

# あいちフィナンシャルグループ資料編

## 連結情報

事業の状況等	20
連結財務諸表	21
株式の状況	41

## 自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	42
報酬等に関する情報開示	59

## 法定開示項目一覧

法定開示項目一覧	130
----------	-----

連結情報 (事業の状況等)

事業の状況等

業績等の概要

当連結会計年度のわが国経済を振り返りますと、外国人旅行者によるインバウンド需要の大幅な増加、堅調な企業収益を背景とした脱炭素化やDX化、省力化に繋がる設備投資に持ち直しの動きがみられました。また、米国通商政策の不確実性は高まっているものの、人手不足や物価上昇の継続などを背景とした賃上げにより雇用・家計の所得環境が緩やかに改善していることなどから、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの主要営業基盤である愛知県を中心とする当地域につきましても、建築コストの高止まりなどに伴う住宅価格の上昇により住宅投資に弱い動きがみられるものの、国内外の堅調な需要を背景に生産・輸出が増加基調にあることや、物価上昇などの影響を受けつつも個人の雇用・所得は緩やかに改善していることから、景気は緩やかに回復しております。

金融面をみますと、円の対米ドル相場は、前半は米国のインフレの再燃懸念により政策金利が高い水準で維持される見通しとなったことから、6月に161円台まで円安が進行しましたが、2024年7月と2025年1月の日本における政策金利の引上げと、更なる追加利上げ観測、米国の景気減速懸念に伴う長期金利の低下による日米金利差の縮小見通しなどから、当期末には149円台まで円が買い戻されました。

日経平均株価は、前半は米国半導体企業の好調な決算が国内ハイテク株の買材料となったことなどから、7月に4万2,000円台まで上昇しました。その後、日銀が積極的な追加利上げ姿勢を示したことによる相場の急落はありましたが、米景気の底堅さを支えた上昇基調を経て、2月以降、トランプ米政権の追加関税導入表明に伴う世界的な景気不透明感の高まりにより自動車や輸出関連株を中心に相場が下落したことから、当期末の終値は35,617円となりました。

当社グループは、2022年10月から2025年3月までの「第1次中期経営計画」において、「お客さまにダイナミックな進化を体験していただけるコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの準備完了」、「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルでの新しい社員像の確立と必要人材の創出・育成完了」、「合併後のシナジー発現に向けた主要KPIの着実な達成」を成し遂げるため、各種施策を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前連結会計年度末比317億円減少し6兆7,997億円となりました。うち、貸出金の期末残高は、前連結会計年度末比1,412億円増加し4兆8,457億円、有価証券の期末残高は、前連結会計年度末比1,763億円減少し1兆1,907億円となりました。

負債の部合計は、前連結会計年度末比60億円減少し6兆4,458億円となりました。うち、預金の期末残高は、前連結会計年度末比1,109億円増加し5兆9,329億円となりました。

純資産の部合計は、前連結会計年度末比257億円減少し3,538億円で、1株当たりの純資産額は7,197円89銭となりました。

損益面につきましても、経常収益は、貸出金利息及び役員取引等収益、株式等売却益等が増加したことにより、前連結会計年度比123億49百万円増収の1,010億36百万円となりました。経常費用は、預金利息及び営業経費やシステム統合にかかる費用、国債等債券売却損等の増加により、前連結会計年度比146億52百万円増加の907億54百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比23億2百万円減益の102億82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比8億1百万円増益の90億97百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前連結会計年度比119億61百万円増収の915億74百万円、セグメント利益は前連結会計年度比10億11百万円増益の102億79百万円となりました。リース業の経常収益は前連結会計年度比1億5百万円増収の65億5百万円、セグメント利益は前連結会計年度比1億円減益の1億78百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益(百万円)	/	/	72,861	88,687	101,036
連結経常利益(百万円)	/	/	5,237	12,584	10,282
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	/	/	81,806	8,295	9,097
連結包括利益(百万円)	/	/	67,207	62,825	△20,892
連結純資産額(百万円)	/	/	323,476	379,531	353,810
連結総資産額(百万円)	/	/	6,786,007	6,831,438	6,799,701
1株当たり純資産額(円)	/	/	6,507.51	7,736.85	7,197.89
1株当たり当期純利益(円)	/	/	1,930.50	169.40	185.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	/	/	1,914.75	168.23	184.40
自己資本比率(%)	/	/	4.7	5.5	5.2
連結自己資本比率(国内基準)(%)	/	/	8.95	8.94	8.78
連結自己資本利益率(%)	/	/	29.57	2.38	2.48
連結株価収益率(倍)	/	/	1.11	15.66	15.40
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	/	28,825	△160,573	△105,076
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	/	33,031	64,784	117,584
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	/	△6,535	△12,096	△4,961
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	/	/	708,628	600,743	608,290
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕(人)	/	/	2,308 〔887〕	2,351 〔899〕	2,575 〔893〕

(注) 1. 当社は、2022年10月3日設立のため、2021年度以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 当社は、2022年10月3日付で株式会社愛知銀行(以下、「愛知銀行」という。)と株式会社中京銀行(以下、「中京銀行」という。)の経営統合に伴い、共同株式移転の方法により両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、愛知銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、2022年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である愛知銀行の2022年度の連結経営成績を基礎に、中京銀行の2022年10月1日から2023年3月31日の連結経営成績を連結したものととなります。  
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 2023年度より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度については当該会計方針を反映した適及適用後の数値を記載しております。

連結情報 (連結財務諸表)

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

科目	年度別	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
現金預け金		605,152	612,643
コールローン及び買入手形		1,150	732
買入金銭債権		8,180	7,211
商品有価証券		0	-
有価証券		1,367,104	1,190,784
投資損失引当金		△0	△0
貸出金		4,704,470	4,845,754
外国為替		6,826	2,587
その他資産		67,812	66,888
有形固定資産		66,143	67,061
建物		11,591	11,426
土地		48,192	48,978
リース資産		110	68
建設仮勘定		218	964
その他の有形固定資産		6,030	5,622
無形固定資産		2,371	3,321
ソフトウェア		2,127	1,564
のれん		-	1,573
ソフトウェア仮勘定		31	31
リース資産		45	27
その他の無形固定資産		167	124
退職給付に係る資産		21,063	21,610
繰延税金資産		520	565
支払承見返		6,203	5,460
貸倒引当金		△25,561	△24,918
資産の部合計		6,831,438	6,799,701

負債及び純資産の部 (単位：百万円)

科目	年度別	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
預金		5,821,934	5,932,927
譲渡性預金		23,100	1,600
債券貸借取引受入担保金		190,898	79,760
借入金		326,089	336,166
外国為替		1,463	1,416
その他負債		38,371	57,050
賞与引当金		1,229	1,136
役員賞与引当金		105	106
退職給付に係る負債		12	111
役員退職慰労引当金		87	129
睡眠預金払戻損失引当金		162	-
偶発損失引当金		2,354	2,699
繰延税金負債		35,399	22,702
再評価に係る繰延税金負債		4,493	4,623
支払承諾		6,203	5,460
負債の部合計		6,451,906	6,445,891
資本金		20,026	20,026
資本剰余金		37,021	36,939
利益剰余金		230,061	234,255
自己株式		△337	△36
株主資本合計		286,772	291,185
その他有価証券評価差額金		76,387	42,623
繰延ヘッジ損益		734	5,397
土地再評価差額金		8,308	8,178
退職給付に係る調整累計額		6,865	6,108
その他の包括利益累計額合計		92,295	62,307
新株予約権		463	300
非支配株主持分		-	18
純資産の部合計		379,531	353,810
負債及び純資産の部合計		6,831,438	6,799,701

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2023年度	2024年度
		自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
経常収益		88,687	101,036
資金運用収益		56,459	58,422
貸出金利息		36,059	39,831
有価証券利息配当金		19,705	16,837
コールローン利息及び買入手形利息		41	62
預け金利息		377	1,450
その他の受入利息		275	241
役員取引等収益		17,283	18,245
その他業務収益		6,561	6,908
その他経常収益		8,381	17,459
睡眠預金払戻損失引当金戻入益		-	80
償却債権取立益		9	1
その他の経常収益		8,371	17,377
経常費用		76,102	90,754
資金調達費用		3,479	7,977
預金利息		1,283	5,920
譲渡性預金利息		8	16
コールマネー利息及び売渡手形利息		64	-
債券貸借取引支払利息		336	398
借入金利息		114	579
社債利息		31	-
その他の支払利息		1,640	1,062
役員取引等費用		5,435	5,664
その他業務費用		14,946	20,081
営業経費		43,712	47,750
その他経常費用		8,529	9,281
貸倒引当金繰入額		1,121	714
投資損失引当金繰入額		-	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		31	-
偶発損失引当金繰入額		316	530
その他の経常費用		7,059	8,036
経常利益		12,584	10,282
特別利益		7	10
固定資産処分益		7	10
特別損失		561	567
固定資産処分損失		54	102
減損損失		285	7
退職給付制度改定損失		-	457
システム解約損失		222	-
税金等調整前当期純利益		12,030	9,725
法人税、住民税及び事業税		3,489	824
法人税等調整額		169	△195
法人税等合計		3,659	629
当期純利益		8,371	9,095
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)		75	△1
親会社株主に帰属する当期純利益		8,295	9,097

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2023年度	2024年度
		自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
当期純利益		8,371	9,095
その他の包括利益		54,454	△29,988
その他有価証券評価差額金		47,562	△33,763
繰延ヘッジ損益		353	4,662
土地再評価差額金		-	△130
退職給付に係る調整額		6,538	△757
包括利益		62,825	△20,892
親会社株主に係る包括利益		62,744	△20,891
非支配株主に係る包括利益		80	△1

2023年度及び2024年度の連結計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。  
2023年度及び2024年度の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結情報 (連結財務諸表)

■連結株主資本等変動計算書

2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,026	34,374	226,645	△516	280,530
当期変動額					
剰余金の配当			△4,895		△4,895
親会社株主に帰属する当期純利益			8,295		8,295
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△47		188	141
土地再評価差額金の取崩			15		15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,695			2,695
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	2,647	3,416	178	6,242
当期末残高	20,026	37,021	230,061	△337	286,772

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	28,830	380	8,324	326	37,862	537	4,546	323,476
当期変動額								
剰余金の配当								△4,895
親会社株主に帰属する当期純利益								8,295
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								141
土地再評価差額金の取崩								15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,695
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,556	353	△15	6,538	54,433	△73	△4,546	49,813
当期変動額合計	47,556	353	△15	6,538	54,433	△73	△4,546	56,055
当期末残高	76,387	734	8,308	6,865	92,295	463	-	379,531

連結情報 (連結財務諸表)

2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,026	37,021	230,061	△337	286,772
当期変動額					
剰余金の配当			△4,903		△4,903
親会社株主に帰属する当期純利益			9,097		9,097
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△82		307	224
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△82	4,193	301	4,412
当期末残高	20,026	36,939	234,255	△36	291,185

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	76,387	734	8,308	6,865	92,295	463	-	379,531
当期変動額								
剰余金の配当								△4,903
親会社株主に帰属する当期純利益								9,097
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								224
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,763	4,662	△130	△757	△29,988	△163	18	△30,133
当期変動額合計	△33,763	4,662	△130	△757	△29,988	△163	18	△25,720
当期末残高	42,623	5,397	8,178	6,108	62,307	300	18	353,810

連結情報 (連結財務諸表)

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2023年度		2024年度	
		自 2023年 4月 1日	至 2024年 3月 31日	自 2024年 4月 1日	至 2025年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		12,030		9,725	
減価償却		3,098		4,536	
のれん償却		285		7	
貸倒引当金の増減(△)		-		82	
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△2,014		△644	
賞与引当金の増減額(△は減少)		-		0	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		18		△237	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		67		0	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1,225		△1,377	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		143		△11	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		24		△46	
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		△56		△162	
資金運用収益		86		344	
資金調達費用		△56,459		△58,422	
有価証券関係損益(△は益)		3,479		7,977	
為替差損益(△は益)		1,352		△627	
固定資産処分損益(△は益)		△10,137		545	
商品有価証券の純増(△)減		47		92	
貸出金の純増(△)減		△0		0	
預金の純増減(△)		△136,015		△141,284	
譲渡性預金の純増減(△)		198,712		110,993	
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		15,690		△21,500	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		46,152		10,064	
コーロローン等の純増(△)減		△255		561	
コーロマネー等の純増減(△)		275		820	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△248,682		-	
外国為替(資産)の純増(△)減		△23,152		△111,137	
外国為替(負債)の純増減(△)		1,985		4,239	
資金運用による収入		△177		△47	
資金調達による支出		53,864		58,744	
その他		△3,431		△5,883	
小計		△16,583		31,437	
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△160,880		△101,208	
営業活動によるキャッシュ・フロー		307		△3,867	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△160,573		△105,076	
有価証券の取得による支出		△266,144		△146,265	
有価証券の売却による収入		234,313		180,625	
有価証券の償還による収入		100,857		90,654	
有形固定資産の取得による支出		△3,490		△4,211	
有形固定資産の売却による収入		327		91	
無形固定資産の取得による支出		△1,057		△1,208	
資産除去債務の履行による支出		△19		△3	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-		△2,098	
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,784		117,584	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出		△202		△72	
劣後特約付社債の償還による支出		△5,000		-	
財務活動としての資金調達による支出		△56		-	
自己株式の取得による支出		△10		△5	
自己株式の売却による収入		0		0	
配当金の支払額		△4,895		△4,903	
非支配株主への配当金の支払額		△2		-	
非支配株主からの払込みによる収入		-		20	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△1,930		-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,096		△4,961	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△107,884		7,546	
現金及び現金同等物の期首残高		708,628		600,743	
現金及び現金同等物の期末残高		600,743		608,290	

# 連結情報 (連結財務諸表)

## ■注記事項 (2024年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 13社

株式会社あいち銀行  
愛銀リース株式会社  
株式会社愛銀ディーシーカード  
株式会社中京カード  
中京ファイナンス株式会社  
愛銀コンピュータサービス株式会社  
愛銀ビジネスサービス株式会社  
愛知キャピタル株式会社  
株式会社エイエイエスシー  
株式会社エイエイエスティ  
株式会社エイエイエスティ東京  
株式会社アイエスティ  
株式会社あいちFGマーケティング  
(連結範囲の変更)

2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。

株式会社エイエイエスシー、株式会社エイエイエスティ、株式会社エイエイエスティ東京、株式会社アイエスティを、親会社の株式会社エイエイエスシーの株式取得により、また、株式会社あいちFGマーケティングを新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社 4社

あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合  
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合  
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合  
あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常利益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社及び子法人等としなかった当該他の会社等の名称 1社

株式会社アサノスクリーン  
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、連結子会社として取扱っておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合  
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合  
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合  
あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

#### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 4社  
3月末日 9社

#### (2) 連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

### 5. 会計方針に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 8年~50年

その他: 3年~20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社の利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規程により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者(要注意先)のうち、債権の全部又は一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者(要管理先)に係る債権については、今後3年間または、平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー一見法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(正常先)に係る債権は今後1年間又は平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

上記③及び④に将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、以下の方法を採用しております。

# 連結情報 (連結財務諸表)

・業種の特性を反映する方法

今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、銀行業を営む連結子会社の執行役員及びその他の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、銀行業を営む連結子会社の執行役員及びその他の連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

②顧客との契約から生じる収益の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

一部の銀行業を営む連結子会社においては、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 24,918百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「5. 会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、決定された債務者区分に応じて、償却・引当規程に則り貸倒引当金を計上しております。

②主要な仮定

(イ) 債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報を基礎として、定性的要因等を勘案した判断を加えて決定しており、主に下記の領域において見積りの不確実性が高くなっています。

- ・債務者の将来の業績見通しを含む信用状況の把握（財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等も含む）
- ・直近の経済環境、リスク要因を踏まえた将来の見通しや過去の貸倒実績に基づく予想損失の見積り

(ロ) 原材料価格や人件費の上昇等による企業業績及び資金繰りへの影響が翌連結会計年度においても継続すると見込まれ、貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、一部の銀行業を営む連結子会社においては、今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

上記の仮定は高い不確実性を伴い、経済環境の変化、貸出先の経営状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

### (法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「税効果適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

# 連結情報 (連結財務諸表)

## (未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

### (1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

### (2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (追加情報)

### (退職給付制度の一部改定)

当社の連結子会社である株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、2025年1月1日付で合併に伴う制度統一の一環として、退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、また株式会社愛知銀行の企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度へ移行する部分について退職給付制度一部終了の処理を行いました。

これにより、当連結会計年度において、457百万円の特別損失を計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

### 1. 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

出資金 1,666百万円

### 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,557百万円
危険債権額	62,509百万円
要管理債権額	7,568百万円
三月以上延滞債権額	71百万円
貸出条件緩和債権額	7,497百万円
小計額	89,635百万円
正常債権額	4,829,002百万円
合計額	4,918,638百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,316百万円

### 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,000百万円

### 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	457,470百万円
貸出金	266,800百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	79,760百万円
借入金	326,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	603百万円
------	--------

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	12,000百万円
保証金	536百万円

### 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,003,334百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,003,334百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

### 7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、銀行業を営む連結子会社である株式会社あいち銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していません。

連結情報 (連結財務諸表)

8. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額	29,491百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	2,881百万円 (一百万円)
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	62,622百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。 株式等売却益	13,414百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。 給与・手当 土地建物機械賃借料	19,735百万円 4,675百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 貸出金償却 システム統合関連費用 株式等売却損 株式等償却	19百万円 5,443百万円 876百万円 2百万円
4. 資産の用途変更や継続的な地価の下落等により、次の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。	

区分	地域	主な用途	種類
稼働資産	愛知県内	営業店舗等	6か店 土地及び建物動産等
減損損失	7百万円 (うち土地— 建物等7 動産等0 撤去費用—)		
	愛知県外	営業店舗等	0か店 土地及び建物動産等
減損損失	—百万円 (うち土地— 建物等— 動産等— 撤去費用—)		
遊休資産等	愛知県内	遊休資産等	0か所 土地及び建物動産等
減損損失	—百万円 (うち土地— 建物等— 動産等— 撤去費用—)		
	愛知県外	遊休資産等	0か所 土地及び建物動産等
減損損失	—百万円 (うち土地— 建物等— 動産等— 撤去費用—)		
合計	7百万円 (うち土地— 建物等7 動産等0 撤去費用—)		

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額 その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△45,662百万円
組替調整額	△1,052百万円
法人税等及び税効果調整前	△46,714百万円
法人税等及び税効果額	12,951百万円
その他有価証券評価差額金	△33,763百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	4,443百万円
組替調整額	2,375百万円
法人税等及び税効果調整前	6,819百万円
法人税等及び税効果額	△2,156百万円
繰延ヘッジ損益	4,662百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
法人税等及び税効果調整前	—百万円
法人税等及び税効果額	△130百万円
土地再評価差額金	△130百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△109百万円
組替調整額	△868百万円
法人税等及び税効果調整前	△977百万円
法人税等及び税効果額	220百万円
退職給付に係る調整額	△757百万円
その他の包括利益合計	△29,988百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	49,124	—	—	49,124	
合計	49,124	—	—	49,124	
自己株式					
普通株式	129	3	118	14	(注)
合計	129	3	118	14	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取請求による増加 2千株  
譲渡制限付株式報酬の返還による増加 1千株  
普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取請求による減少 0千株  
ストック・オプションの権利行使による譲渡による減少 96千株  
譲渡制限付株式報酬としての割当による処分による減少 21千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			300		
合計			—			300		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,449	50	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	2,453	50	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,946	その他利益剰余金	60	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 2025年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、株式会社あいち銀行誕生記念配当10円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	612,643百万円
銀行預け金(日銀預け金を除く)	△4,352百万円
現金及び現金同等物	608,290百万円

# 連結情報 (連結財務諸表)

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに株式会社エイエイエスシー、株式会社エイエイエスティ、株式会社エイエイエスティ東京及び株式会社アイエスティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エイエイエスシー株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	1,285百万円
負債	△841百万円
のれん	1,655百万円
株式会社エイエイエスシー株式の取得価額	2,100百万円
株式会社エイエイエスシー現金及び現金同等物	△1百万円
差引：株式会社エイエイエスシー取得のための支出	△2,098百万円

## (リース取引関係)

### (借手側)

#### 1. ファイナンス・リース取引

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ①リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産 什器であります。
- (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。

##### ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 2. オペレーティング・リース取引

##### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	153百万円
1年超	2,100百万円
合計	2,254百万円

### (貸手側)

#### 1. ファイナンス・リース取引

##### ①リース投資資産に係るリース料債権部分の金額、見積残存価額部分の金額及び受取利息相当額

リース料債権部分の金額	18,790百万円
見積残存価額部分の金額	759百万円
受取利息相当額	△1,616百万円
リース投資資産	17,933百万円

##### ②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	313百万円	4,906百万円
1年超2年以内	214百万円	4,048百万円
2年超3年以内	144百万円	3,397百万円
3年超4年以内	144百万円	2,611百万円
4年超5年以内	113百万円	1,920百万円
5年超	27百万円	1,905百万円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

主として顧客から「預金」を受け入れることで資金調達を行い、調達資金である「預金」を民間企業や個人を対象に貸付けを行う貸出業務を行うとともに、債券、株式等で運用する市場運用を行っております。

デリバティブ取引については、顧客の為替変動リスク回避、当社の連結子会社自身の外貨資金調達取引及び金利上昇リスク回避のために利用しております。また、金融資産及び金融負債が市場リスクに晒されることから回避するため、総合的リスク管理の観点から、ヘッジ手段としてデリバティブを利用することとしております。

なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引の一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、特例処理ができるものについては、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として民間企業や個人に対する貸出金であり、金利リスク及び信用供与先の財務状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に債券、株式であり、債券は売買目的、その他有価証券及び満期保有目的、株式は純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。預金については、流動性預金と定期性預金があり、金利の変動リスクに晒されております。

金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスクの管理

当社グループでは、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

当社グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っております。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものであります。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。与信管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しております。

当社グループでは、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当社グループでは、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用してまいります。

また、当社グループでは信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しております。

#### ②市場リスクの管理

当社グループでは、市場リスク量を適切にコントロールするために、グループコンプライアンス・リスク統括部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当社グループが抱える市場リスク量や、当社グループの損益がどのように変動するかを把握しております。

グループコンプライアンス・リスク統括部は、市場リスクの状況について、定期的に取締役会・グループリスク管理委員会等に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当社グループの自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

#### ○市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数は金利リスクと株価リスクであります。

これらの影響を受ける金融資産及び金融負債について定量的分析を行っており、VaRを用いてあいち銀行が算定・管理しております。

あいち銀行では、「市場統合リスク」、「債券」、「投信・その他の証券」、「純投資株式」、「政策投資株式」に区分してVaRを算定することで、金利の変動リスク及び株価の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法(保有期間125日、信頼区間99%、観測期間10年)を採用しております。

2025年3月31日(当期の連結決算日)現在での市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で40,586百万円であります。VaRの算定にあたっては、バンキング勘定の金利リスクと投信・その他の証券の価格変動リスク、及び純投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値と、政策投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値を合算しております。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結情報 (連結財務諸表)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含まれておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	7,211	7,211	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,474	8,998	△476
その他有価証券	1,173,691	1,173,691	—
(4) 貸出金	4,845,754		
貸倒引当金 (*1)	△23,652		
	4,822,102	4,735,596	△86,505
資産計	6,012,479	5,925,497	△86,981
(1) 預金	5,932,927	5,933,255	327
(2) 譲渡性預金	1,600	1,600	—
(3) 借入金	336,166	334,342	△1,824
負債計	6,270,694	6,269,198	△1,496
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	75	75	—
ヘッジ会計が適用されているもの	8,247	8,247	—
デリバティブ取引計	8,323	8,323	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式 (*1) (*2)	4,446百万円
組合出資金等 (*3)	3,171百万円

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	568,683	—	—	—	—	—
コールローン 及び買入手形	732	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	8,312
有価証券						
満期保有目的 の債券	—	—	1,520	—	7,770	200
うち国債	—	—	—	—	2,000	—
地方債	—	—	1,520	—	5,770	—
社債	—	—	—	—	—	200
その他有価証券の うち満期があるもの	100,346	241,864	289,208	77,293	49,471	133,898
うち国債	—	18,000	81,000	14,000	7,000	75,000
地方債	17,842	67,744	90,114	38,980	29,222	15,097
社債	74,795	132,745	88,877	20,643	10,532	41,941
外国債券	6,877	20,193	13,239	—	—	—
貸出金 (*)	516,896	773,296	675,752	488,434	496,337	1,405,252
合 計	1,186,658	1,015,160	966,480	565,728	553,578	1,547,663

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない81,014百万円、期間の定めのないもの418,142百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	5,527,470	263,785	141,671	—	—	—
譲渡性預金	1,600	—	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	79,760	—	—	—	—	—
借入金	271,216	62,609	2,340	—	—	—
合 計	5,880,047	326,395	144,011	—	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結情報 (連結財務諸表)

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	7,211	7,211
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	—	—	—
その他有価証券				
国債・地方債等	177,123	247,139	—	424,263
社債	—	296,546	61,871	358,417
株式	183,446	—	—	183,446
その他	125,040	82,523	—	207,564
デリバティブ取引				
金利関連	—	8,247	—	8,247
通貨関連	—	233	—	233
資産計	485,611	634,689	69,082	1,189,384
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	157	—	157
負債計	—	157	—	157

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,888	6,943	—	8,831
社債	—	166	—	166
貸出金	—	—	4,735,596	4,735,596
資産計	1,888	7,109	4,735,596	4,744,594
預金	—	5,933,255	—	5,933,255
譲渡性預金	—	1,600	—	1,600
借入金	—	334,342	—	334,342
負債計	—	6,269,198	—	6,269,198

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から入手した価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格の時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレート（店頭基準金利）を用いております。なお、連結決算日における預入満期までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、当該取引から発生する見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いているインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券				
自行保証付私募債	現在価値技法	割引率	0.1%～14.0%	0.3%
		倒産時の損失率	0.0%～20.0%	8.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権								
信託受益権	8,180	—	△566	△402	—	—	7,211	—
有価証券								
その他有価証券	59,665	△33	△807	3,046	—	—	61,871	—
自行保証付私募債								

連結情報 (連結財務諸表)

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門及びグループコンプライアンス・リスク統括部が時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観測できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観測できないインプットは、割引率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社である株式会社あいち銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。なお、企業年金基金制度において、退職給付信託を設定しております。

また、株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の退職一時金制度及び株式会社愛知銀行の企業年金基金制度の一部を、2025年1月1日付で確定拠出年金制度へ移行しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	29,343百万円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	110百万円
勤務費用	716百万円
利息費用	337百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,780百万円
過去勤務費用の発生額	△587百万円
退職給付の支払額	△1,868百万円
確定拠出年金制度への移行による減少	△5,275百万円
退職給付債務の期末残高	20,994百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	50,394百万円
期待運用収益	1,033百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,477百万円
事業主からの拠出額	762百万円
退職給付の支払額	△1,553百万円
確定拠出年金制度への移行による減少	△5,664百万円
年金資産の期末残高	42,493百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,883百万円
年金資産	△42,493百万円
	△21,610百万円
非積立型制度の退職給付債務	111百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△21,498百万円
退職給付に係る負債	111百万円
退職給付に係る資産	△21,610百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△21,498百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注1)	716百万円
利息費用	337百万円
期待運用収益	△1,033百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△740百万円
過去勤務費用の費用処理額	△42百万円
その他	61百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△702百万円
退職給付制度改定損(注2)	457百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。  
2. 「退職給付制度改定損」は特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	544百万円
数理計算上の差異	△1,521百万円
合計	△977百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,087百万円
未認識数理計算上の差異	7,828百万円
合計	8,915百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	23.3%
株式	40.6%
現金及び預金	6.0%
一般勘定	17.3%
その他	12.8%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度は26.0%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	
企業年金基金	1.24%
長期期待運用収益率	
年金資産	3.0%
退職給付信託	1.65%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度170百万円です。

4. その他の退職給付に関する事項

当社の連結子会社である株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、2025年1月1日付で合併に伴う制度統一の一環として、退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、また、株式会社愛知銀行の企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴う確定拠出年金制度への移換額は5,762百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,045百万円は、未払金(その他負債)に計上しております。

連結情報 (連結財務諸表)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第4回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第6回新株予約権
決議年月日	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 愛知銀行取締役会
付与対象者の区分及び人数	株式会社愛知銀行取締役 (社外取締役除く) 2名	株式会社愛知銀行取締役 (社外取締役除く) 7名	株式会社愛知銀行取締役 (社外取締役除く) 8名	株式会社愛知銀行取締役 (社外取締役除く) 9名	株式会社愛知銀行取締役 (監査等委員である取締役 及び社外取締役除く) 12名	株式会社愛知銀行取締役 (監査等委員である取締役 及び社外取締役除く) 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注2)	当社普通株式 4,662株	当社普通株式 13,320株	当社普通株式 12,987株	当社普通株式 12,654株	当社普通株式 24,642株	当社普通株式 20,313株
付与日 (注3)	2012年7月20日	2013年7月19日	2014年7月25日	2015年7月24日	2016年7月22日	2017年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2022年10月3日～ 2042年7月20日	2022年10月3日～ 2043年7月19日	2022年10月3日～ 2044年7月25日	2022年10月3日～ 2045年7月24日	2022年10月3日～ 2046年7月22日	2022年10月3日～ 2047年7月21日

	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第7回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第8回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第9回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第10回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第11回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第12回新株予約権
決議年月日	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 中京銀行取締役会	2022年5月11日 中京銀行取締役会
付与対象者の区分及び人数	株式会社愛知銀行取締役 (監査等委員である取締役 及び社外取締役除く) 9名	株式会社愛知銀行取締役 (監査等委員である取締役 及び社外取締役除く) 7名	株式会社愛知銀行取締役 (監査等委員である取締役 及び社外取締役除く) 7名	株式会社愛知銀行取締役 (監査等委員である取締役 及び社外取締役除く) 7名	株式会社中京銀行取締役2名 株式会社中京銀行執行役員1名	株式会社中京銀行取締役2名 株式会社中京銀行執行役員1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注2)	当社普通株式 25,308株	当社普通株式 31,635株	当社普通株式 35,298株	当社普通株式 35,964株	当社普通株式 5,700株	当社普通株式 5,500株
付与日 (注3)	2018年7月20日	2019年7月19日	2020年7月22日	2021年7月21日	2013年7月31日	2014年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2022年10月3日～ 2048年7月20日	2022年10月3日～ 2049年7月19日	2022年10月3日～ 2050年7月22日	2022年10月3日～ 2051年7月21日	2022年10月3日～ 2043年7月31日	2022年10月3日～ 2044年7月30日

	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第13回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第14回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第15回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第16回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第17回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第18回新株予約権
決議年月日	2022年5月11日 中京銀行取締役会	2022年5月11日 中京銀行取締役会	2022年5月11日 中京銀行取締役会	2022年5月11日 中京銀行取締役会	2022年5月11日 中京銀行取締役会	2022年5月11日 中京銀行取締役会
付与対象者の区分及び人数	株式会社中京銀行取締役3名 株式会社中京銀行執行役員1名	株式会社中京銀行取締役4名 株式会社中京銀行執行役員2名	株式会社中京銀行取締役4名 株式会社中京銀行執行役員3名	株式会社中京銀行取締役4名 株式会社中京銀行執行役員4名	株式会社中京銀行取締役5名 株式会社中京銀行執行役員5名	株式会社中京銀行取締役6名 株式会社中京銀行執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注2)	当社普通株式 6,500株	当社普通株式 8,800株	当社普通株式 11,300株	当社普通株式 13,200株	当社普通株式 18,300株	当社普通株式 24,500株
付与日 (注3)	2015年7月30日	2016年7月27日	2017年7月26日	2018年8月1日	2019年7月31日	2020年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2022年10月3日～ 2045年7月30日	2022年10月3日～ 2046年7月27日	2022年10月3日～ 2047年7月26日	2022年10月3日～ 2048年8月1日	2022年10月3日～ 2049年7月31日	2022年10月3日～ 2050年7月29日

連結情報 (連結財務諸表)

	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第19回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第20回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第21回新株予約権
決議年月日	2022年5月11日 中京銀行取締役会	2022年11月14日 当社取締役会	2022年11月14日 当社取締役会
付与対象者の区分及び人数	株式会社中京銀行取締役6名 株式会社中京銀行執行役員5名	株式会社愛知銀行取締役 (監査等委員である取締役 及び社外取締役除く) 7名	株式会社中京銀行取締役 (監査等委員である取締役 及び社外取締役除く) 8名 株式会社中京銀行執行役員4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注2)	当社普通株式 41,000株	当社普通株式 17,400株	当社普通株式 30,400株
付与日(注3)	2021年7月28日	2022年12月9日	2022年12月9日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2022年10月3日～ 2051年7月28日	2022年12月10日～ 2052年12月9日	2022年12月10日～ 2052年12月9日

- (注) 1. 第1回から第19回までは当社が2022年10月3日付の株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行の共同株式移転により両行の完全親会社として設立されたことに伴い、両行が発行していた新株予約権者に対して当社の新株予約権を交付したものであります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。  
 3. 付与日は、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行における当初の付与日であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第4回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第6回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第7回新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	4,662	6,993	8,658	9,990	18,315	16,650	20,646
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	4,662	2,997	4,329	2,664	1,998	2,664	5,661
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	0	3,996	4,329	7,326	16,317	13,986	14,985

	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第8回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第9回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第10回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第11回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第12回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第13回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第14回新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	31,635	35,298	35,964	3,800	3,700	5,100	6,200
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	1,998	—	—	1,900	1,900	3,700	3,500
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	29,637	35,298	35,964	1,900	1,800	1,400	2,700

連結情報 (連結財務諸表)

	株式会社あいちフィナンシャルグループ第15回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第16回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第17回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第18回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第19回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第20回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第21回新株予約権
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	7,100	8,300	11,800	17,500	30,500	17,400	25,400
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	4,200	4,200	5,300	10,600	20,100	—	14,600
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	2,900	4,100	6,500	6,900	10,400	17,400	10,800

②単価情報

	株式会社あいちフィナンシャルグループ第1回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第2回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第3回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第6回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,652	2,787	2,600	2,487	2,308	2,565	2,289
付与日における公正な評価単価 (円)	3,645	4,556	4,959	6,811	4,466	6,004	4,673

	株式会社あいちフィナンシャルグループ第8回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第9回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第10回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第11回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第12回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第13回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第14回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,500	—	—	2,689	2,689	2,632	2,633
付与日における公正な評価単価 (円)	3,523	2,358	2,367	1,650	1,710	2,180	2,190

	株式会社あいちフィナンシャルグループ第15回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第16回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第17回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第18回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第19回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第20回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ第21回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,639	2,639	2,623	2,655	2,631	—	2,631
付与日における公正な評価単価 (円)	2,174	2,178	2,079	1,932	1,300	1,859	1,859

(注) 第1回から第19回については、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行がそれぞれ当初付与した日における公正な評価単価を記載しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。
4. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名  
営業経費 60百万円

# 連結情報 (連結財務諸表)

5. 譲渡制限付株式の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式の内容

	2023年7月10日付与	2024年7月8日付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（注1）（注2）9名 当社子会社の取締役（注1）6名	当社の取締役（注1）（注2）9名 当社子会社の取締役（注1）5名
株式の種類別の付与された株式数	当社普通株式 30,200株	当社普通株式 21,800株
付与日	2023年7月10日	2024年7月8日
対象期間	当社第1期定時株主総会から2024年6月開催の当社第2期定時株主総会までの期間	当社第2期定時株主総会から2025年6月開催の当社第3期定時株主総会までの期間
譲渡制限期間	2023年7月10日から割当対象者が当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位からも退任する日までの期間	2024年7月8日から割当対象者が当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位からも退任する日まで（ただし、当該退任の日が2025年6月30日以前の日である場合には、2025年7月1日）の期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日（割当対象者が当社子会社の取締役の場合は、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当該子会社の定時株主総会の開催日）まで継続して、当社又は当社子会社の取締役のいずれかの地位にあること	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日（割当対象者が当社子会社の取締役の場合は、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当該子会社の定時株主総会の開催日）まで継続して、当社又は当社子会社の取締役のいずれかの地位にあること
付与日における公正な評価単価（円）	2,223	2,788

（注1）監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

（注2）当社の取締役と当社子会社の取締役を兼務する者は、当社の取締役に含めております。

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	2023年7月10日付与	2024年7月8日付与
譲渡制限解除前（株）		
前連結会計年度末	30,200	—
付与	—	21,800
無償取得	—	1,084
譲渡制限解除	10,300	1,516
未解除残	19,900	19,200

# 連結情報 (連結財務諸表)

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	236百万円
貸倒引当金	6,708百万円
偶発損失引当金	844百万円
減価償却費	3,611百万円
有価証券償却	2,185百万円
土地減損等	831百万円
その他	3,070百万円
繰延税金資産小計	17,487百万円
評価性引当額	△3,350百万円
繰延税金資産合計	14,137百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,810百万円
繰延ヘッジ損益	△2,597百万円
退職給付に係る資産	△5,803百万円
退職給付信託設定益	△347百万円
買換資産圧縮積立金	△304百万円
時価評価による簿価修正額	△6,368百万円
その他	△42百万円
繰延税金負債合計	△36,274百万円
繰延税金負債の純額	△22,136百万円

(注1) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

資産－繰延税金資産	565百万円
負債－繰延税金負債	22,702百万円

(注2) 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)の変動の主な内容

評価性引当額が2,157百万円減少しております。この減少の主な内容は、当連結会計年度に連結子会社である株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行が合併したことに伴い、将来の回収可能見込額が増加したこと等によるものであります。

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%
住民税均等割	0.6%
評価性引当額の増減	△22.1%
税率変更による影響	1.6%
その他	△2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.60%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.49%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債は769百万円増加し、その他有価証券評価差額金は539百万円減少し、繰延ヘッジ損益は73百万円減少し、法人税等調整額は156百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は130百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

## (企業結合等関係)

### 取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社エイエイエスシー	ソフトウェア開発事業会社3社の株式の保有及び間接部門業務の受託業

### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」をパーパスに掲げ、地域のお客さまのさまざまなニーズや課題に対応可能な「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル」の確立をめざしております。

社会全体でデジタル化が進むなか、当社グループのみならず、地域のお客さまのIT化の支援も地域金融機関としての重要な使命の一つであるととらえ、このたび、愛知県を中心に高品質なシステムサービスを提供する独立系ソフトウェア開発企業である株式会社エイエイエスシー他2社の株式保有会社である株式会社エイエイエスシーを子会社化することで、同社グループが保有するデジタル分野の技術力や知見の活用によるお客さまへのデジタル分野における高度なソリューション提供やコンサルティングが可能となり、当社が標榜するコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの進化に寄与するものと考え、同社の株式を取得することいたしました。

当社グループはこれからも、事業活動を通じ、地域経済の発展と持続可能な社会の実現をめざしてまいります。

### (3) 企業結合日

2024年4月2日

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

### (6) 取得した議決権の比率

100%

### (7) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価として株式を取得したことによりです。

### 2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては2024年7月1日から2024年12月31日まで連結しております。

### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,100百万円
取得原価		2,100百万円

### 4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 45百万円

### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれん

1,655百万円

#### (2) 発生原因

主として株式会社エイエイエスシー及びその子会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

#### (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
資産合計	1,285百万円
(2) 負債の額	
負債合計	841百万円

### 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

### 共通支配下の取引等

子会社株式の取得

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称	事業の内容
愛銀リース株式会社	リース業

### (2) 企業結合日

2024年10月1日

### (3) 企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

# 連結情報 (連結財務諸表)

- (4) 結合後企業の名称  
名称に変更はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項  
総合金融サービスの更なる強化を図るとともに、お客さまの経営課題にワンストップで対応するグループ機能の強化を目的として、連結子会社が保有する連結子会社株式を取得するものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

共通支配下の取引等  
連結子会社間の合併

### 1. 企業結合の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容  
(吸収合併存続会社)

名称	事業の内容
株式会社愛知銀行	銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称	事業の内容
株式会社中京銀行	銀行業

- (2) 企業結合日  
2025年1月1日
- (3) 企業結合の法的形式  
愛知銀行を吸収合併存続会社、中京銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式
- (4) 結合後企業の名称  
株式会社あいち銀行
- (5) その他取引の概要に関する事項  
本件合併は、両行の営業基盤や知見、ノウハウといった強みを融合し、愛知県で存在感のある地域金融グループとして金融サービスを提供し、地域社会の繁栄に積極的かつ持続的に貢献することを目的としております。  
また、単独では成し得なかった水準のコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの構築、活気にあふれたチャレンジ精神旺盛な企業風土の確立、ゆるぎない経営基盤の構築により、高度化・多様化するお客さまのニーズに対応してまいります。

### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

### (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	7,197.89円
1株当たり当期純利益	185.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	184.40円

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	353,810百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	318百万円
うち新株予約権	300百万円
うち非支配株主持分	18百万円
普通株式に係る期末の純資産額	353,492百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	49,110千株

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,097百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,097百万円
普通株式の期中平均株式数	49,060千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	274千株
うち新株予約権	274千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

### (重要な後発事象)

<自己株式の取得>

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

2025年5月16日で、当該決議に基づく自己株式取得は終了しました。

- 自己株式の取得を行う理由  
株式報酬の支払いに備えるため
- 取得に係る事項の内容
  - 取得対象株式の種類  
普通株式
  - 取得した株式の総数  
416,300株
  - 株式の取得価額の総額  
1,117,349,200円
  - 取得日  
2025年5月16日
  - 取得方法  
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

<連結子会社間の合併>

当社の子会社である株式会社エイエイエスシー、株式会社エイエイエスティ及び株式会社アイエスティは、2025年6月16日に開催された株式会社エイエイエスティの取締役会において、合併決議の締結について決議し、同日付で、下記の合併契約を締結いたしました。

### 1. 企業結合の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容  
(吸収合併存続会社)

名称	事業の内容
株式会社エイエイエスティ	ソフトウェア開発業務

(吸収合併消滅会社)

名称	事業の内容
株式会社エイエイエスシー、株式会社アイエスティ	ソフトウェア開発業務

- (2) 企業結合日  
2025年10月1日
- (3) 企業結合の法的形式  
株式会社エイエイエスティを吸収合併存続会社、株式会社エイエイエスシー及び株式会社アイエスティを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式
- (4) 結合後企業の名称  
株式会社エイエイエスティ
- (5) その他取引の概要に関する事項  
本件合併は、エイエイエスティグループ内の人材リソースの有効活用及び業務効率化を目的としております。  
本件合併により生み出されるリソースを基に、引き続きあいちフィナンシャルグループとして地域社会やグループのデジタル・DX分野における課題に対して積極的かつ持続的に取り組んでまいります。

### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

連結情報 (連結財務諸表)

■セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当社グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	79,454	6,083	85,538	1,897	87,436	1,251	88,687
セグメント間の内部経常収益	157	316	474	540	1,014	△1,014	—
計	79,612	6,399	86,012	2,437	88,450	236	88,687
セグメント利益	9,267	278	9,546	369	9,915	2,669	12,584
セグメント資産	6,794,860	22,607	6,817,467	16,627	6,834,094	△2,656	6,831,438
セグメント負債	6,440,291	16,710	6,457,002	7,422	6,464,424	△12,518	6,451,906
その他の項目							
減価償却費	2,852	153	3,005	36	3,042	55	3,098
資金運用収益	55,170	4	55,175	74	55,249	1,210	56,459
資金調達費用	3,497	65	3,562	4	3,566	△87	3,479
貸倒引当金繰入額	920	53	974	146	1,120	1	1,121
有価証券減損処理額	225	—	225	—	225	—	225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,516	19	4,536	12	4,548	—	4,548

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業、投資事業有限責任組合の組成運営業務等、信用保証業務及び集金代行業務であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額1,251百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
4. セグメント利益の調整額2,669百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額2,679百万円及びセグメント間取引消去であります。
5. セグメント資産の調整額△2,656百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去であります。
6. セグメント負債の調整額△12,518百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去であります。
7. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	91,391	6,204	97,595	3,428	101,024	12	101,036
セグメント間の内部経常収益	182	300	483	517	1,001	△1,001	—
計	91,574	6,505	98,079	3,945	102,025	△988	101,036
セグメント利益	10,279	178	10,457	278	10,736	△454	10,282
セグメント資産	6,758,302	27,672	6,785,975	19,643	6,805,619	△5,917	6,799,701
セグメント負債	6,432,506	20,938	6,453,444	8,194	6,461,638	△15,747	6,445,891
その他の項目							
減価償却費	4,291	150	4,442	45	4,487	49	4,536
資金運用収益	58,267	4	58,272	69	58,341	81	58,422
資金調達費用	7,940	104	8,044	4	8,048	△71	7,977
貸倒引当金繰入額	573	△49	524	191	715	△1	714
有価証券減損処理額	221	—	221	—	221	0	221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,352	7	5,359	59	5,419	—	5,419

連結情報 (連結財務諸表)

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等事業、銀行事務サービス業務、投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理等業務、ソフトウェア開発業務等及び広告代理業であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額12百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
4. セグメント利益の調整額△454百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△444百万円及びセグメント間取引消去であります。
5. セグメント資産の調整額△5,917百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去であります。
6. セグメント負債の調整額△15,747百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去であります。
7. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 財又はサービスの種類別の収益の分解情報を併記した事業セグメント表  
2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	12,427	—	12,427	1,679	14,107
預金・貸出業務	4,256	—	4,256	702	4,958
為替業務	2,984	—	2,984	—	2,984
代理業務	2,525	—	2,525	—	2,525
その他	2,660	—	2,660	977	3,638
その他業務収益	—	616	616	—	616
その他経常収益	223	—	223	74	297
顧客との契約から生じる経常収益	12,651	616	13,268	1,753	15,022
上記以外の経常収益	66,803	5,466	72,269	143	72,413
外部顧客に対する経常収益	79,454	6,083	85,538	1,897	87,436

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業、投資事業有限責任組合の組成運営業務等、信用保証業務及び集金代行業務であります。

2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	12,489	—	12,489	1,684	14,173
預金・貸出業務	3,904	—	3,904	—	3,904
為替業務	3,003	—	3,003	—	3,003
代理業務	3,163	—	3,163	—	3,163
その他	2,418	—	2,418	1,684	4,102
その他業務収益	—	632	632	—	632
その他経常収益	209	—	209	1,610	1,820
顧客との契約から生じる経常収益	12,698	632	13,330	3,295	16,625
上記以外の経常収益	78,693	5,572	84,265	133	84,398
外部顧客に対する経常収益	91,391	6,204	97,595	3,428	101,024

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等事業、銀行事務サービス業務、投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理等業務、ソフトウェア開発業務等及び広告代理業であります。

5. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

連結情報 (連結財務諸表)

■銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,555	19,557
危険債権	64,780	62,509
要管理債権	9,516	7,568
三月以上延滞債権	124	71
貸出条件緩和債権	9,392	7,497
合計	88,852	89,635
正常債権	4,689,019	4,829,002
総与信	4,777,871	4,918,638

■株式の状況

■大株主

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,630,800	9.43
ミソノサービス株式会社	3,880,000	7.90
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,339,600	4.76
あいちフィナンシャルグループ従業員持株会	1,186,674	2.42
日本生命保険相互会社	925,845	1.89
東邦瓦斯株式会社	911,792	1.86
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	745,100	1.52
住友生命保険相互会社	703,500	1.43
明治安田生命保険相互会社	548,954	1.12
住友不動産株式会社	520,479	1.06
計	16,392,744	33.39

■資本金及び株式の総数

	2024年3月期	2025年3月期
資本金	20,026,756,963円	20,026,756,963円
発行済株式数	49,124,671株	49,124,671株
うち普通株式	49,124,671株	49,124,671株

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## ■ 自己資本比率規制の第3の柱 (市場規律) に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第34条の26第1項第4号ハに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項(2014年2月18日 金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「持株自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第20号を指しております。

### I 自己資本の構成に関する開示事項

#### 1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用の上、2025年3月末よりバーゼルⅢ最終化を適用し、信用リスク・アセットの額は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しております。

(単位：百万円、%)

項 目	2023年度	2024年度
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	284,322	288,238
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,048	56,965
うち、利益剰余金の額	230,061	234,255
うち、自己株式の額(△)	337	36
うち、社外流出予定額(△)	2,449	2,946
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,865	6,108
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	6,865	6,108
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	463	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	300
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,681	12,823
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,681	12,823
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 306,333	307,470
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,371	2,771
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	1,573
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,371	1,197
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	236
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	21,063	14,805
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 23,435	17,812
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 282,898	289,658
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,038,450	3,180,274
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	122,580	118,195
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 3,161,030	3,298,470
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.94	8.78

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## II 定性的開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- イ 持株自己資本比率告示第15条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の範囲（以下「持株会社グループ」）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。
- ロ 持株会社グループに属する連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

	2023年度	2024年度
連結子会社数	9社	13社
名称 (主な業務の内容)		
株式会社あいち銀行 (銀行業務)		●
株式会社愛知銀行 (銀行業務)	●	
株式会社中京銀行 (銀行業務)	●	
愛銀リース株式会社 (総合リース業務)	●	●
株式会社エイエイエスシー (グループ管理業務)		●
株式会社エイエイエスティ (ソフトウェア開発業務・教育事業)		●
株式会社エイエイエスティ東京 (ソフトウェア開発業務)		●
株式会社アイエスティ (ソフトウェア開発業務)		●
株式会社あいちFGマーケティング (広告代理業)		●
株式会社愛銀ディーシーカード (クレジットカード業務)	●	●
愛銀コンピュータサービス株式会社 (電算機による業務処理等業務)	●	●
愛銀ビジネスサービス株式会社 (銀行業務サービス業務)	●	●
愛知キャピタル株式会社 (投資事業有限責任組合の組成運営業務)	●	●
株式会社中京カード (クレジットカード業務・信用保証業務)	●	●
中京ファイナンス株式会社 (集金代行業務)	●	●

- ハ 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
- ニ 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはありません。
- ホ 連結子会社13社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しております。また、持株会社グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

### 2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2024年3月末の当社及び当社グループの自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

自己資本調達手段	概 要
普通株式	発行済株式総数
(内訳)	129千株 完全議決権株式（自己株式等）
	48,585千株 完全議決権株式（その他）
	410千株 単元未満株式

2025年3月末の当社及び当社グループの自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

自己資本調達手段	概 要
普通株式	発行済株式総数
(内訳)	141千株 完全議決権株式（自己株式等）
	48,717千株 完全議決権株式（その他）
	393千株 単元未満株式

### 3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループでは、銀行業を営む連結子会社（以下、子銀行）の信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが配賦されたリスク資本を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認するとともに、当社グループ連結ベースの自己資本比率を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) 信用リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、ポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

当社グループでは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っております。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものであり、自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しております。

当社グループでは、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当社グループでは、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しております。

#### (2) 償却・引当

当社グループでは、各連結子会社で予め定めた自己査定や償却及び引当に係る規程等に基づき、適切な償却・引当を行っております。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規程に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

また、その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

### (3) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当社グループでは、信用リスクアセット額の算出に標準的手法を採用しております。銀行業を営む連結子会社におけるリスクウエイトの判定においては、与信・投資判断等の内部管理との整合性を考慮し、ポートフォリオ毎に下記の格付け機関を採用しております。なお、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）については、そのリスク・ウエイトを算出するにあたり当該運用委託会社が作成する資産構成内訳等に関する報告書で使用されている適格格付け機関を使用しております。また経済協力開発機構及び輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアは使用しておりません。

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）

S&Pグローバル・レーティング（S&P）

### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

銀行業を営む連結子会社では、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、及び、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越等を対象としております。

当社グループでは、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当社グループが適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体及び、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、各連結子会社が定める貸出及び管理債権等に係る規程等に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規程を定めております。

### 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社グループにおける派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引等があります。

派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎に信用状況に見合った信用リスク限度枠を設定し、契約額等が限度枠を超過しないように管理しております。また、当社グループでは、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク限度枠は、貸出等のオンバランス取引の与信額を勘案して総合的に管理を行っております。

なお、派生商品取引では、当社グループの信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当社グループは担保として提供可能な資産を充分保有しております。

### 7. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社グループでは長期決済期間取引を取り組んでおりません。

### 8. 証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性の概要

当社グループが保有する証券化商品の主なリスクは、金利リスク、信用リスク、流動性リスクです。

証券化商品を取り組む際には、各種リスク、最大損失額やモニタリング方法を確認、協議し、取組限度額の枠内で投資を行っております。取組後には、定期的に外部格付、裏付資産の状況のモニタリングを行い、リスク特性に係る情報を確認しております。

なお、当社グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はありません。また、再証券化商品は保有しておりません。

#### (2) 持株自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当社グループでは、証券化商品の投資にあたり、市場環境、当該商品およびその裏付資産に係る市場の状況、当該商品に関するモニタリングに必要な情報が保有期間を通じて継続的または適時に入手可能であるかを確認しております。また新たな仕組みやリスクを内包した商品を検討する場合は、新規商品に内在する各種リスクに関して各種リスク所管部署によるリスクの特定、評価を踏まえ投資方針を決定しております。

案件取組後においては、定期的または適時に当該商品およびその裏付資産に係る情報を収集し、外部格付の変更の有無やリスク特性に係る情報を確認しております。

#### (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当社グループでは、信用リスク削減手法として証券化取引を取り組んでおりません。

#### (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当社グループでは、証券化商品の信用リスク・アセットの額の算出にあたり、当該証券化商品に外部格付が付与されている場合は「外部格付準拠方式」を用いて算出し、外部格付が付与されていない場合は「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

#### (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式

当社グループでは、マーケット・リスクに係る額は算入しておりません。

#### (6) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

#### (7) 子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当社グループが行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (8) 証券化取引に関する会計方針

当社グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はなく、証券化商品を購入した場合には、連結子会社で定める有価証券会計処理に係る基準、及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則って、適正な処理を行っております。

## (9) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

銀行業を営む連結子会社における証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、個別の証券化エクスポージャーに応じて適格格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

## 9. CVA・リスクに関する事項

### (1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

CVAリスク相当額の算出に使用する手法として、「簡便法」を採用しております。算出対象は適格中央清算機関等(自己資本比率告示第270条の2第二項各号に掲げるもの)以外のものを取引相手方とする派生商品取引です。

### (2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等によって影響を受けます。当社グループでは、四半期毎に自己資本比率の算出において、CVAリスク相当額を算出するとともに、前四半期の算出値と比較し、その変化を確認しております。なお、CVAリスクのヘッジは行っておりません。

## 10. マーケット・リスクに関する事項

当社グループは自己資本比率告示に基づき、マーケット・リスク不算入の特例を適用しております。

## 11. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務を遂行するにあたって不適切な業務プロセス、役職員等による不正・ミス及び災害等の外部要因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、オペレーショナルリスクに関する包括的な行内規程である「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、オペレーショナルリスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの6つに分けて管理しております。

また、個別規程として、「システムリスク管理規程」等の規程を定め、各リスクについては、それぞれグループコンプライアンス・リスク統括部、グループ人事戦略部、グループ総務部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、グループリスク管理委員会等に定期的に損失事象の状況等に関する報告を行う態勢としております。

### (2) B Iの算出方法

当社グループは、金利要素、役務要素および金融商品要素の合計額であらわされる事業規模指標をB Iとしております。

### (3) I L Mの算出方法

I L M(内部損失乗数)は、告示第306条に基づき「1」を使用しております。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、B Iの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無  
該当事項はありません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、I L Mの算出から除外した特殊損失の有無  
該当事項はありません。

## 12. 出資または株式等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社グループでは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスクを市場リスクと認識し、出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関するリスクはこの市場リスクに含まれるものとして管理しております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク(VaR)<sup>(注)</sup>によりリスク量を計測し、予め定めたリスクリミットの遵守状況をモニタリングしております。

(注) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

また、出資等、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて算定する純資産額と取得簿価との比較による評価を行っております。なお、出資等の会計処理につきましては、銀行業を営む連結子会社で定める有価証券会計処理に係る基準、及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則って、適正な処理を行っております。

## 13. 金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク」をいいます。預金・貸出金・有価証券を中心とした金利感応資産・負債を対象とし、グループコンプライアンス・リスク統括部が金利リスクの状況をモニタリングしております。

具体的には、開示告示に基づく経済的価値の変動( $\Delta E V E$ )などの金利リスク量を計測・モニタリングするとともに、ストレス・テストを通じて不測の事態が発生した場合の影響を分析し、定期的に取り締役会やグループリスク管理委員会に報告しております。各会議体では、金利リスクが当社グループの自己資本の状況に照らして許容できる水準に収まっているかどうかを確認するとともに、金利リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

### (2) 金利リスクの算定手法の概要

当社グループでは、開示告示に基づく $\Delta E V E$ (経済的価値の変動)及び $\Delta N I I$ (金利ショックに対する金利収益の減少額)の計測において、下記のような前提を置いて計測しております。なお、銀行業を営む連結子会社を除く他の連結子会社の金利リスクは軽微であると判断し、計測の対象外としています。

流動性預金については、コア預金モデルに基づいて満期を割り当てております。コア預金モデルは、過去の流動性預金残高の動向から予測した最低残高と、流動性預金金利の市場金利に対する追従率から、統計的手法により満期を推計しております。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

なお、コア預金モデルは過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼす可能性があります。流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.1年、最長の金利改定満期は10.0年となっております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提に基づいております。

複数の通貨の集計方法について、 $\Delta E V E$ は異通貨間の金利の相関を考慮せず経済的価値が減少する通貨のみを単純合算し、 $\Delta N I I$ は符号に関係なく通貨ごとの $\Delta N I I$ を単純合算しております。

スプレッドについては、キャッシュ・フローに含めており、割引金利はTIBORやOIS等を、対象となる資産・負債に応じて使用しております。

預金残高の増加および預金デュレーションの長期化により、最大値となる $\Delta E V E$ は下方パラレルにおける126億円となりました。最大値となる $\Delta E V E$ は自己資本の額の20%に相当する579億円を下回っており、自己資本の額に照らして過大な金利リスクはとっておりません。

なお、当社では、経済的価値の変動( $\Delta E V E$ )の他、バリュー・アット・リスク(VaR)やベシス・ポイント・バリュー(BPV)の計測・モニタリング、ストレステストの実施等、複数の手法により金利リスクを計測することで、各手法の弱点を補完し合いながら複眼的に管理しております。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## Ⅲ 定量的開示事項

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

【2023年度】

(単位：百万円)

項 目	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	220	8
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,315	52
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公営企業等金融機構向け	481	19
我が国の政府関係機関向け	24,232	969
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	29,264	1,170
法人等向け	1,338,770	53,550
中小企業等向け及び個人向け	545,302	21,812
抵当権付住宅ローン	291,542	11,661
不動産取得等事業向け	390,076	15,603
三月以上延滞等	2,654	106
取立未済手形	35	1
信用保証協会等による保証付	28,477	1,139
株式会社産業再生機構による保証付	—	—
出資等	137,892	5,515
上記以外	115,392	4,615
証券化	2,161	86
外部格付準拠方式	1,727	69
標準的手法準拠方式	434	17
1250%のリスクウェイト	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	89,428	3,577
ルック・スルー方式	89,428	3,577
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—
資産（オンバランス） 計	2,997,248	119,889
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】		
原契約が1年以下のコミットメント	2,354	94
原契約が1年超のコミットメント	25,834	1,033
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,716	188
オフバランス取引等 計	39,546	1,581
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	1,573	62
中央清算機関関連エクスポージャー	81	3
合 計	3,038,450	121,538

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2024年度】

(単位：百万円)

項 目	リスク・アセット	所要自己資本額
【オンバランスおよびオフバランス項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	820	32
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,021	80
我が国の政府関係機関向け	23,209	928
地方三公社向け	120	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	37,101	1,484
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,370,627	54,825
中堅中小企業等向け及び個人向け	198,005	7,920
不動産取得等事業向け	957,077	38,283
自己居住用不動産等向け	617,751	24,710
賃貸用不動産向け	270,650	10,826
事業用不動産関連向け	68,675	2,747
その他不動産関連向け	—	—
ADC向け	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	117,468	4,698
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	35,471	1,418
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	2,923	116
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	31,003	1,240
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	135,855	5,434
上記以外	159,898	6,395
証券化	2,897	115
STC要件適用分	—	—
非STC要件適用分	2,897	115
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャー	101,845	4,073
ルック・スルー方式	101,845	4,073
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエ クスポージャーに係る経過措置によりリス ク・アセットの額に算入されなかったもの の額	—	—
オンバランスおよびオフバランス 計	3,176,347	127,053
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	3,927	157
SA-CVA	—	—
完全なBA-CVA	—	—
限定的なBA-CVA	—	—
簡便法	3,927	157
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
合 計	3,180,274	127,210

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

項 目	2023年度	2024年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	122,580	118,195
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,903	4,727
BI		78,797
BIC		9,455

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMIは告示第306条に基づき「1」を使用しています。

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2023年度	2024年度
信用リスク(標準的手法)	121,538	127,210
オペレーショナル・リスク (基礎的手法/標準的計測手法)	4,903	4,727
合 計	126,441	131,938

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 3. 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

【2023年度】

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国	内	計	7,077,897	5,879,948	1,133,215	64,733
国	外	計	38,334	3,240	35,093	—
地 域	別	合 計	7,116,231	5,883,189	1,168,309	64,733
製 造	業		752,933	687,703	65,230	—
農 業、	林 業		1,790	1,381	408	—
漁 業、	採石業、砂利採取業		174	174	—	—
鉱 業、	建設業		3,122	3,122	—	—
電 気・ガ	ス・熱供給・水道業		353,437	326,776	26,660	—
電 気・ガ	ス・熱供給・水道業		155,358	93,834	61,523	—
情 報	通 信 業		46,689	33,587	13,101	—
運 輸 業、	郵 便 業		222,247	198,365	23,882	—
卸 売 業、	小 売 業		622,947	596,109	26,837	0
金 融 業、	保 険 業		1,794,809	1,419,994	310,536	64,278
不 動 産 業、	物 品 賃 貸 業		680,432	644,347	36,085	—
各 種	サ ー ビ ス 業 体		356,479	341,757	14,722	—
国、地	方 公 共 団 体		641,981	87,733	554,248	—
個 人	他		1,319,275	1,319,275	—	—
そ の	他		164,549	129,023	35,072	454
業 種	別	計	7,116,231	5,883,189	1,168,309	64,733
1 年	以 下		822,520	760,017	59,737	2,765
1 年	超 3 年 以 下		574,111	407,821	166,158	131
3 年	超 5 年 以 下		736,262	444,073	292,161	27
5 年	超 7 年 以 下		705,540	565,837	139,460	243
7 年	超 10 年 以 下		734,831	641,643	92,562	625
10 年	超		2,365,372	2,036,489	268,381	60,502
期 間	の 定 め の な い も の		1,177,591	1,027,306	149,847	437
残 存 期 間	別 合 計		7,116,231	5,883,189	1,168,309	64,733

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2024年度】

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国	内	計	6,686,100	5,735,330	939,560	11,209
国	外	計	9,405	2,405	7,000	—
地	域	別 合 計	6,695,506	5,737,736	946,560	11,209
製	造	業	742,941	640,812	102,103	25
農	業、	林 業	1,538	1,538	—	—
漁		業	518	518	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	4,140	3,897	242	—
建	設	業	344,281	326,292	17,988	0
電	気・ガス・熱供給・水道業		147,044	90,192	56,851	—
情	報	通 信 業	46,510	30,471	16,038	—
運	輸	業、	231,993	195,261	36,732	—
卸	売	業、	610,156	593,783	16,273	99
金	融	業、	1,004,129	661,893	331,151	11,084
不	動	産 業、	603,887	565,923	37,964	—
各	種	サ ー ビ ス 業	479,710	449,495	30,215	—
国、	地	方 公 共 団 体	949,881	648,908	300,972	—
個	そ	の 他	1,397,545	1,397,545	—	—
業	種	別 合 計	6,695,506	5,737,736	946,560	11,209
1	年	以 下	795,490	727,450	67,584	455
1	年	超 3 年 以 下	581,832	392,193	189,619	19
3	年	超 5 年 以 下	804,855	559,263	245,493	97
5	年	超 7 年 以 下	624,585	569,037	55,086	461
7	年	超 10 年 以 下	680,824	639,042	41,694	87
10	年	超	2,363,215	2,134,961	218,167	10,087
期	間	の 定 め の な い も の	844,701	715,787	128,914	—
残	存	期 間 別 合 計	6,695,506	5,737,736	946,560	11,209

(2) 延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

			三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (注1)	延滞エクスポージャーの期末残高 (注2)
			2023年度	2024年度
国	内	計	5,814	45,615
国	外	計	—	—
地	域	別 合 計	5,814	45,615
製	造	業	419	11,134
農	業、	林 業	—	29
漁		業	4	9
鉱	業、	採石業、砂利採取業	—	64
建	設	業	209	3,389
電	気・ガス・熱供給・水道業		—	8
情	報	通 信 業	—	585
運	輸	業、	316	2,302
卸	売	業、	1,837	9,907
金	融	業、	—	15
不	動	産 業、	2,078	4,750
各	種	サ ー ビ ス 業	550	8,770
国、	地	方 公 共 団 体	—	—
個	そ	の 他	399	4,644
業	種	別 合 計	5,814	45,615

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。  
 2. 「延滞エクスポージャー」とは、債務者区分が要管理先以下であるエクスポージャー。  
 3. 2023年度は各子銀行単体を合算し開示しております。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2023年度	15,102	△959	14,142
	2024年度	14,142	△1,858	12,284
個別貸倒引当金	2023年度	12,473	△1,054	11,419
	2024年度	11,419	1,215	12,634
特定海外債権引当勘定	2023年度	—	—	—
	2024年度	—	—	—
合 計	2023年度	27,576	△2,014	25,561
	2024年度	25,561	△643	24,918

(4) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

【2023年度】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製 造 業	3,316	2,300	3,316	2,300
農 業、 林 業	4	4	4	4
漁 業	3	1	3	1
鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	4	2
建 設 業	973	629	973	629
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	102	105	102	105
運 輸 業、 郵 便 業	429	693	429	693
卸 売 業、 小 売 業	3,594	3,379	3,594	3,379
金 融 業、 保 険 業	16	14	16	14
不動産業、物品賃貸業	907	994	907	994
各種サービス業	2,015	2,218	2,015	2,218
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	985	911	985	911
そ の 他	119	163	119	163
業 種 別 計	12,473	11,419	12,473	11,419

【2024年度】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製 造 業	2,300	3,303	2,300	3,303
農 業、 林 業	4	3	4	3
漁 業	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2	—	2	—
建 設 業	629	795	629	795
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	0
情 報 通 信 業	105	143	105	143
運 輸 業、 郵 便 業	693	735	693	735
卸 売 業、 小 売 業	3,379	3,324	3,379	3,324
金 融 業、 保 険 業	14	10	14	10
不動産業、物品賃貸業	994	809	994	809
各種サービス業	2,218	2,543	2,218	2,543
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	911	837	911	837
そ の 他	163	124	163	124
業 種 別 計	11,419	12,634	11,419	12,634

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(5) 業種別の貸出金償却

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年度	2024年度
製 造 業	—	9
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	0
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
国、地方公共団体	—	—
個 人	—	9
そ の 他	—	—
業 種 別 計	—	19

(6) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳  
【2024年度】

(単位：百万円、%)

項目	CCF・信用リスク削減効果 適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果 適用後エクスポージャー		信用リスク アセットの額	リスクウェイト の加重平均
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
現金	43,346	—	43,346	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	773,178	—	773,178	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,100	—	4,100	—	820	20
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	350,961	—	350,961	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	37,948	—	37,948	—	2,021	5
我が国の政府関係機関向け	273,803	52	273,803	5	23,209	8
地方三公社向け	3,870	—	3,870	—	120	3
金融機関及び第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	98,799	25,784	97,826	13,904	37,101	33
(うち、第一種金融商品取引 業者及び保険会社向け)	48,787	25,253	47,814	13,573	17,405	28
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	1,938,028	147,594	1,876,769	24,598	1,370,627	72
(うち特定貸付債権向け)	28,595	3,284	28,595	1,313	33,034	110
中堅中小企業等向け及び個人向け	288,091	112,242	274,534	11,533	198,005	69
(うちトランザクター向け)	—	23,961	—	2,348	786	33
不動産取得等事業向け	1,688,741	1,633	1,685,526	653	957,077	56
自己居住用不動産等向け	1,347,773	—	1,347,361	—	617,751	45
賃貸用不動産向け	285,766	472	283,359	189	270,650	95
事業用不動産関連向け	55,202	1,161	54,805	464	68,675	124
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
ADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	117,494	—	117,468	—	176,202	150
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	29,637	192	26,840	21	35,471	132
自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞	4,338	—	4,314	—	2,923	67
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	646,750	963	646,750	96	31,003	4
株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	135,268	1,468	135,268	587	339,639	250

(注) 1. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「リスクアセットの額」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. パーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載しておりません。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(7) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウエイト区分ごとの内訳  
【2024年度】

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー											合計	
	0%	20%	50%	100%	150%								
我が国の中央政府及び中央銀行向け	773,178	—	—	—	—						773,178		
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	4,100	—	—	—						4,100		
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—						—		
	0%	10%	20%	50%	100%	150%					合計		
我が国の地方公共団体向け	350,961	—	—	—	—	—					350,961		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—					—		
地方公共団体金融機構向け	17,732	20,216	—	—	—	—					37,948		
我が国の政府関係機関向け	41,859	231,799	149	—	—	—					273,809		
地方三公社向け	3,270	—	600	—	—	—					3,870		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%					合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—					—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%				合計		
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	30,433	66,588	3,524	7,148	—	—	4,035				111,731		
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%				合計		
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—				—		
	0%	20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	合計		
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	629	272,204	13,000	460,611	46,677	—	438,488	655,419	14,336	—	1,901,367		
	0%	10%	20%	45%	50%	75%	100%				合計		
中堅中小企業等向け及び個人向け	33	886	26,182	1,265	9,358	243,639	4,701				286,068		
不動産取得等事業向け													
	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	合計	
自己居住用不動産等向け	3	134,805	58,190	235,158	—	—	153,039	457,889	—	297,390	10,884	1,347,361	
	20%	30%	35%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	合計
賃貸用不動産向け	100	29,719	11,637	—	23,520	931	—	12,699	14,030	—	128,701	62,208	283,548
	70%	90%	110%	112.5%	150%							合計	
事業用不動産関連向け	2,721	1,313	28,161	—	23,073						55,270		
	60%											合計	
その他不動産関連向け	—											—	
	100%	150%										合計	
ADC向け	—	—										—	
	100%	150%	250%	400%							合計		
劣後債権及びその他資本性証券等	—	117,468	—	—							117,468		
株式等	—	—	135,855	—							135,855		

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー					合計
	10%	20%	50%	100%	150%	
延滞等向け (自己居住用 不動産等向け を除く。)	1	99	529	8,323	17,908	26,862
自己居住用不 動産等向けエ クスポージャー に係る延滞	—	72	2,670	1,571	—	4,314
	0%	10%	20%			合計
現金	43,346	—	—			43,346
取立未済手形	—	—	—			—
信用保証協会 等による保証 付	336,811	310,034	—			646,846
株式会社地域 経済活性化支 援機構等によ る保証付	—	—	—			—

- (注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。  
 2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。  
 3. パーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載しておりません。

## (8) エクスポージャーにおけるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

【2023年度】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の エクスポージャーの額	
	格付適用	格付不適用
0%	211,776	1,615,817
10%	30,857	554,430
20%	474,299	108,121
35%	—	829,738
50%	541,847	32,768
75%	18,310	639,183
100%	131,626	1,650,930
150%	5,253	19,705
250%	—	5,072
1250%	—	658
合計	1,413,971	5,456,425

(注) 子銀行以外では信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、各子銀行単体を合算し開示しております。

【2024年度】

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減 効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用 リスク削減 効果適用後 エク スポージャー
	オンバランス	オフバランス		
40%未満	2,893,772	55,713	88.72%	2,906,673
40%~ 70%	1,428,779	89,539	58.42%	1,435,740
75%	358,110	87,685	10.59%	354,099
80%	—	—	—	—
85%	460,567	10,469	39.20%	439,046
90~ 100%	830,297	39,945	35.23%	807,241
105~ 130%	171,874	3,567	40.00%	171,680
150%	254,398	1,541	36.30%	252,280
250%	153,956	2,224	40.00%	154,845
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	6,551,756	290,687	45.44%	6,521,608

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
適格金融資産担保が適用された エクスポージャー	216,556	160,210
保証またはクレジット・デリバティ ブが適用されたエクスポージャー	895,387	709,255

(注) 子銀行以外では信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。なお、2023年度は各子銀行単体を合算し開示しております。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式<sup>(注)</sup>にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
グロス再構築コストの額	3,685	9,733
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	6,370	11,209
派生商品取引	6,370	11,209
外国為替関連取引	727	455
金利関連取引	4,756	10,753
株式関連取引	790	—
その他のコモディティ関連取引	96	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	6,370	11,209

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

### (3) グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から与信相当額を差し引いた額

該当額はゼロとなります。

### (4) 担保の種類別の額

【2024年度】

(単位：百万円)

適格金融資産担保合計	—
現金および自行預金	—
金	—
適格債券	—
適格株式	—
適格投資信託	—

(注) バーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載しておりません。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(5) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	2023年度		2024年度	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(6) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーの取組みはありません。

(2) 持株グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度		2024年度	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
商業用不動産	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	2,687	—
クレジットカード	—	—	—	—
法人向け貸出	—	—	—	—
その他	11,394	—	11,799	—
合計	11,394	—	14,487	—

(注) 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオンバランス取引に係るものです。

ロ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本  
【2023年度】 (単位：百万円) 【2024年度】 (単位：百万円)

	残高		所要自己資本			残高		所要自己資本	
	うち再証券化 エクスポージャー	—	うち再証券化 エクスポージャー	—		うち再証券化 エクスポージャー	—	うち再証券化 エクスポージャー	—
15%以下	2,894	—	17	—	15%以下	—	—	—	—
15%超～50%以下	8,500	—	69	—	15%超～50%以下	14,487	—	115	—
50%超～100%以下	—	—	—	—	50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～200%以下	—	—	—	—	100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	—	200%超～420%以下	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	1250%	—	—	—	—
合計	11,394	—	86	—	合計	14,487	—	115	—

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ハ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
該当ありません。

ニ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスクの削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	315,167	—	308,478	—
上記に該当しない出資等	5,316	—	7,710	—
合計	320,483	—	316,189	—

### (2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
売却損益額	1,487	11,278
償却額	46	168

### (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	123,787	96,696
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式	153,361	128,419
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—
合計	153,361	128,419

## 9. 金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
1	上方パラレルシフト	11,092	3,826	△ 7,785	△ 11,350
2	下方パラレルシフト	0	12,611	23,186	18,515
3	スティーブ化	17,787	1,146		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	17,787	12,611	23,186	18,515
		2023年度		2024年度	
8	自己資本の額	282,898		289,658	

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 報酬等に関する情報開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第1項第4号及び第34条の26第1項第5号に規定する、報酬等に関する事項であって銀行又は銀行持株会社及びこれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項（2012年3月29日 金融庁告示第21号）について、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

## 1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

## (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

## ① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役であります。なお、社外役員は除いております。

## ② 「対象従業員等」の範囲

当社では、従業員及び「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社及びその「主要な連結子法人等」の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

## (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等を指しますが、当該年度においてはあいち銀行が該当します。

## (イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の「対象となる役員の員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

## (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

## (2) 「対象役職員」の報酬等の決定について

## ① 「対象役員」の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の個人別の配分については、報酬委員会での協議を経て、取締役会で決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬等の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議において決定しております。

## (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

名 称	開催回数（2024年4月～2025年3月）
報酬委員会	6回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

## 2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

## (1) 報酬等に関する方針について

## ① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、当社及びグループ関連企業全体の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとしての機能、株主利益との連動性及び中期経営計画の達成状況等を踏まえた報酬体系とするため、報酬委員会での協議を経て、取締役会の決議により、取締役の報酬等に関する方針を定めております。具体的には、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、基本報酬、短期業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成し、監査等委員である取締役の報酬等については、その職責に鑑み中立性を確保するため、基本報酬のみとしております。

## (2) 運用の適切性の評価について

当該事業年度にかかる個人別の報酬等は、報酬委員会が当該方針との整合性を含めた多角的な検討を行い作成した原案を、取締役会が当該方針に沿った対応が成されているかを判断し決議しております。

## 3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

## (1) 報酬体系とリスク管理の整合性について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で決議された役員報酬限度額の範囲内で社外役員が議長を務める報酬委員会での協議を経て、取締役会で決定されており、リスク管理に悪影響を及ぼさない報酬体系と判断しております。

## (2) 報酬体系と業績の連動について

当社の短期業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上と企業価値向上への意欲を高めるため、当社連結当期純利益等の達成状況に応じて報酬額が変動するしくみとしております。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項  
 対象役職員の報酬等の総額  
 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区 分	対象役員（除く社外役員）
人 数 (人)	11
報酬等総額 (百万円)	327
固定報酬の総額	198
基本報酬	198
賞与	—
その他	—
変動報酬の総額	129
業績連動報酬等	87
非金銭報酬等	42
譲渡制限付株式報酬制度	42
その他	—
その他	—

(注) 1. 対象役員の報酬額等には「主要な連結子法人等」の役員としての報酬額等が含まれております。  
 2. 対象役員の報酬制度等にはあいち銀行の使用人分としての給与を含んでおります。  
 3. 株式報酬型ストックオプション制度の権利行使時期は以下のとおりであります。  
 なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社あいちフィナンシャルグループ第1回新株予約権	2022年10月3日から 2042年7月20日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第2回新株予約権	2022年10月3日から 2043年7月19日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第3回新株予約権	2022年10月3日から 2044年7月25日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第4回新株予約権	2022年10月3日から 2045年7月24日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第5回新株予約権	2022年10月3日から 2046年7月22日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第6回新株予約権	2022年10月3日から 2047年7月21日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第7回新株予約権	2022年10月3日から 2048年7月20日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第8回新株予約権	2022年10月3日から 2049年7月19日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第9回新株予約権	2022年10月3日から 2050年7月22日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第10回新株予約権	2022年10月3日から 2051年7月21日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第11回新株予約権	2022年10月3日から 2043年7月31日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第12回新株予約権	2022年10月3日から 2044年7月20日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第13回新株予約権	2022年10月3日から 2045年7月30日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第14回新株予約権	2022年10月3日から 2046年7月27日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第15回新株予約権	2022年10月3日から 2047年7月26日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第16回新株予約権	2022年10月3日から 2048年8月 1日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第17回新株予約権	2022年10月3日から 2049年7月31日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第18回新株予約権	2022年10月3日から 2050年7月29日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第19回新株予約権	2022年10月3日から 2051年7月28日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第20回新株予約権	2022年12月10日から 2052年12月 9日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第21回新株予約権	2022年12月10日から 2052年12月 9日まで

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項  
 特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

# あいち銀行資料編

## 連結情報

事業の状況等	62
連結財務諸表	63

## 単体情報

事業の状況等	79
個別財務諸表	80
損益の状況	89
営業の状況	91
預金関係	91
貸出金関係	92
有価証券関係	96
時価情報	98
デリバティブ取引関係	100
電子決済手段	101
暗号資産	101
大株主の状況	101

## 自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	102
報酬等に関する情報開示	128

## 法定開示項目一覧

法定開示項目一覧	131
----------	-----

# 連結情報 (事業の状況等)

## 事業の状況等

### 業績等の概要

当連結会計年度の当行及び連結子会社の業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前連結会計年度末比2兆1,624億円増加し、6兆7,658億円となりました。うち、貸出金は、前連結会計年度末比1兆7,126億円増加し、4兆8,551億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比2,261億円増加し、1兆1,902億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末比2兆1,018億円増加し、6兆4,335億円となりました。うち、預金は、前連結会計年度末比2兆694億円増加し、5兆9,368億円となりました。純資産の部合計は3,322億円で、1株当たりの純資産額は30,859円26銭となりました。

損益面につきましては、経常収益は、前連結会計年度比174億30百万円増収の773億76百万円となりました。一方、経常費用は、前連結会計年度比177億93百万円増加の675億49百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比3億62百万円減益の98億26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比18億83百万円増益の90億2百万円となりました。

### 主要な経営指標等の推移

	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	愛知銀行	中京銀行	愛知銀行	中京銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
連結経常収益(百万円)	53,281	31,446	56,112	31,528	58,746	27,447	59,945	27,682	77,376
連結経常利益又は連結経常損失(△)(百万円)	6,043	3,632	15,534	6,067	3,843	421	10,189	△296	9,826
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	4,266	2,333	10,945	3,728	2,378	△1,618	7,119	△339	9,002
連結包括利益(百万円)	38,098	12,013	△5,119	△1,682	△11,660	△4,926	57,988	5,113	△11,084
連結純資産額(百万円)	246,391	110,691	239,512	108,146	221,301	89,312	271,683	93,102	332,252
連結総資産額(百万円)	3,788,132	2,107,003	4,320,749	2,348,196	4,621,335	2,150,136	4,603,361	2,213,433	6,765,828
1株当たり純資産額(円)	22,480.79	5,083.59	21,811.72	4,955.94	20,131.96	6,745.84	25,233.68	7,032.09	30,859.26
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	396.82	107.51	1,017.22	171.30	220.89	△97.34	661.22	△25.64	836.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	394.46	106.79	1,011.45	170.30	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	6.4	5.23	5.4	4.59	4.7	4.15	5.9	4.20	4.9
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.99	8.53	9.95	8.87	8.99	7.31	8.74	7.41	7.95
連結自己資本利益率(%)	1.91	2.22	4.59	3.41	1.05	△1.64	2.91	△0.37	2.98
連結株価収益率(倍)	7.61	16.35	4.46	9.33	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	34,723	△71,880	314,587	239,315	84,872	△209,372	△228,319	64,608	△48,707
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	55,752	91,616	△54,626	20,542	16,656	4,510	57,689	12,329	91,531
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,100	△1,303	△1,746	△1,179	△6,313	△13,968	△7,627	△6,564	△3,676
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	224,225	91,124	482,440	349,803	577,655	130,973	399,397	201,346	608,203
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕(人)	1,507 [564]	1,117 [401]	1,500 [546]	892 [382]	1,509 [532]	820 [364]	1,530 [537]	816 [372]	2,388 [871]

- (注) 1. 愛知銀行の2022年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。  
2. 中京銀行の2022年度及び2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 愛知銀行の自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4. 中京銀行の自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
6. 2022年10月3日を効力発生日として、共同株式移転の方式により持株会社(完全親会社)である「株式会社あいちフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、愛知銀行及び中京銀行の株式は2022年9月29日付で東京証券取引所プライム市場及び名古屋証券取引所から上場廃止となったため、2022年度以降の連結株価収益率については記載しておりません。  
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。  
8. 愛知銀行は2023年度より執行役員を従業員数へ含めております。  
9. 愛知銀行は2023年度より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度については当該会計方針を反映した遡及適用後の数値を記載しております。  
10. 中京銀行は従来、「その他経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険等の受取配当金は、2023年度より「役員取引等費用」に計上しており、2022年度の計数の組替えを行っております。  
11. 2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。

連結情報 (連結財務諸表)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	2023年度 (2024年3月31日)		2024年度 (2025年3月31日)
				あいち銀行
		愛知銀行	中京銀行	
資産の部				
現金預け金		403,011	202,124	612,029
コールローン及び買入手形		1,150	-	732
買入金銭債権		8,180	-	7,211
商品有価証券		0	-	-
有価証券		964,169	402,934	1,190,275
投資損失引当金		△0	-	△0
貸出金		3,142,456	1,562,013	4,855,125
外国為替		1,596	5,229	2,587
その他資産		42,965	24,356	40,635
有形固定資産		34,638	17,400	52,652
建物		7,483	3,908	11,257
土地		21,927	12,336	35,050
リース資産		3	107	531
建設仮勘定		8	210	964
その他の有形固定資産		5,215	838	4,847
無形固定資産		1,219	1,145	1,727
ソフトウェア		1,099	1,027	1,552
ソフトウェア仮勘定		31	-	31
リース資産		3	42	27
その他の無形固定資産		85	75	116
退職給付に係る資産		15,045	6,017	21,610
繰延税金資産		157	338	427
支払承諾		3,946	2,257	5,460
貸倒引当金		△15,177	△10,384	△24,647
資産の部合計		4,603,361	2,213,433	6,765,828

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	2023年度 (2024年3月31日)		2024年度 (2025年3月31日)
				あいち銀行
		愛知銀行	中京銀行	
負債及び純資産の部				
預金		3,867,404	1,958,990	5,936,865
譲渡性預金		23,100	-	1,600
債券貸借取引受入担保金		81,367	109,531	79,760
借入金		305,489	20,600	326,000
外国為替		1,441	22	1,416
その他負債		14,067	24,248	55,489
賞与引当金		637	533	1,020
役員賞与引当金		47	44	83
退職給付に係る負債		-	12	-
役員退職慰労引当金		74	13	33
睡眠預金払戻損失引当金		72	89	-
偶発損失引当金		1,574	780	2,699
繰延税金負債		27,961	1,117	16,361
再評価に係る繰延税金負債		4,493	2,089	6,784
支払承諾		3,946	2,257	5,460
負債の部合計		4,331,678	2,120,330	6,433,576
資本		18,000	31,879	18,000
本剰余金		16,578	24,029	72,488
利益剰余金		147,909	22,053	168,274
株主資本合計		182,488	77,962	258,763
その他有価証券評価差額金		74,046	8,747	49,159
繰延ヘッジ損益		1,320	682	5,650
土地再評価差額金		8,308	4,391	12,498
退職給付に係る調整累計額		5,519	1,318	6,181
その他の包括利益累計額合計		89,194	15,140	73,489
純資産の部合計		271,683	93,102	332,252
負債及び純資産の部合計		4,603,361	2,213,433	6,765,828

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2023年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日		2024年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日
				あいち銀行
		愛知銀行	中京銀行	
経常収益				
経常収益		59,945	27,682	77,376
資金運用収益		36,488	18,708	44,791
貸出金利息		23,321	12,737	29,709
有価証券利息配当金		12,775	5,668	13,837
コールローン利息及び買入手形利息		49	△7	59
預け金利息		259	117	1,090
その他の受入利息		81	193	93
役員取引等収益		11,234	6,112	13,929
その他業務収益		6,411	288	3,469
その他経常収益		5,811	2,572	15,186
睡眠預金払戻損失引当金戻入益		0	-	104
偶発損失引当金戻入益		54	-	-
償却債権取立益		2	7	0
その他の経常収益		5,754	2,565	15,080
経常費用				
経常費用		49,756	27,979	67,549
資金調達費用		1,609	1,879	6,239
預金利息		933	349	4,807
譲渡性預金利息		6	2	16
コールマネー利息及び売戻手形利息		64	△0	3
債券貸借取引支払利息		13	323	155
借入金利息		114	-	546
社債利息		-	31	-
その他の支払利息		477	1,173	710
役員取引等費用		3,700	1,673	4,468
その他業務費用		12,251	4,483	15,417
営業経費		28,179	15,688	34,737
その他経常費用		4,015	4,254	6,687
貸倒引当金繰入額		386	734	95
投資損失引当金繰入額		-	-	0
偶発損失引当金繰入額		-	-	256
その他の経常費用		3,628	3,519	6,334
経常利益又は経常損失(△)		10,189	△296	9,826
特別利益		1	63	10
固定資産処分益		1	63	10
特別損失		59	463	615
固定資産処分損失		52	1	100
減損損失		6	239	-
退職給付制度改定損失		-	-	515
その他		-	222	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		10,131	△695	9,221
法人税、住民税及び事業税		3,357	101	829
法人税等調整額		△419	△457	△609
法人税等合計		2,937	△356	219
当期純利益又は当期純損失(△)		7,194	△339	9,002
非支配株主に帰属する当期純利益		75	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		7,119	△339	9,002

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2023年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日		2024年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日
				あいち銀行
		愛知銀行	中京銀行	
当期純利益又は当期純損失(△)				
当期純利益又は当期純損失(△)		7,194	△339	9,002
その他の包括利益		50,793	5,453	△20,087
その他有価証券評価差額金		44,616	4,707	△24,887
繰延ヘッジ損益		748	△340	4,330
土地再評価差額金		-	-	△192
退職給付に係る調整額		5,428	1,085	661
包括利益		57,988	5,113	△11,084
親会社株主に係る包括利益		57,907	5,113	△11,084
非支配株主に係る包括利益		80	-	-

2023年度及び2024年度の連結計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査を受けております。

# 連結情報 (連結財務諸表)

## ■ 連結株主資本等変動計算書

愛知銀行

2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	146,449	—	178,332
当期変動額					
剰余金の配当			△5,674		△5,674
親会社株主に帰属する当期純利益			7,119		7,119
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			15		15
利益剰余金から資本剰余金への振替					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,695			2,695
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,695	1,460	—	4,155
当期末残高	18,000	16,578	147,909	—	182,488

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	29,435	571	8,324	90	38,422	—	4,546	221,301
当期変動額								
剰余金の配当								△5,674
親会社株主に帰属する当期純利益								7,119
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								15
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,695
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44,611	748	△15	5,428	50,772		△4,546	46,226
当期変動額合計	44,611	748	△15	5,428	50,772	—	△4,546	50,382
当期末残高	74,046	1,320	8,308	5,519	89,194	—	—	271,683

# 連結情報 (連結財務諸表)

中京銀行

2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,879	24,029	23,627	79,537
当期変動額				
剰余金の配当			△1,323	△1,323
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△339	△339
土地再評価差額金の取崩			88	88
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△1,574	△1,574
当期末残高	31,879	24,029	22,053	77,962

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,039	1,022	4,480	232	9,775	89,312
当期変動額						
剰余金の配当						△1,323
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△339
土地再評価差額金の取崩						88
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,707	△340	△88	1,085	5,364	5,364
当期変動額合計	4,707	△340	△88	1,085	5,364	3,789
当期末残高	8,747	682	4,391	1,318	15,140	93,102

連結情報 (連結財務諸表)

あいち銀行

2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,000	16,578	147,909	182,488
当期変動額				
剰余金の配当			△6,604	△6,604
親会社株主に帰属する当期純利益			9,002	9,002
合併による増加		55,909	21,568	77,477
連結除外に伴う利益剰余金減少高			△3,601	△3,601
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	55,909	20,364	76,274
当期末残高	18,000	72,488	168,274	258,763

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,046	1,320	8,308	5,519	89,194	—	271,683
当期変動額							
剰余金の配当							△6,604
親会社株主に帰属する当期純利益							9,002
合併による増加							77,477
連結除外に伴う利益剰余金減少高							△3,601
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,887	4,330	4,190	661	△15,705	—	△15,705
当期変動額合計	△24,887	4,330	4,190	661	△15,705	—	60,569
当期末残高	49,159	5,650	12,498	6,181	73,489	—	332,252

連結情報 (連結財務諸表)

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2023年度 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日		2024年度 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
		営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,131	△695	9,221	
減価償却費	1,913	1,128	3,125	
減損損失	6	239	—	
その他の特別損益(△は益)	—	222	—	
貸倒引当金の増減(△)	△1,291	△723	△1,028	
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	—	0	
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△24	380	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	44	36	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△826	△399	△1,004	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	143	0	—	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	13	△56	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△45	△11	△155	
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△54	140	256	
資金運用収益	△36,488	△18,708	△44,791	
資金調達費用	1,609	1,879	6,239	
有価証券関係損益(△)	715	2,408	△1,127	
為替差損益(△は益)	△4,553	△5,584	146	
固定資産処分損益(△は益)	50	△62	89	
商品有価証券の純増(△)減	△0	—	0	
貸出金の純増(△)減	△142,603	6,588	△169,345	
預金の純増減(△)	163,367	37,623	81,062	
譲渡性預金の純増減(△)	20,000	△4,310	△21,500	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	44,952	1,200	△5,389	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△588	350	708	
コールローン等の純増(△)減	275	—	820	
コールマネー等の純増減(△)	△248,682	—	—	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△59,875	36,723	△1,606	
外国為替(資産)の純増(△)減	△47	2,032	6,051	
外国為替(負債)の純増減(△)	△147	△29	△57	
その他の資産の増減額(△は増加)	—	△4,932	—	
その他の負債の増減額(△は減少)	—	△1,457	—	
資金運用による収入	35,872	12,759	45,336	
資金調達による支出	△1,578	△1,853	△4,609	
その他	△10,757	—	52,923	
小計	△228,459	64,562	△44,270	
法人税等の支払額	—	△528	—	
法人税等の還付額	—	574	—	
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	139	—	△4,436	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,319	64,608	△48,707	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△133,111	△133,032	△104,726	
有価証券の売却による収入	119,920	114,393	134,599	
有価証券の償還による収入	74,299	26,557	65,644	
投資活動としての資金運用による収入	—	5,233	—	
有形固定資産の取得による支出	△2,717	△773	△3,384	
有形固定資産の売却による収入	96	230	32	
無形固定資産の取得による支出	△778	△279	△630	
資産除去債務の履行による支出	△19	—	△3	
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,689	12,329	91,531	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付社債の償還による支出	—	△5,000	—	
財務活動としての資金調達による支出	—	△56	—	
リース債務の返済による支出	△20	△181	△101	
配当金の支払額	△5,674	△1,326	△3,574	
非支配株主への配当金の支払額	△2	—	—	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,930	—	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,627	△6,564	△3,676	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△178,257	70,372	39,147	
現金及び現金同等物の期首残高	577,655	130,973	399,397	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	169,658	
現金及び現金同等物の期末残高	399,397	201,346	608,203	

# 連結情報 (連結財務諸表)

## ■注記事項 (2024年度)

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 6社  
株式会社愛銀ディーシーカード  
株式会社中京カード  
中京ファイナンス株式会社  
愛銀コンピュータサービス株式会社  
愛銀ビジネスサービス株式会社  
愛知キャピタル株式会社  
(連結の範囲の変更)  
2025年1月1日付の株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の合併により、株式会社中京カード、中京ファイナンス株式会社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました愛銀リース株式会社は、株式会社あいちフィナンシャルグループへ現物配当により譲渡したため連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結の子会社及び子法人等 4社  
あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合  
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合  
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合  
あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合  
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社及び子法人等としなかった当該他の会社等の名称 1社  
株式会社アサノスクリーン  
投資事業等を営む非連結の子会社及び子法人等が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社及び子法人等として取扱っておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ございません。
- (2) 持分法適用の関連法人等  
該当ございません。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 4社  
あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合  
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合  
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合  
あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連法人等  
該当ございません。

#### 3. 連結される子会社及び子法人等の決算日等に関する事項

すべての連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法〔ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法〕を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：3年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規程に則り、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者(要注意先)のうち、債権の全部又は一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者(要管理先)に係る債権については、今後3年間または、平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(正常先)に係る債権は今後1年間又は平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

上記③及び④の将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、以下の方法を採用しております。

##### ・業種の特性を反映する方法

今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力的に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

# 連結情報 (連結財務諸表)

- (7) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、当行の執行役員並びに連結される子会社及び子法人等の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員並びに連結される子会社及び子法人等の役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生している額と認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
当行の偶発損失引当金(保証負担損失引当金)は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準  
①ファイナンス・リース取引の収益・費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。  
②顧客との契約から生じる収益の計上基準  
当行並びに連結される子会社及び子法人等の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法  
金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。
- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

## (会計方針の変更)

### (法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月18日。以下「税効果適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、税効果適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

### (未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

#### (1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを計算書類に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

#### (2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 24,647百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、決定された債務者区分に応じて、償却・引当規程に則り貸倒引当金を計上しております。

#### ②主要な仮定

- 債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報を基礎として、定性的要因等を勘案した判断を加えて決定しており、主に下記の領域において見積りの不確実性が高くなっています。
- 債務者の将来の業績見通しを含む信用状況の把握(財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等も含む)
- 直近の経済環境、リスク要因を踏まえた将来の見通しや過去の貸倒実績に基づく予想損失の見積り

# 連結情報 (連結財務諸表)

ロ. 原材料価格や人件費の上昇による企業業績及び資金繰りへの影響が翌連結会計年度においても継続すると見込まれ、貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

### ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

上記の仮定は高い不確実性を伴い、経済環境の変化、貸出先の経営状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (追加情報)

#### (退職給付制度の一部改定)

当行及び株式会社中京銀行は、2025年1月1日付で合併に伴う制度統一の一環として、退職一時金を確定拠出年金制度へ移行しており、また当行の企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度へ移行する部分について退職給付制度一部終了の処理を行いました。

これにより、当連結会計年度において、515百万円の特別損失を計上しております。

### (連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 (連結子会社及び連結子法人等の出資金を除く) 1,666百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,557百万円
危険債権額	62,509百万円
要管理債権額	7,568百万円
三月以上延滞債権額	71百万円
貸出条件緩和債権額	7,497百万円
小計額	89,635百万円
正常債権額	4,838,378百万円
合計額	4,928,014百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,316百万円であります。

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	457,470百万円
貸出金	266,800百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	79,760百万円
借入金	326,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の利用として、有価証券603百万円を差し入れております。

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金12,000百万円及び保証金478百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,004,894百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 42,258百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,881百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は62,622百万円であります。

### (連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、株式等売却益13,359百万円を含んでおります。

2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却19百万円、株式等売却損841百万円、システム統合関連費用4,547百万円及び株式等償却2百万円を含んでおります。

# 連結情報 (連結財務諸表)

## (連結包括利益計算書関係)

### 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△33,695百万円
組替調整額	△1,700百万円
税効果調整前	△35,396百万円
非支配持分取崩	0百万円
税効果額	10,508百万円
その他有価証券評価差額金	△24,887百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	5,784百万円
組替調整額	560百万円
税効果調整前	6,345百万円
税効果額	△2,014百万円
繰延ヘッジ損益	4,330百万円

土地再評価差額金

当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	△192百万円
土地再評価差額金	△192百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	1,702百万円
組替調整額	△633百万円
税効果調整前	1,068百万円
税効果額	△336百万円
実効税率変更	△70百万円
退職給付に係る調整額	661百万円
その他の包括利益合計	△20,087百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,766	—	—	10,766	
合計	10,766	—	—	10,766	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当支払額

##### ① 金銭による配当

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,787	166	2024年 3月31日	2024年 6月21日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	1,787	166	2024年 9月30日	2024年 11月29日
合計	—	3,574	—	—	—

## ② 金銭以外による配当

(決議)	株式の 種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	基準日	効力発生日
2024年9月11日 臨時株主総会	普通株式	愛銀リース 株式会社 株式	3,029	—	2024年 10月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2025年5月15日 取締役会	普通 株式	2,950	その他 利益 剰余金	274	2025年 3月31日	2025年 6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	612,029百万円
銀行預け金 (日銀預け金を除く)	△3,826百万円
現金及び現金同等物	608,203百万円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、顧客から「預金」を受け入れることで資金調達を行っております。また、調達資金である「預金」を民間企業や個人を対象に貸付けを行う貸出業務を行うとともに、債券、株式等で運用する市場運用を行っております。

デリバティブ取引については、顧客の為替変動リスク回避、当行自身の外貨資金調達取引及び金利上昇リスク回避のために利用しております。また、金融資産及び金融負債が市場リスクに晒されることから回避するため、総合的リスク管理の観点から、ヘッジ手段としてデリバティブを利用することとしております。

なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引の一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として民間企業や個人に対する貸出金であり、金利リスク及び信用供与先の財務状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に債券、株式であり、債券は売買目的、その他有価証券及び満期保有目的、株式は純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。預金については、流動性預金と定期性預金があり、定期性預金の期間は最長で5年であります。

金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理 (ALM) を実施しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

# 連結情報 (連結財務諸表)

当行グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っております。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況とともに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものであります。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。与信管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しております。

## ②市場リスクの管理

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、コンプライアンス・リスク統括部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレステストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを把握しております。

コンプライアンス・リスク統括部は、市場リスクの状況について、定期的に取締役会・リスク管理委員会等に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

## ○市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数は金利リスクと株価リスクであります。金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」であり、株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される株式であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「市場統合リスク」、「債券」、「投信・その他の証券」、「純投資株式」、「政策投資株式」に区分してVaRを算定することで、金利の変動リスク及び株価の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間125日、信頼区間99%、観測期間10年）を採用しております。

2025年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で40,586百万円であります。VaRの算定にあたっては、バンキング勘定の金利リスクと投信・その他の証券の価格変動リスク及び純投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値と、政策投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値を合算しております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	7,211	7,211	—
(2) 有価証券	1,182,707	1,182,231	△476
満期保有目的の債券	9,474	8,998	△476
その他有価証券	1,173,233	1,173,233	—
(3) 貸出金	4,855,125	—	—
貸倒引当金（*1）	△23,652	—	—
	4,831,473	4,744,877	△86,595
資産計	6,021,391	5,934,320	△87,071
(1) 預金	5,936,865	5,937,193	327
(2) 譲渡性預金	1,600	1,600	—
(3) 借入金	326,000	324,228	△1,771
負債計	6,264,465	6,263,022	△1,443
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	75	75	—
ヘッジ会計が適用されているもの	8,247	8,247	—
デリバティブ取引計	8,323	8,323	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式（*1）（*2）	4,395百万円
組合出資金等（*3）	3,171百万円

（\*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（\*2）当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

（\*3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

連結情報 (連結財務諸表)

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	568,683	—	—	—	—	—
コールローン 及び買入手形	732	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	8,312
有価証券	100,346	241,864	290,728	77,293	57,241	134,098
満期保有目的 の債券	—	—	1,520	—	7,770	200
その他有価証券の うち満期があるもの	100,346	241,864	289,208	77,293	49,471	133,898
貸出金(*)	516,896	773,296	675,752	488,434	496,337	1,405,252
合計	1,186,658	1,015,160	966,480	565,728	553,578	1,547,663

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない81,014百万円、期間の定めのないもの418,142百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	5,531,408	263,785	141,671	—	—	—
譲渡性預金	1,600	—	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	79,760	—	—	—	—	—
借入金	268,200	57,800	—	—	—	—
合計	5,880,968	321,585	141,671	—	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	7,211	7,211
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	177,123	247,139	—	424,263
社債	—	296,546	61,871	358,417
株式	182,988	—	—	182,988
その他	125,040	82,523	—	207,564
デリバティブ取引				
金利関連	—	8,247	—	8,247
通貨関連	—	233	—	233
資産計	485,152	634,689	69,082	1,188,925
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	157	—	157
負債計	—	157	—	157

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,888	6,943	—	8,831
社債	—	166	—	166
貸出金	—	—	4,744,877	4,744,877
資産計	1,888	7,109	4,744,877	4,753,876
預金	—	5,937,193	—	5,937,193
譲渡性預金	—	1,600	—	1,600
借入金	—	324,228	—	324,228
負債計	—	6,263,022	—	6,263,022

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から入手した価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格の時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

# 連結情報 (連結財務諸表)

## 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

## 負債

### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレート（店頭基準金利）を用いております。なお、連結決算日における預入満期までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金については、当該取引から発生する見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いているインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
自行保証付私募債	現在価値技法	割引率	0.1%～14.0%	0.3%
		倒産時の損失率	0.0%～20.0%	8.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*)
		損益に計上(*)	その他の包括利益に計上					
買入金銭債権								
信託受益権	8,180	—	△566	△402	—	—	7,211	—
有価証券								
その他有価証券								
自行保証付私募債	42,118	△26	△784	20,564	—	—	61,871	—

(\*) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

### (3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営会議において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門及びコンプライアンス・リスク統括部が時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

### (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

### (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,985	1,888	△97
	地方債	7,288	6,943	△345
	社債	200	166	△33
	小計	9,474	8,998	△476
合計		9,474	8,998	△476

#### 2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	169,356	71,184	98,171
	債券	8,249	8,165	84
	国債	—	—	—
	地方債	3,009	3,006	2
	社債	5,239	5,158	81
	外国債券	14,564	14,400	164
	その他	102,644	84,988	17,655
	小計	294,815	178,738	116,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,631	15,467	△1,836
	債券	774,431	811,876	△37,445
	国債	177,123	191,359	△14,235
	地方債	244,129	256,174	△12,044
	社債	353,177	364,343	△11,165
	外国債券	25,219	25,603	△384
	その他	72,347	78,744	△6,397
	小計	885,628	931,692	△46,063
合計		1,180,444	1,110,430	70,013

# 連結情報 (連結財務諸表)

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	27,728	12,504	841
債券	94,438	1	10,520
国債	88,993	—	10,355
地方債	688	—	97
社債	4,756	1	66
外国債券	—	—	—
その他	13,381	1,158	981
合計	135,548	13,665	12,343

## 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は198百万円（うち、社債33百万円、その他165百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があると思われるもの以外について、全て減損処理を行っております。

## (収益認識関係)

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役員取引等収益	8,699	—	8,699	1,153	9,853
預金・貸出業務	1,967	—	1,967	—	1,967
為替業務	2,235	—	2,235	—	2,235
代理業務	2,624	—	2,624	—	2,624
その他	1,871	—	1,871	1,153	3,024
その他業務収益	—	354	354	—	354
その他経常収益	81	—	81	81	162
顧客との契約から生じる経常収益	8,780	354	9,134	1,234	10,369
上記以外の経常収益	64,106	2,783	66,890	116	67,006
外部顧客に対する経常収益	72,887	3,137	76,025	1,351	77,376

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等業務、銀行事務サービス業務及び投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理等業務であります。

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役員取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

## (企業結合等関係)

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 結合当事業の名称及び事業の内容 (吸収合併存続会社)

名称	事業の内容
愛知銀行	銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称	事業の内容
中京銀行	銀行業

#### (2) 企業結合日

2025年1月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

愛知銀行を吸収合併存続会社、中京銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

#### (4) 結合後企業の名称

株式会社あいち銀行

#### (5) その他取引の概要に関する事項

本件合併は、両行の営業基盤や知見、ノウハウといった強みを融合し、愛知県で存在感のある地域金融グループとして金融サービスを提供し、地域社会の繁栄に積極的かつ持続的に貢献することを目的としております。

また、単独では成し得なかった水準のコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの構築、活気にあふれたチャレンジ精神旺盛な企業風土の確立、ゆるぎない経営基盤の構築により、高度化・多様化するお客さまのニーズに対応してまいります。

### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	30,859.26円
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	836.13円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 連結情報（連結財務諸表）

## ■セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループでは、銀行業務を中心とした金融サービスの提供を事業活動として展開しております。リース業務を行っている愛銀リース株式会社は、2024年10月1日を効力発生日として当行が保有していた全株式を株式会社あいちフィナンシャルグループへ現物配当したことにより当行の子会社から外れておりますが、「金融業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

#### 愛知銀行

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	52,700	6,083	58,784	1,161	59,945	—	59,945
セグメント間の内部経常収益	124	316	440	248	689	△689	—
計	52,825	6,399	59,224	1,410	60,635	△689	59,945
セグメント利益	9,735	278	10,014	179	10,193	△4	10,189
セグメント資産	4,585,729	22,607	4,608,336	7,049	4,615,385	△12,023	4,603,361
セグメント負債	4,325,798	16,710	4,342,509	1,192	4,343,702	△12,024	4,331,678
その他の項目							
減価償却費	1,750	153	1,903	9	1,913	—	1,913
資金運用収益	36,478	4	36,483	41	36,525	△36	36,488
資金調達費用	1,618	65	1,683	3	1,686	△77	1,609
貸倒引当金繰入額	281	53	334	50	385	1	386
有価証券減損処理額	46	—	46	—	46	—	46
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,473	19	3,493	2	3,495	—	3,495

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 中京銀行

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【関連情報】

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

#### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,737	8,005	6,939	27,682

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

# 連結情報 (連結財務諸表)

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

あいち銀行

2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	72,887	3,137	76,025	1,351	77,376	—	77,376
セグメント間の内部経常収益	111	155	266	301	567	△567	—
計	72,998	3,293	76,291	1,652	77,944	△567	77,376
セグメント利益	9,595	63	9,659	173	9,832	△5	9,826
セグメント資産	6,758,136	—	6,758,136	16,568	6,774,705	△8,876	6,765,828
セグメント負債	6,435,128	—	6,435,128	7,323	6,442,452	△8,876	6,433,576
その他の項目							
減価償却費	3,034	72	3,106	18	3,125	—	3,125
資金運用収益	44,764	3	44,768	52	44,820	△28	44,791
資金調達費用	6,234	45	6,280	3	6,283	△43	6,239
貸倒引当金繰入額	26	△28	△1	95	94	1	95
有価証券減損処理額	201	—	201	—	201	—	201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,990	4	3,995	19	4,014	—	4,014

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. リース業務を行っている愛銀リース株式会社は、2024年10月1日を効力発生日として当行が保有していた全株式を株式会社あいちフィナンシャルグループへ現物配当したことにより当行の子会社から外れております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。
4. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 (連結財務諸表)

4. 財又はサービスの種類別の収益の分解情報を併記した事業セグメント表

愛知銀行

2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	7,080	—	7,080	977	8,058
預金・貸出業務	1,764	—	1,764	—	1,764
為替業務	1,948	—	1,948	—	1,948
代理業務	1,782	—	1,782	—	1,782
その他	1,584	—	1,584	977	2,562
その他業務収益	—	616	616	—	616
その他経常収益	73	—	73	75	148
顧客との契約から生じる経常収益	7,154	616	7,770	1,052	8,823
上記以外の経常収益	45,546	5,466	51,013	108	51,121
外部顧客に対する経常収益	52,700	6,083	58,784	1,161	59,945

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

中京銀行

2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

あいち銀行

2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	8,699	—	8,699	1,153	9,853
預金・貸出業務	1,967	—	1,967	—	1,967
為替業務	2,235	—	2,235	—	2,235
代理業務	2,624	—	2,624	—	2,624
その他	1,871	—	1,871	1,153	3,024
その他業務収益	—	354	354	—	354
その他経常収益	81	—	81	81	162
顧客との契約から生じる経常収益	8,780	354	9,134	1,234	10,369
上記以外の経常収益	64,106	2,783	66,890	116	67,006
外部顧客に対する経常収益	72,887	3,137	76,025	1,351	77,376

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. リース業務を行っている愛銀リース株式会社は、2024年10月1日を効力発生日として当行が保有していた全株式を株式会社あいちフィナンシャルグループへ現物配当したことにより当行の子会社から外れております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理等業務であります。

5. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,164	7,390	19,557
危険債権	44,835	19,945	62,509
要管理債権	4,744	4,771	7,568
三月以上延滞債権	124	—	71
貸出条件緩和債権	4,620	4,771	7,497
合計	56,744	32,107	89,635
正常債権	3,133,293	1,555,726	4,838,378
総与信	3,190,037	1,587,834	4,928,014

単体情報 (事業の状況等)

事業の状況等

業績等の概要

当事業年度の当行の業績は、以下のとおりとなりました。

預金の期末残高は5兆9,457億円となり、前事業年度比2兆741億円増加いたしました。貸出金の期末残高は4兆8,547億円となり、前事業年度比1兆7,052億円増加いたしました。また、有価証券の期末残高は1兆1,920億円となり、前事業年度比2,246億円増加いたしました。

損益面につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金、役務収益、株式等売却益などが増加した一方で、銀行合併に伴う統合関係費用や債券等売却損などが増加した結果、経常利益は前事業年度比1億33百万円減少し、95億92百万円となりました。また、当期純利益は前事業年度比19億37百万円増加し、88億57百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	愛知銀行	中京銀行	愛知銀行	中京銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
経常収益(百万円)	44,521	31,995	47,461	31,459	52,049	26,922	52,823	26,978	72,998
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	5,581	4,820	15,199	6,526	3,324	383	9,726	△479	9,592
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	4,091	3,452	10,801	4,246	2,158	△1,579	6,919	△473	8,857
資本金(百万円)	18,000	31,844	18,000	31,879	18,000	31,879	18,000	31,879	18,000
発行済株式総数(千株)	10,943	21,745	10,943	21,780	10,766	13,239	10,766	13,239	10,766
純資産額(百万円)	236,334	107,934	229,334	106,206	211,593	87,198	258,148	89,766	319,478
総資産額(百万円)	3,769,668	2,103,286	4,304,237	2,345,171	4,606,106	2,146,379	4,581,512	2,208,592	6,751,825
預金残高(百万円)	3,225,480	1,897,423	3,393,856	1,860,209	3,707,752	1,926,166	3,871,548	1,964,221	5,945,709
貸出金残高(百万円)	2,535,515	1,535,569	2,766,466	1,549,149	3,006,979	1,568,304	3,149,499	1,561,741	4,854,765
有価証券残高(百万円)	954,671	431,557	994,364	406,056	959,004	401,568	967,397	403,726	1,192,080
1株当たり純資産額(円)	21,948.71	4,956.60	21,275.57	4,866.85	19,652.56	6,586.11	23,976.51	6,780.13	29,672.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	120 (50)	40.00 (20.00)	310 (90)	55.00 (20.00)	530 (150)	255.00 (-)	527 (166)	100 (50.00)	440 (166)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	380.57	159.05	1,003.85	195.13	200.51	△95.00	642.72	△35.78	822.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	378.31	157.98	998.15	194.00	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	6.3	5.11	5.3	4.51	4.6	4.06	5.6	4.06	4.7
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	9.81	8.33	9.77	8.71	8.82	7.15	8.52	7.23	7.79
自己資本利益率(%)	1.86	3.38	4.64	3.97	0.97	△1.63	2.94	△0.53	3.06
株価収益率(倍)	7.94	11.05	4.52	8.19	-	-	-	-	-
配当性向(%)	31.5	25.14	30.9	28.18	264.3	-	81.9	-	53.4
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(人)	1,478 [504]	1,093 [388]	1,468 [491]	867 [371]	1,477 [479]	799 [354]	1,498 [486]	800 [362]	2,304 [796]

- (注) 1. 2024年度中間配当についての取締役会決議は2024年11月12日に行いました。  
 2. 愛知銀行の2020年度の1株当たり配当額のうち20円は特別配当であります。  
 3. 中京銀行の2022年度の1株当たり配当額のうち141.00円は特別配当であります。  
 4. 愛知銀行の2022年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。  
 5. 中京銀行の2022年度及び2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 6. 愛知銀行の自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 7. 中京銀行の自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 8. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。  
 9. 2022年10月3日を効力発生日として、株式会社あいちフィナンシャルグループを完全親会社、当行を完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、愛知銀行及び中京銀行株式は2022年9月29日に上場廃止になったため、2022年度以降の株価収益率は記載していません。  
 10. 中京銀行の2022年度及び2023年度の配当性向については、当期純損失であるため記載していません。  
 11. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。  
 12. 愛知銀行は2023年度より執行役員を従業員数へ含めております。  
 13. 中京銀行は従来、「その他経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険等の受取配当金は、2023年度より「役員取引等費用」に計上しており、2022年度の計数の組替えを行っております。  
 14. あいち銀行の2024年度の1株当たり配当金は現物配当を含んでおりません。  
 15. 2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。

単体情報 (個別財務諸表)

個別財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	2023年度 (2024年3月31日)		2024年度
				(2025年3月31日)
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
現金預け	現金	402,922	202,121	611,953
現金預け	現金	27,650	10,047	43,346
	現金	375,272	192,074	568,607
コーポレート		1,150	-	732
買入金銭債権		8,180	-	7,211
商品有価証券		0	-	-
商品国債		0	-	-
有価証券		967,397	403,726	1,192,080
国債		151,620	107,359	179,109
地方債		151,431	119,841	254,427
株式		282,827	91,294	358,617
その他の証券		183,813	29,114	189,296
		197,704	56,115	210,629
投資損失引当金		△0	-	△0
貸出		3,149,499	1,561,741	4,854,765
割引手形		11,510	3,890	8,184
形付手貸付		34,345	22,833	53,941
証書貸付		2,870,676	1,344,900	4,369,890
当座貸越		232,967	190,116	422,750
外国為替		1,596	5,229	2,587
外国他店預け		1,181	2,799	1,932
買入外国為替		2	0	132
取立外国為替		412	2,429	522
その他の資産		18,665	20,549	33,654
未決済為替貸		-	177	-
前払費用		154	7	104
未収収益		2,283	1,225	3,545
金融派生商品		2,448	1,081	8,480
金融商品等差入担保金		980	16,239	-
その他の資産		12,799	1,817	21,523
有形固定資産		34,311	17,540	52,758
建物		7,483	3,799	11,153
土地		21,927	12,603	35,317
リース資産		616	94	516
建設仮勘定		8	210	964
その他の有形固定資産		4,275	833	4,806
無形固定資産		1,206	1,100	1,688
ソフトウェア		1,090	1,019	1,541
ソフトウェア仮勘定		31	6	31
その他の無形固定資産		84	74	115
前払年金費用		7,092	4,118	12,587
支払承諾見返		3,946	2,256	5,460
貸倒引当金		△14,456	△9,792	△23,654
資産の部合計		4,581,512	2,208,592	6,751,825

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	2023年度 (2024年3月31日)		2024年度
				(2025年3月31日)
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
預金		3,871,548	1,964,221	5,945,709
当座預金		233,302	112,765	339,558
普通預金		2,030,047	1,101,177	3,116,693
貯蓄預金		14,320	10,212	23,022
通知預金		12,737	18,450	18,025
定期預金		1,554,052	704,276	2,406,903
定期積金		9,845	10,591	18,475
その他の預金		17,243	6,747	23,029
譲渡性預金		23,100	-	1,600
コーポレートマネー		-	-	-
債券貸借取引受入担保金		81,367	109,531	79,760
借入金		296,957	20,600	326,000
借入		296,957	20,600	326,000
外国為替		1,441	22	1,416
外国他店借		-	5	-
売渡外国為替		1,194	-	950
未払外国為替		247	16	465
その他の負債		12,601	18,066	48,224
未決済為替借		-	569	-
未払法人税等		2,028	197	438
未払費用		1,444	776	4,136
前受収益		1,077	817	2,995
給付補填備金		0	0	2
金融派生商品		1,563	322	157
金融商品等受入担保金		1,300	-	9,340
リース債務		699	118	604
資産除去債務		159	275	916
その他の負債		4,329	14,990	29,632
賞与引当金		621	521	1,002
役員賞与引当金		41	44	83
役員退職慰労引当金		71	5	27
睡眠預金払戻損失引当金		72	89	-
偶発損失引当金		1,574	780	2,699
繰延税金負債		25,526	595	13,579
再評価に係る繰延税金負債		4,493	2,089	6,784
支払承諾		3,946	2,256	5,460
負債の部合計		4,323,364	2,118,825	6,432,346
資本		18,000	31,879	18,000
資本剰余金		13,834	23,219	68,933
資本準備金		13,834	23,219	13,834
その他資本剰余金		-	-	55,099
利益剰余金		142,794	20,848	165,364
利益準備金		5,392	4,643	5,392
その他利益剰余金		137,402	16,205	159,971
買換資産圧縮積立金		434	-	663
固定資産圧縮積立金		-	323	-
別途積立金		129,280	11,000	140,280
繰越利益剰余金		7,687	4,881	19,027
株主資本合計		174,629	75,947	252,297
その他有価証券評価差額金		73,890	8,745	49,032
繰延ヘッジ損益		1,320	682	5,650
土地再評価差額金		8,308	4,391	12,498
評価・換算差額等合計		83,518	13,819	67,181
純資産の部合計		258,148	89,766	319,478
負債及び純資産の部合計		4,581,512	2,208,592	6,751,825

単体情報 (個別財務諸表)

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2023年度		2024年度
		自 2023 年 4 月 1 日		自 2024 年 4 月 1 日
		至 2024 年 3 月 31 日		至 2025 年 3 月 31 日
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
経常収益		52,823	26,978	72,998
資金運用収益		36,478	18,691	44,764
貸出金利息		23,344	12,716	29,717
有価証券利息配当金		12,743	5,671	13,804
コールローン利息		49	△7	59
預け金利息		259	117	1,088
金利スワップ受入利息		—	4	2
その他の受入利息		81	189	92
役務取引等収益		10,236	5,433	12,761
受入為替手数料		1,954	1,050	2,245
その他の役務収益		8,282	4,382	10,516
その他業務収益		328	277	327
商品有価証券売買益		0	—	—
国債等債券売却益		317	219	305
国債等債券償還益		6	—	6
金融派生商品収益		3	—	—
その他の業務収益		—	58	15
その他経常収益		5,779	2,576	15,143
睡眠預金払戻損失引当金戻入益		0	—	104
偶発損失引当金戻入益		54	—	—
償却債権取立益		2	7	0
株式等売却益		5,252	2,117	13,359
その他の経常収益		470	451	1,679
経常費用		43,097	27,458	63,405
資金調達費用		1,618	1,878	6,234
預金利息		933	349	4,809
譲渡性預金利息		6	2	16
コールマネー利息		64	△0	3
債券貸借取引支払利息		13	323	155
借入金利息		83	—	522
社債利息		—	31	—
金利スワップ支払利息		474	1,164	676
その他の支払利息		42	7	50
役務取引等費用		3,373	1,809	4,114
支払為替手数料		220	125	262
その他の役務費用		3,153	1,683	3,852
その他業務費用		6,773	4,483	12,502
外国為替売買損		1,162	84	801
国債等債券売却損		5,610	4,318	11,501
国債等債券償却		—	79	198
営業経費		27,436	15,132	33,950
その他経常費用		3,894	4,155	6,603
貸倒引当金繰入額		281	639	26
投資損失引当金繰入額		—	—	0
偶発損失引当金繰入額		—	—	256
貸出金償却		—	—	9
株式等売却損		635	249	841
株式等償却		46	98	2
その他の経常費用		2,931	3,168	5,466
経常利益又は経常損失 (△)		9,726	△479	9,592

科目	年度別	2023年度		2024年度
		自 2023 年 4 月 1 日		自 2024 年 4 月 1 日
		至 2024 年 3 月 31 日		至 2025 年 3 月 31 日
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
特別利益		1	63	10
固定資産処分益		1	63	10
特別損失		59	463	614
固定資産処分損		52	1	99
減損損失		6	239	—
退職給付制度改定損		—	—	515
その他		—	222	—
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		9,668	△879	8,988
法人税、住民税及び事業税		3,131	45	713
法人税等調整額		△383	△450	△581
法人税等合計		2,748	△405	131
当期純利益又は当期純損失 (△)		6,919	△473	8,857

2023年度及び2024年度の計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

単体情報 (個別財務諸表)

■株主資本等変動計算書

愛知銀行

2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	13,834	5,392	434	135,280	425	141,533
当期変動額								
剰余金の配当							△5,674	△5,674
当期純利益							6,919	6,919
土地再評価差額金の取崩							15	15
別途積立金の取崩						△6,000	6,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,000	7,261	1,261
当期末残高	18,000	13,834	13,834	5,392	434	129,280	7,687	142,794

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173,367	29,330	571	8,324	38,225	211,593
当期変動額						
剰余金の配当	△5,674					△5,674
当期純利益	6,919					6,919
土地再評価差額金の取崩	15					15
別途積立金の取崩	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		44,560	748	△15	45,293	45,293
当期変動額合計	1,261	44,560	748	△15	45,293	46,554
当期末残高	174,629	73,890	1,320	8,308	83,518	258,148

# 単体情報 (個別財務諸表)

中京銀行

2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,879	23,219	23,219	4,378	331	11,000	6,847	22,557
当期変動額								
剰余金の配当				264			△1,588	△1,323
当期純損失 (△)							△473	△473
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩					△7		7	—
土地再評価差額金の取崩							88	88
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	264	△7	—	△1,965	△1,708
当期末残高	31,879	23,219	23,219	4,643	323	11,000	4,881	20,848

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	77,656	4,038	1,022	4,480	9,541	87,198
当期変動額						
剰余金の配当	△1,323					△1,323
当期純損失 (△)	△473					△473
固定資産圧縮積立金の積立	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	—					—
土地再評価差額金の取崩	88					88
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		4,706	△340	△88	4,277	4,277
当期変動額合計	△1,708	4,706	△340	△88	4,277	2,568
当期末残高	75,947	8,745	682	4,391	13,819	89,766

単体情報 (個別財務諸表)

あいち銀行  
2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	7,687
当期変動額								
剰余金の配当								△6,604
当期純利益								8,857
買換資産圧縮積立金の取崩						△88		88
合併による増加			55,099	55,099		317	11,000	8,998
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	55,099	55,099	—	229	11,000	11,340
当期末残高	18,000	13,834	55,099	68,933	5,392	663	140,280	19,027

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	142,794	174,629	73,890	1,320	8,308	83,518	258,148
当期変動額							
剰余金の配当	△6,604	△6,604					△6,604
当期純利益	8,857	8,857					8,857
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—					—
合併による増加	20,316	75,415					75,415
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△24,858	4,330	4,190	△16,337	△16,337
当期変動額合計	22,569	77,668	△24,858	4,330	4,190	△16,337	61,330
当期末残高	165,364	252,297	49,032	5,650	12,498	67,181	319,478

# 単体情報（個別財務諸表）

## ■注記事項（2024年度）

### （重要な会計方針）

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法〔ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法〕を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規程に則り、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）に係る債権については、今後3年間または、平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に係る債権は今後1年間又は平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

上記③及び④の将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、以下の方法を採用しております。

##### ・業種の特性を反映する方法

今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

##### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

##### (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### 7. 収益及び費用の計上方法

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

#### （会計方針の変更）

##### （法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月18日。以下「税効果適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

# 単体情報（個別財務諸表）

## （重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 23,654百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」の「6. 引当金の計上基準」〔(1) 貸倒引当金〕に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、決定された債務者区分に応じて、償却・引当規程に則り貸倒引当金を計上しております。

#### ②主要な仮定

(イ) 債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報を基礎として、定性的要因等を勘案した判断を加えて決定しており、主に下記の領域において見積りの不確実性が高くなっています。

- ・債務者の将来の業績見通しを含む信用状況の把握（財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等も含む）
- ・直近の経済環境、リスク要因を踏まえた将来の見通しや過去の貸倒実績に基づく予想損失の見積り

(ロ) 原材料価格や人件費の上昇等による企業業績及び資金繰りへの影響が翌事業年度においても継続すると見込まれ、貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

#### ③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

上記の仮定は高い不確実性を伴い、経済環境の変化、貸出先の経営状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## （追加情報）

### （退職給付制度の一部改定）

当行及び株式会社中京銀行は、2025年1月1日付で合併に伴う制度統一の一環として、退職一時金を確定拠出年金制度へ移行しており、また当行の企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度へ移行する部分について退職給付制度一部終了の処理を行いました。

これにより、当事業年度において、515百万円の特別損失を計上しております。

### （貸借対照表関係）

- 関係会社の株式及び出資金総額 4,083百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,080百万円
危険債権額	62,315百万円
要管理債権額	7,497百万円
三月以上延滞債権額	71百万円
貸出条件緩和債権額	7,426百万円
小計額	88,893百万円
正常債権額	4,835,801百万円
合計額	4,924,694百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,316百万円です。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,000百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	457,470百万円
貸出金	266,800百万円

担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	79,760百万円
借入金	326,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券603百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金12,000百万円及び保証金477百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、995,542百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していません。

# 単体情報 (個別財務諸表)

8. 有形固定資産の減価償却累計額	42,145百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	2,881百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は62,622百万円であり ます。	
11. 関係会社に対する金銭債権総額	9,379百万円
12. 関係会社に対する金銭債務総額	13,348百万円

## (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益	
資金運用取引に係る収益総額	59百万円
役務取引等に係る収益総額	21百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	90百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	41百万円
役務取引等に係る費用総額	83百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	1,197百万円

## 2. 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社あいちフィナンシャルグループ	被所有直接100%	経営管理、役員の兼任、出向者の出向	経営管理料の支払	939	—	—
				配当金の支払	3,574		
				出向者人件費の受取	562		
				現物配当の支払	3,029		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

- 経営管理料は、株式会社あいちフィナンシャルグループの経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算出しております。
- 出向者人件費は、当行の給与を基準に双方協議の上決定しております。
- グループ内組織再編により、子会社株式等を現物配当として支払ったものであり、取引金額については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づいて計算しています。

### (2) 役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の近親者	犬飼康道	—	—	税理士	—	—	資金の貸付	(平均残高) 26	貸出金	25
								(貸出金利息) 0		
役員 の近親者	石川鈴雄	—	—	—	—	—	資金の貸付	(平均残高) 14	貸出金	13
								(貸出金利息) 0		
役員 の近親者	伊藤 亮	—	—	団体職員	—	—	資金の貸付	(平均残高) 31	貸出金	31
								(貸出金利息) 0		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生(の発生)の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,324百万円
偶発損失引当金	844百万円
減価償却費	3,606百万円
有価証券償却	2,088百万円
土地減損等	831百万円
その他	2,885百万円
繰延税金資産小計	16,580百万円
評価性引当額	△3,188百万円
繰延税金資産合計	13,392百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,718百万円
前払年金費用	△2,961百万円
退職給付信託設定益	△347百万円
繰延ヘッジ損益	△2,597百万円
買換資産圧縮積立金	△304百万円
その他	△41百万円
繰延税金負債合計	△26,971百万円
繰延税金負債の純額	△13,579百万円

- 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.60%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.49%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は545百万円増加し、その他有価証券評価差額金は585百万円減少し、繰延ヘッジ損益は73百万円減少し、法人税等調整額は113百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は192百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

## (収益認識関係)

連結財務諸表に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	29,672.83円
1株当たりの当期純利益金額	822.65円

## (重要な後発事象)

該当事項はございません。

## 単体情報（個別財務諸表）

## （財務諸表に係る確認書）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2025年6月30日

## 確認書

株式会社 あいち銀行  
代表取締役頭取執行役員 鈴木 武裕

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

# 単体情報 (損益の状況)

## ■ 損益の状況

2025年3月期は、適正な期間比較を行う観点から、あいち銀行の数値に中京銀行の2024年4月1日～2024年12月31日の数値を合算しております。このため、一部の項目につきましては、損益計算書と一致しない場合がございます。

### ■ 粗利益

(単位：百万円、%)

	2023年度						2024年度		
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	33,169	1,691	34,860	16,362	450	16,812	48,627	1,698	50,326
役務取引等収支	6,797	64	6,862	3,594	29	3,624	11,332	91	11,423
その他業務収支	△4,851	△1,593	△6,444	△2,664	△1,540	△4,205	△12,372	△1,136	△13,509
業務粗利益	35,115	162	35,278	17,292	△1,060	16,231	47,587	653	48,240
業務粗利益率	0.86	0.24	0.86	0.84	△2.04	0.78	0.73	0.82	0.73

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### ■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
業務純益	8,647	1,452	3,869
実質業務純益	7,975	1,150	2,050
コア業務純益	13,261	5,328	14,764
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	12,326	4,364	14,122

### ■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度						2024年度		
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	10,130	106	10,236	5,380	52	5,433	16,605	157	16,762
役務取引等費用	3,332	41	3,373	1,785	23	1,809	5,273	65	5,339
役務取引等収支	6,797	64	6,862	3,594	29	3,624	11,332	91	11,423

### ■ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2023年度						2024年度			
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(50,635)	(18)		(42,931)	(17)		(64,139)	(100)	
	資金調達勘定	4,065,724	34,424	0.84	2,056,306	16,775	0.81	6,517,266	56,025	0.85
国際業務部門	資金運用勘定	4,457,118	1,255	0.02	2,042,985	413	0.02	6,370,133	7,397	0.11
	資金調達勘定	67,432	2,072	3.07	51,855	1,932	3.72	79,628	2,346	2.94
合計	資金運用勘定	(50,635)	(18)		(42,931)	(17)		(64,139)	(100)	
	資金調達勘定	67,438	381	0.56	51,799	1,482	2.86	79,735	648	0.81
合計	資金運用勘定	4,082,522	36,478	0.89	2,065,230	18,691	0.90	6,532,756	44,764	0.89
	資金調達勘定	4,473,921	1,618	0.03	2,051,853	1,878	0.09	6,385,729	6,234	0.12

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年度愛知銀行517,369百万円、中京銀行51,442百万円、2024年度あいち銀行33,594百万円)を控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報 (損益の状況)

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2023年度						2024年度		
		愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	1,427	△920	1,361	252	△181	325	3,771	△1,354	3,495
	利率による増減	958	878	974	△1,087	613	△734	1,052	△303	△393
	純増減	2,385	△42	2,336	△834	431	△408	4,824	△1,658	3,101
支払利息	残高による増減	30	△169	32	△10	△118	△43	353	△746	2
	利率による増減	616	△138	297	128	593	629	5,374	△468	4,446
	純増減	646	△308	330	117	474	586	5,728	△1,215	4,448

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

## ■その他業務収支

(単位：百万円)

		2023年度						2024年度		
		愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		303	24	328	277	—	277	397	52	449
外国為替売買益		—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益		0	—	0	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益		293	24	317	219	—	219	308	52	360
国債等債券償還益		6	—	6	—	—	—	26	—	26
金融派生商品収益		3	—	3	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	58	—	58	62	—	62
その他業務費用		5,155	1,617	6,773	2,942	1,540	4,483	12,770	1,188	13,959
外国為替売買損		—	1,162	1,162	—	84	84	—	857	857
商品有価証券売買損		—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損		5,155	455	5,610	2,862	1,455	4,318	12,551	331	12,882
国債等債券償還損		—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却		—	—	—	79	—	79	218	—	218
金融派生商品費用		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支		△4,851	△1,593	△6,444	△2,664	△1,540	△4,205	△12,372	△1,136	△13,509

## ■利益率

(単位：%)

	2023年度		2024年度	
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	
総資産経常利益率	0.21	△0.02	0.14	
資本経常利益率	4.14	△0.54	2.94	
総資産当期純利益率	0.15	△0.02	0.13	
資本当期純利益率	2.94	△0.53	2.73	

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

## ■利ざや

(単位：%)

		2023年度						2024年度		
		愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り		0.84	3.07	0.89	0.81	3.72	0.90	0.85	2.94	0.89
資金調達原価		0.63	1.22	0.64	0.74	3.51	0.82	0.82	1.74	0.84
総資金利ざや		0.21	1.84	0.24	0.07	0.21	0.08	0.03	1.20	0.04

単体情報 (営業の状況)

営業の状況

【預金関係】

■預金・譲渡性預金残高

(期末残高)

(単位：百万円、%)

		2023年度						2024年度		
		愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
		国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
預金	流動性預金	2,290,406 (59.3)	- (-)	2,290,406 (59.1)	1,242,606 (63.4)	- (-)	1,242,606 (63.3)	3,497,299 (58.9)	- (-)	3,497,299 (58.8)
	うち有利息預金	1,857,623 (48.1)	- (-)	1,857,623 (47.9)	993,331 (50.6)	- (-)	993,331 (50.6)	2,839,917 (47.8)	- (-)	2,839,917 (47.7)
	定期性預金	1,563,897 (40.5)	- (-)	1,563,897 (40.3)	714,867 (36.4)	- (-)	714,867 (36.4)	2,425,379 (40.8)	- (-)	2,425,379 (40.7)
	うち固定金利定期預金	1,554,010 (40.2)	- (-)	1,554,010 (40.1)	704,253 (35.9)	- (-)	704,253 (35.9)	2,406,851 (40.5)	- (-)	2,406,851 (40.4)
	うち変動金利定期預金	41 (0.0)	- (-)	41 (0.0)	15 (0.0)	- (-)	15 (0.0)	51 (0.0)	- (-)	51 (0.0)
	その他の預金	6,870 (0.1)	10,373 (100.0)	17,243 (0.4)	3,797 (0.2)	2,949 (100.0)	6,747 (0.3)	11,420 (0.1)	11,609 (100.0)	23,029 (0.3)
合計	3,861,175 (100.0)	10,373 (100.0)	3,871,548 (100.0)	1,961,272 (100.0)	2,949 (100.0)	1,964,221 (100.0)	5,934,099 (100.0)	11,609 (100.0)	5,945,709 (100.0)	
譲渡性預金	23,100	-	23,100	-	-	-	1,600	-	1,600	
総合計	3,884,275	10,373	3,894,648	1,961,272	2,949	1,964,221	5,935,699	11,609	5,947,309	

(平均残高)

(単位：百万円、%)

		2023年度						2024年度		
		愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
		国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
預金	流動性預金	2,264,174 (59.4)	- (-)	2,264,174 (59.2)	1,200,425 (62.3)	- (-)	1,200,425 (62.2)	3,502,711 (59.6)	- (-)	3,502,711 (59.4)
	うち有利息預金	1,816,331 (47.7)	- (-)	1,816,331 (47.5)	965,965 (50.1)	- (-)	965,965 (50.0)	3,047,352 (51.8)	- (-)	3,047,352 (51.7)
	定期性預金	1,533,985 (40.3)	- (-)	1,533,985 (40.1)	722,129 (37.5)	- (-)	722,129 (37.4)	2,367,381 (40.3)	- (-)	2,367,381 (40.2)
	うち固定金利定期預金	1,524,027 (40.0)	- (-)	1,524,027 (39.9)	711,193 (36.9)	- (-)	711,193 (36.8)	2,348,547 (39.9)	- (-)	2,348,547 (39.8)
	うち変動金利定期預金	48 (0.0)	- (-)	48 (0.0)	15 (0.0)	- (-)	15 (0.0)	54 (0.0)	- (-)	54 (0.0)
	その他の預金	7,591 (0.1)	13,232 (100.0)	20,824 (0.5)	4,845 (0.3)	3,165 (100.0)	8,011 (0.4)	11,527 (0.2)	12,940 (100.0)	24,468 (0.4)
合計	3,805,751 (100.0)	13,232 (100.0)	3,818,984 (100.0)	1,927,399 (100.0)	3,165 (100.0)	1,930,565 (100.0)	5,881,620 (100.0)	12,940 (100.0)	5,894,561 (100.0)	
譲渡性預金	3,701	-	3,701	14,220	-	14,220	7,698	-	7,698	
総合計	3,809,452	13,232	3,822,685	1,941,620	3,165	1,944,785	5,889,319	12,940	5,902,260	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

愛知銀行 2024年3月31日		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		525,759	349,145	509,651	75,195	82,886	11,413	1,554,052
うち固定金利定期預金		525,755	349,137	509,648	75,175	82,880	11,413	1,554,010
うち変動金利定期預金		4	8	2	20	5	-	41
中京銀行 2024年3月31日		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		229,821	132,591	238,711	25,627	51,977	25,547	704,276
うち固定金利定期預金		229,813	132,590	238,709	25,627	51,964	25,547	704,253
うち変動金利定期預金		0	0	2	0	12	-	15
その他		7	-	-	-	-	-	7
あいち銀行 2025年3月31日		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		876,967	454,800	671,307	122,387	139,767	141,671	2,406,903
うち固定金利定期預金		876,952	454,798	671,302	122,373	139,753	141,671	2,406,851
うち変動金利定期預金		15	2	5	14	14	-	51

# 単体情報 (営業の状況)

## ■財形貯蓄残高 (単位：百万円)

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
財形貯蓄残高	9,512	1,804	10,756

## ■預金者別残高 (単位：百万円、%)

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
預金	3,894,648 (100.0)	1,964,221 (100.0)	5,947,309 (100.0)
個人	2,286,625 (58.7)	1,150,988 (58.6)	3,435,454 (57.8)
法人・その他	1,608,023 (41.3)	813,232 (41.4)	2,511,855 (42.2)

## ■1人当たり及び1店舗当たり預金残高 (単位：百万円)

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
従業員1人当たり預金残高	2,599	2,464	2,581
1店舗当たり預金残高	37,448	22,839	31,301

- (注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。  
 2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。  
 3. 預金は譲渡性預金を含みません。

## 【貸出金関係】

### ■貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位：百万円)

	2023年度						2024年度		
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	34,345	—	34,345	22,833	—	22,833	53,941	—	53,941
証書貸付	2,865,334	5,341	2,870,676	1,344,900	—	1,344,900	4,365,599	4,290	4,369,890
当座貸越	232,967	—	232,967	190,116	—	190,116	422,750	—	422,750
割引手形	11,510	—	11,510	3,890	—	3,890	8,184	—	8,184
合計	3,144,157	5,341	3,149,499	1,561,741	—	1,561,741	4,850,475	4,290	4,854,765

(平均残高)

(単位：百万円)

	2023年度						2024年度		
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	37,918	—	37,918	26,379	—	26,379	54,629	—	54,629
証書貸付	2,793,804	6,152	2,799,957	1,332,130	—	1,332,130	4,284,097	4,871	4,288,969
当座貸越	228,293	—	228,293	194,318	—	194,318	417,417	—	417,417
割引手形	10,828	—	10,828	4,055	—	4,055	10,937	—	10,937
合計	3,070,844	6,152	3,076,997	1,556,884	—	1,556,884	4,767,082	4,871	4,771,953

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

愛知銀行 2024年3月31日		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		402,473	548,506	415,900	368,207	1,181,443	232,967	3,149,499
うち変動金利		—	297,663	225,044	178,322	867,016	232,967	—
うち固定金利		—	250,842	190,856	189,884	314,426	—	—
中京銀行 2024年3月31日		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		107,345	133,931	137,668	189,972	802,707	190,116	1,561,741
うち変動金利		—	57,827	70,958	73,662	573,828	184,144	—
うち固定金利		—	76,103	66,710	116,310	228,878	5,971	—
あいち銀行 2025年3月31日		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		591,184	809,098	708,004	518,335	1,805,391	422,750	4,854,765
うち変動金利		—	439,221	346,172	250,272	1,281,204	422,750	—
うち固定金利		—	369,876	361,831	268,063	524,186	—	—

(注) 1. 「期間の定めのないもの」 = 「当座貸越」であります。  
 2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

# 単体情報 (営業の状況)

## ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
有価証券	1,123	1,110	2,263
債権	9,954	15	13,453
不動産	—	974	—
その他	693,063	261,369	1,059,507
小計	1,277	6,590	10,464
保証	705,419	270,060	1,085,688
信用	1,160,797	528,036	1,647,020
合計	1,283,282	763,645	2,122,056
(うち劣後特約付貸出金)	3,149,499	1,561,741	4,854,765
	(58)	(39,517)	(28,731)

## ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
有価証券	—	—	—
債権	308	—	209
不動産	—	—	—
その他	103	580	233
小計	—	117	—
保証	411	697	443
信用	1,658	169	1,469
合計	1,875	1,389	3,547
	3,946	2,256	5,460

## ■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
貸出金	3,149,499 (100.0)	1,561,741 (100.0)	4,854,765 (100.0)
運転資金	1,766,031 (56.0)	974,669 (62.4)	2,791,514 (57.5)
設備資金	1,383,468 (43.9)	587,072 (37.6)	2,063,251 (42.5)

## ■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2023年度				2024年度	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	3,149,499	100.0	1,561,741	100.0	4,854,765	100.0
製造業	408,788	13.0	220,508	14.4	616,839	12.7
農業、林業	1,142	0.0	206	0.0	1,401	0.0
漁業	60	0.0	113	0.0	488	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,502	0.0	1,411	0.1	3,813	0.1
建設業	202,951	6.4	114,121	7.3	304,930	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	56,486	1.8	29,615	1.9	90,705	1.9
情報通信業	16,621	0.5	11,337	0.7	28,871	0.6
運輸業、郵便業	116,076	3.7	64,793	4.1	185,932	3.8
卸売業、小売業	369,390	11.7	207,036	13.7	564,418	11.6
金融業、保険業	350,382	11.1	156,187	8.7	580,541	12.0
不動産業、物品賃貸業	364,025	11.6	255,968	16.6	643,628	13.3
各種サービス業	196,645	6.2	145,171	9.4	334,492	6.9
国・地方公共団体	69,585	2.2	18,089	1.2	82,951	1.7
その他	995,837	31.6	337,178	21.9	1,415,743	29.2

(注) 業種別の貸出金残高は、日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

## ■中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
中小企業等向貸出金残高	2,509,556	1,247,078	3,849,152
中小企業等向貸出比率	79.68	79.85	79.28

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
消費者ローン残高	1,013,691	424,436	1,440,763
うち住宅ローン残高	993,036	412,865	1,404,921

# 単体情報 (営業の状況)

## ■ 預貸率

(単位：%)

	2023年度						2024年度		
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	80.94	51.49	80.86	79.62	—	79.50	81.71	36.95	81.62
期中平均値	80.61	46.49	80.49	80.18	—	80.05	81.05	37.64	80.95

## ■ 貸倒引当金内訳

愛知銀行

(単位：百万円)

区分	2023年3月31日	期中増加額	期中減少額		2024年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	9,803	9,132	—	*9,803	9,132	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,984	5,324	1,612	*4,372	5,324	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	15,787	14,456	1,612	14,175	14,456	

中京銀行

区分	2023年3月31日	期中増加額	期中減少額		2024年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,121	4,818	—	5,121	4,818	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,423	1,325	1,392	383	4,973	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	10,544	6,144	1,392	5,504	9,792	

あいち銀行

区分	2024年3月31日	期中増加額	期中減少額		2025年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	9,132	16,936	—	*13,936	12,131	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,324	16,624	735	*9,691	11,522	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	14,456	33,561	735	23,628	23,654	

## ■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
貸出金償却額	—	—	9

## ■ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ■ 1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
従業員1人当たり貸出金残高	2,102	1,959	2,107
1店舗当たり貸出金残高	30,283	18,159	25,551

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。  
2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

## 単体情報（営業の状況）

## ■銀行法及び金融再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2024年3月期		2025年3月期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,145	6,889	19,080
危険債権	44,835	19,720	62,315
要管理債権	4,744	4,700	7,497
三月以上延滞債権	124	—	71
貸出条件緩和債権	4,620	4,700	7,426
合計	56,725	31,310	88,893
正常債権	3,140,356	1,553,258	4,835,801
総与信	3,197,082	1,584,568	4,924,694

# 単体情報 (営業の状況)

## 【有価証券関係】

### ■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

期末残高	2023年度						2024年度		
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	151,620 (16.4)	— (—)	151,620 (15.6)	107,359 (29.5)	— (—)	107,359 (26.6)	179,109 (15.5)	— (—)	179,109 (15.0)
地方債	151,431 (16.4)	— (—)	151,431 (15.6)	119,841 (32.9)	— (—)	119,841 (29.7)	254,427 (22.0)	— (—)	254,427 (21.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	282,827 (30.6)	— (—)	282,827 (29.2)	91,294 (25.1)	— (—)	91,294 (22.6)	358,617 (31.1)	— (—)	358,617 (30.0)
株式	183,813 (19.9)	— (—)	183,813 (19.0)	29,114 (8.0)	— (—)	29,114 (7.2)	189,296 (16.4)	— (—)	189,296 (15.8)
外国債券	— (—)	44,367 (100.0)	44,367 (4.5)	— (—)	39,713 (100.0)	39,713 (9.8)	— (—)	39,784 (100.0)	39,784 (3.3)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	153,337 (16.6)	— (—)	153,337 (15.8)	16,402 (4.5)	— (—)	16,402 (4.1)	170,845 (14.8)	— (—)	170,845 (14.3)
合計	923,030 (100.0)	44,367 (100.0)	967,397 (100.0)	364,013 (100.0)	39,713 (100.0)	403,726 (100.0)	1,152,296 (100.0)	39,784 (100.0)	1,192,080 (100.0)

平均残高	2023年度						2024年度		
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	155,260 (18.3)	— (—)	155,260 (17.1)	109,471 (28.8)	— (—)	109,471 (25.8)	266,211 (22.7)	— (—)	266,211 (21.6)
地方債	161,509 (19.0)	— (—)	161,509 (17.7)	116,406 (30.5)	— (—)	116,406 (27.4)	275,313 (23.5)	— (—)	275,313 (22.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	293,665 (34.6)	— (—)	293,665 (32.3)	93,985 (24.7)	— (—)	93,985 (22.1)	375,385 (32.1)	— (—)	375,385 (30.5)
株式	79,116 (9.3)	— (—)	79,116 (8.7)	15,750 (4.1)	— (—)	15,750 (3.7)	94,690 (8.1)	— (—)	94,690 (7.6)
外国債券	— (—)	59,138 (100.0)	59,138 (6.5)	— (—)	43,824 (100.0)	43,824 (10.3)	— (—)	62,691 (100.0)	62,691 (5.0)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	158,675 (18.7)	— (—)	158,675 (17.4)	45,479 (11.9)	— (—)	45,479 (10.7)	156,126 (13.3)	— (—)	156,126 (12.6)
合計	848,228 (100.0)	59,138 (100.0)	907,366 (100.0)	381,093 (100.0)	43,824 (100.0)	424,918 (100.0)	1,167,728 (100.0)	62,691 (100.0)	1,230,419 (100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■有価証券の残存期間別残高

#### 愛知銀行

(単位：百万円)

2024年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	995	990	24,587	31,359	93,688	—	151,620
地方債	10,793	28,290	49,019	20,337	24,632	18,357	—	151,431
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	31,055	87,984	93,715	13,502	9,863	46,706	—	282,827
株式	—	—	—	—	—	—	183,813	183,813
外国債券	8,959	17,172	18,234	—	—	—	0	44,367
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,517	3,222	13,800	2,133	3,228	1,840	127,593	153,337

# 単体情報 (営業の状況)

## 中京銀行

(単位：百万円)

2024年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	56,575	23,598	22,449	4,736	—	107,359
地 方 債	6,177	12,803	39,660	45,898	15,301	—	—	119,841
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	11,807	34,675	25,316	17,187	2,118	188	—	91,294
株 式	—	—	—	—	—	—	29,114	29,114
外 国 債 券	16,455	16,748	6,508	—	—	—	—	39,713
外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	116	18	—	1,113	160	—	14,992	16,402

## あいち銀行

(単位：百万円)

2025年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	17,683	77,987	13,187	8,534	61,716	—	179,109
地 方 債	17,474	66,001	87,746	36,434	33,049	13,720	—	254,427
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	74,032	130,085	85,962	19,347	9,577	39,612	—	358,617
株 式	—	—	—	—	—	—	189,296	189,296
外 国 債 券	6,854	19,818	13,110	—	—	—	0	39,784
外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	830	3,180	15,975	3,670	2,716	1,860	142,612	170,845

## 商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
商 品 国 債	1	0	1
商 品 地 方 債	—	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合 計	1	0	1

## 預証率

(単位：%)

	2023年度						2024年度			
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
期 末 値	23.76	427.69	24.83	18.56	1,346.46	20.55	19.41	342.67	20.04	
期 中 平 均 値	22.26	446.91	23.73	19.62	1,384.41	21.84	19.85	484.44	20.87	

# 単体情報 (時価情報)

## ■ 時価情報

### 【有価証券関係】

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

### ■ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

### ■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年3月31日現在						2025年3月31日現在		
		愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	—	—	—	400	403	3	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	400	403	3	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	—	—	—	1,471	1,467	△ 4	9,474	8,998	△476
	国 債	—	—	—	991	990	△ 1	1,985	1,888	△97
	地方債	—	—	—	480	477	△ 2	7,288	6,943	△345
	社 債	—	—	—	—	—	—	200	166	△33
合計	—	—	—	1,871	1,870	△ 1	9,474	8,998	△476	

### ■ 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2024年3月31日現在		2025年3月31日現在			
		愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		3,818		1,006		2,432	
関連法人等株式		—		—		—	

# 単体情報 (時価情報)

## ■ その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2024年3月31日現在						2025年3月31日現在		
		愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	172,960	70,165	102,795	25,000	9,088	15,911	169,051	71,151	97,900
	債 券	69,510	68,991	519	36,710	36,598	112	8,249	8,165	84
	国 債	5,033	4,943	90	9,795	9,778	16	—	—	—
	地方債	2,626	2,616	9	10,876	10,827	48	3,009	3,006	2
	社 債	61,851	61,431	419	16,039	15,991	47	5,239	5,158	81
	外国債券	8,127	8,019	107	11,273	11,263	9	14,564	14,400	164
	その他	114,978	93,215	21,762	4,810	3,996	813	102,644	84,988	17,655
小 計	365,577	240,392	125,185	77,794	60,947	16,847	294,510	178,705	115,805	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,723	6,229	△505	116	126	△ 10	13,631	15,467	△1,836
	債 券	512,578	528,578	△16,000	279,913	283,272	△ 3,358	774,431	811,876	△37,445
	国 債	145,595	153,776	△8,180	96,572	97,705	△ 1,132	177,123	191,359	△14,235
	地方債	146,206	149,773	△3,567	108,085	109,548	△ 1,462	244,129	256,174	△12,044
	社 債	220,776	225,029	△4,252	75,255	76,018	△ 762	353,177	364,343	△11,165
	外国債券	36,239	36,746	△506	28,439	29,164	△ 724	25,219	25,603	△384
	その他	44,814	47,874	△3,060	11,124	11,964	△ 839	72,257	78,645	△6,388
小 計	599,355	619,429	△20,073	319,594	324,527	△ 4,932	885,538	931,593	△46,054	
合 計	964,933	859,821	105,111	397,389	385,474	11,914	1,180,049	1,110,298	69,750	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
		愛知銀行		あいち銀行	
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式		1,310	2,991	4,180	
組合出資金等		998	467	1,505	

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## ■ 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2023年4月1日～2024年3月31日						2024年4月1日～2025年3月31日		
		愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		16,495	4,016	635	—	—	—	27,728	12,504	841
債 券		33,775	285	1,888	—	—	—	94,438	1	10,520
国 債		29,532	281	1,884	—	—	—	88,993	—	10,355
地方債		—	—	—	—	—	—	688	—	97
社 債		4,242	3	4	—	—	—	4,756	1	66
外国債券		11,665	24	455	—	—	—	—	—	—
その他		49,289	1,243	3,266	—	—	—	13,381	1,158	981
合 計		111,226	5,569	6,246	—	—	—	135,548	13,665	12,343

## ■ 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

## ■ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2023年度の愛知銀行における減損処理額はありませぬ。2023年度の中京銀行における減損処理額はありませぬ。2024年度のあいち銀行における減損処理額は198百万円(うち、社債33百万円、その他165百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

## 【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

# 単体情報 (デリバティブ取引関係)

## ■ デリバティブ取引関係

### ■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年3月31日現在						2025年3月31日現在					
		愛知銀行			中京銀行			あいち銀行					
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替予約	26,711	—	△1,017	△1,017	17,612	—	△223	△223	22,862	—	75	75
	売 建	23,897	—	△1,074	△1,074	9,496	—	△224	△224	18,898	—	90	90
	買 建	2,814	—	57	57	8,116	—	0	0	3,964	—	△15	△15
	合 計	—	—	△1,017	△1,017	—	—	△223	△223	—	—	75	75

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債権関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### ■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年3月31日現在						2025年3月31日現在					
			愛知銀行			中京銀行			あいち銀行					
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	有価証券												
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定		60,000	60,000	1,902	19,410	10,410	468	85,410	85,410	8,247			
	金 利 先 物		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計		—	—	1,902	—	—	468	—	—	8,247			

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

# 単体情報（電子決済手段／暗号資産／大株主の状況）

## （2）通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月31日現在						2025年3月31日現在		
			愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	-	-	-	27,347	2,137	514	-	-	-
	為替予約	有価証券、預金、	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	外国為替等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-	514	-	-	-

## （3）株式関連取引

該当事項はありません。

## （4）債券関連取引

該当事項はありません。

## ■ 電子決済手段

該当事項はありません。

## ■ 暗号資産

該当事項はありません。

## ■ 大株主の状況

### ■大株主

（2025年3月31日現在）

株主の氏名又は名称	持株数等（千株）	持株比率（%）
株式会社あいちフィナンシャルグループ	10,766	100.00
計	10,766	10,000

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項(2014年2月18日 金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

### I 自己資本の構成に関する開示事項

#### 1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、2025年3月末よりバーゼルⅢ最終化を適用し、信用リスク・アセットの額は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しております。

●単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項 目	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	172,841	75,285	249,347
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,834	55,099	86,933
うち、利益剰余金の額	142,794	20,848	165,364
うち、自己株式の額(△)	—	—	—
うち、社外流出予定額(△)	1,787	661	2,950
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,516	4,973	12,671
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,516	4,973	12,671
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	182,358	80,258	262,018
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,206	763	1,156
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,206	763	1,156
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	24	236
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	7,092	2,857	8,623
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,299	3,646	10,016
自己資本			
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	174,059	76,612	252,002
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,967,999	1,018,320	3,121,514
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,700	40,980	112,436
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
フロア調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,042,700	1,059,301	3,233,951
自己資本比率			
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.52	7.23	7.79

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円、%)

項 目	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	180,701	77,300	255,812
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,578	55,909	90,488
うち、利益剰余金の額	147,909	22,053	168,274
うち、自己株式の額 (△)	—	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,787	661	2,950
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,519	1,318	6,181
うち、為替換算調整勘定	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,519	1,318	6,181
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,646	5,034	12,767
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,646	5,034	12,767
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	195,867	83,653	274,761
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,219	793	1,183
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,219	793	1,183
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	28	236
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	15,045	3,945	14,805
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,265	4,768	16,225
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	179,602	78,885	258,536
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,975,465	1,021,135	3,133,949
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	77,447	42,362	116,133
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
フロア調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,052,913	1,063,498	3,250,083
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.74	7.41	7.95

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## II 定性的開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- イ 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の範囲（以下「連結グループ」）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。
- ロ 連結グループに属する連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
連結子会社数	5社	2社	6社
名称 (主な業務の内容)			
愛銀ビジネスサービス株式会社 (銀行業務サービス業務)	●		●
株式会社愛銀ディーシーカード (クレジットカード業務)	●		●
愛銀リース株式会社 (総合リース業務)	●		
愛銀コンピュータサービス株式会社 (電算機による業務処理業務)	●		●
愛知キャピタル株式会社 (投資事業有限責任組合の組成運営業務)	●		●
株式会社中京カード (クレジットカード業務・信用保証業務)		●	●
中京ファイナンス株式会社 (集金代行業務)		●	●

(注) 愛銀リース株式会社については、2024年度よりあいち銀行の連結子会社対象外となりました。

- ハ 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
- ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはありません。
- ホ 連結子会社6社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

- ### 2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要
- 2024年3月末の愛知銀行及び愛知銀行グループの自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

自己資本調達手段	概 要
普通株式	10,766千株 発行済株式総数
(内訳)	10,766千株 完全議決権株式（自己株式等）
	0千株 完全議決権株式（その他）
	0千株 単元未満株式

2024年3月末の中京銀行及び中京銀行グループの自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

発行主体	株式会社中京銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	55,909百万円
単体	55,099百万円

2025年3月末のあいち銀行及びあいち銀行グループの自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

自己資本調達手段	概 要
普通株式	10,766千株 発行済株式総数
(内訳)	10,766千株 完全議決権株式（自己株式等）
	0千株 完全議決権株式（その他）
	0千株 単元未満株式

### 3. 銀行及び連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが配賦されたリスク資本を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、連結グループでは、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) 信用リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

当行グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っております。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、当行では信用リスクを計量し、信用リスク管理に活用しております。

#### (2) 自己査定と償却・引当

当行では、予め定めた「自己査定規程」及び「償却・引当規程」に基づき、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、「償却・引当規程」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

また、連結子会社においても「自己査定規程」及び「償却・引当規程」を独自に定めて自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

#### (3) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）の格付を使用しております。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

但し、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）については、そのリスク・ウェイトを算出するにあたり当該運用委託会社で作成する資産構成内訳等に関する報告書で使用されている適格格付機関を使用しております。

なお、経済協力開発機構及び輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアは使用しておりません。

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行グループでは、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行グループが適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体及び、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「貸出規程」「管理債権規程」等の行内規程等に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規程を定めております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越を対象としており、「貸出及び管理債権に関する専決権限規程」等の行内規程に基づいて、手続を行っております。

なお、単体自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、及び、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

## 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎に信用状況に見合った信用リスク限度枠を設定し、契約額等が限度枠を超過しないように管理しております。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク限度枠は、貸出等のオンバランス取引の与信額を勘案して総合的に管理を行っております。

また、派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を充分保有しております。

## 7. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では長期決済期間取引を取り組んでおりません。

## 8. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行グループが保有する証券化商品の主なリスクは、金利リスク、信用リスク、流動性リスクです。証券化商品を取り組む際には、各種リスク、最大損失額やモニタリング方法を確認、協議し、取組限度額の枠内で投資を行っております。取組後には、定期的に外部格付、裏付資産の状況のモニタリングを行い、リスク特性に係る情報を確認しております。なお、当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はありません。また、再証券化商品は保有しておりません。

### (2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行グループでは、証券化商品の投資にあたり、市場環境、当該商品およびその裏付資産に係る市場の状況、当該商品に関するモニタリングに必要な情報が保有期間を通じて継続的または適時に入手可能であることを確認しております。また新たな仕組みやリスクを内包した商品を検討する場合は、新規商品に内在する各種リスクに関して各種リスク所管部署によるリスクの特定、評価を踏まえ投資方針を決定しております。案件取組後においては、定期的または適時に当該商品およびその裏付資産に係る情報を収集し、外部格付の変更の有無やリスク特性に係る情報を確認しております。

### (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行グループでは、信用リスク削減手法として証券化取引を取り組んでおりません。

### (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行グループでは、証券化商品の信用リスク・アセットの額の算出にあたり、当該証券化商品に外部格付が付与されている場合は「外部格付準拠方式」を用いて算出し、外部格付が付与されていない場合は「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

### (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式

当行グループでは、マーケット・リスクに係る額は算入しておりません。

### (6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

### (7) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

### (8) 証券化取引に関する会計方針

当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はなく、証券化商品を購入した場合には、「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則って、適正な処理を行っております。

### (9) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、個別の証券化エクスポージャーに応じて適格格付機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

## 9. CVA・リスクに関する事項

### (1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

CVAリスク相当額の算出に使用する手法として、「簡便法」を採用しております。算出対象は適格中央清算機関等（自己資本比率告示第270条の2第二項各号に掲げるもの）以外のものを取引相手方とする派生商品取引です。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等によって影響を受けます。当行は、四半期毎に自己資本比率の算出において、CVAリスク相当額を算出するとともに、前四半期の算出値と比較し、その変化を確認しております。なお、CVAリスクのヘッジは行っておりません。

## 10. マーケット・リスクに関する事項

当行グループは自己資本比率告示に基づき、マーケット・リスク不算入の特例を適用しております。

## 11. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務を遂行するにあたって不適切な業務プロセス、役職員等による不正・ミス及び災害等の外部要因により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関する包括的な行内規程である「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システム・リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの6つに分けて管理しております。

また、個別規程として、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」等の行内規程を定め、各リスクについては、それぞれ事務統括部、コンプライアンス・リスク統括部、人事部、総務部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスク管理委員会等に定期的に損失事象の状況等に関する報告を行っております。

### (2) BIの算出方法

当行は、金利要素、役務要素および金融商品要素の合計額であらわされる事業規模指標をBIとしています。

### (3) ILMの算出方法

ILM(内部損失乗数)は、告示第284条に基づき「1」を使用しております。

### (4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無

該当事項はありません。

### (5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当事項はありません。

## 12. 銀行勘定における出資または株式等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク(VaR)<sup>(注)</sup>によりリスク量を計測し、予め定めたリスクリミットの遵守状況をモニタリングしております。

(注) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

また、出資等、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて算定する純資産額と取得簿価との比較による評価を行っております。なお、出資等の会計処理につきましては、「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則って、適正な処理を行っております。

## 13. 金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間の mismatchesが存在している中で、金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク」をいいます。預金・貸出金・有価証券を中心とした金利感応資産・負債を対象とし、コンプライアンス・リスク統括部が金利リスクの状況をモニタリングしております。

具体的には、開示告示に基づく経済的価値の変動( $\Delta E V E$ )などの金利リスク量を計測・モニタリングするとともに、ストレス・テストを通じて不測の事態が発生した場合の影響を分析し、定期的に取り締り委員会やリスク管理委員会に報告しております。各会議体では、金利リスクが当行の自己資本の状況に照らして許容できる水準に収まっているかどうかを確認するとともに、金利リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

### (2) 金利リスクの算定手法の概要

当行では、開示告示に基づく $\Delta E V E$ (経済的価値の変動)及び $\Delta N I I$ (金利ショックに対する金利収益の減少額)の計測において、下記のような前提を置いて計測しております。

流動性預金については、コア預金モデルに基づいて満期を割り当てております。コア預金モデルは、過去の流動性預金残高の動向から予測した最低残高と、流動性預金金利の市場金利に対する追随率から、統計的手法により満期を推計しております。なお、コア預金モデルは過去の実績データに用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼす可能性があります。流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.1年、最長の金利改定満期は10.0年となっております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提に基づいております。

複数の通貨の集計方法について、 $\Delta E V E$ は異通貨間の金利の相関を考慮せず経済的価値が減少する通貨のみを単純合算し、 $\Delta N I I$ は符号に関係なく通貨ごとの $\Delta N I I$ を単純合算しております。

スプレッドについては、キャッシュ・フローに含めており、割引金利はTIBORやOIS等を、対象となる資産・負債に応じて使用しております。

預金残高の増加および預金デューレションの長期化により、最大値となる $\Delta E V E$ は下方パラレルにおける126億円となりました。最大値となる $\Delta E V E$ は自己資本の額(単体)の20%に相当する504億円を下回っており、自己資本の額に照らして過大な金利リスクはとっておりません。

なお、当行では、経済的価値の変動( $\Delta E V E$ )の他、バリュエーション・アット・リスク(VaR)やベシス・ポイント・バリュエーション(BPV)の計測・モニタリング、ストレス・テストの実施等、複数の手法により金利リスクを計測することで、各手法の弱点を補完し合いながら複眼的に管理しております。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## Ⅲ 定量的開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2023年度、2024年度とも該当ありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対するリスク・アセットおよび所要自己資本額

### ●銀行単体

【2023年度】

(単位：百万円)

項 目	愛知銀行		中京銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	220	8	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	1,315	52
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	481	19	—	—
我が国の政府関係機関向け	21,247	849	3,003	120
地方三公社向け	—	—	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,095	563	15,141	605
法人等向け	810,944	32,437	498,104	19,924
中小企業等向け及び個人向け	364,242	14,569	191,812	7,672
抵当権付住宅ローン	222,274	8,890	69,267	2,770
不動産取得等事業向け	231,463	9,258	158,629	6,345
三月以上延滞等	1,650	66	804	32
取立未済手形	—	—	35	1
信用保証協会等による保証付	18,997	759	9,480	379
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	117,305	4,692	13,213	528
上記以外	69,191	2,767	20,664	826
証券化	127	5	2,034	81
外部格付準拠方式	127	5	1,600	64
標準的手法準拠方式	—	—	434	17
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	76,051	3,042	13,324	532
ルック・スルー方式	76,051	3,042	13,324	532
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,948,292	77,931	996,831	39,873
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	2,159	86	195	7
原契約が1年超のコミットメント	8,265	330	17,569	702
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,152	126	1,563	62
オフバランス取引等 計	18,610	744	20,930	837
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	1,014	40	559	22
中央清算機関関連エクスポージャー	81	3	—	—
合 計	1,967,999	78,719	1,018,320	40,732

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2024年度】

(単位：百万円)

項 目	あいち銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【オンバランスおよびオフバランス項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	820	32
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,032	81
我が国の政府関係機関向け	23,214	928
地方三公社向け	120	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	36,066	1,442
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,363,966	54,558
中堅中小企業等向け及び個人向け	187,165	7,486
不動産取得等事業向け	957,077	38,283
自己居住用不動産等向け	617,751	24,710
賃貸用不動産向け	270,650	10,826
事業用不動産関連向け	68,675	2,747
その他不動産関連向け	—	—
ADC向け	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	117,468	4,698
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	35,450	1,418
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	2,923	116
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	31,003	1,240
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	127,408	5,096
上記以外	128,223	5,128
証券化	2,897	115
STC要件適用分	—	—
非STC要件適用分	2,897	115
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	101,749	4,069
ルック・スルー方式	101,749	4,069
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オンバランスおよびオフバランス 計	3,117,587	124,703
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	3,927	157
SA-CVA	—	—
完全なBA-CVA	—	—
限定的なBA-CVA	—	—
簡便法	3,927	157
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
合 計	3,121,514	124,860

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## ●連結グループ

【2023年度】

(単位：百万円)

項 目	愛知銀行		中京銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	220	8	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	1,315	52
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	481	19	—	—
我が国の政府関係機関向け	21,247	849	3,003	120
地方三公社向け	—	—	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,168	566	15,141	605
法人等向け	817,827	32,713	498,104	19,924
中小企業等向け及び個人向け	368,859	14,754	193,716	7,748
抵当権付住宅ローン	222,274	8,890	69,267	2,770
不動産取得等事業向け	231,463	9,258	158,629	6,345
三月以上延滞等	1,670	66	938	37
取立未済手形	—	—	35	1
信用保証協会等による保証付	18,997	759	9,480	379
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	114,704	4,588	12,418	496
上記以外	67,468	2,698	22,235	889
証券化	127	5	2,034	81
外部格付準拠方式	127	5	1,600	64
標準的手法準拠方式	—	—	434	17
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	76,242	3,049	13,324	532
ルック・スルー方式	76,242	3,049	13,324	532
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,955,753	78,230	999,646	39,985
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	2,159	86	195	7
原契約が1年超のコミットメント	8,265	330	17,569	702
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,152	126	1,564	62
オフバランス取引等 計	18,615	744	20,930	837
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	1,014	40	559	22
中央清算機関関連エクスポージャー	81	3	—	—
合 計	1,975,465	79,018	1,021,135	40,845

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2024年度】

(単位：百万円)

項 目	あいち銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【オンバランスおよびオフバランス項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	820	32
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,032	81
我が国の政府関係機関向け	23,214	928
地方三公社向け	120	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	36,181	1,447
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,363,958	54,558
中堅中小企業等向け及び個人向け	193,191	7,727
不動産取得等事業向け	957,077	38,283
自己居住用不動産等向け	617,751	24,710
賃貸用不動産向け	270,650	10,826
事業用不動産関連向け	68,675	2,747
その他不動産関連向け	—	—
ADC向け	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	117,468	4,698
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	35,450	1,418
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	2,923	116
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	31,003	1,240
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	125,014	5,000
上記以外	136,822	5,472
証券化	2,897	115
STC要件適用分	—	—
非STC要件適用分	2,897	115
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	101,845	4,073
ルック・スルー方式	101,845	4,073
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オンバランスおよびオフバランス 計	3,130,022	125,200
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	3,927	157
SA-CVA	—	—
完全なBA-CVA	—	—
限定的なBA-CVA	—	—
簡便法	3,927	157
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
合 計	3,133,949	125,357

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額等

●銀行単体

(単位：百万円)

項目	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	74,700	40,980	112,436
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,988	1,639	4,497
BI			74,957
BIC			8,994

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMIは告示第306条に基づき「1」を使用しています。

●連結グループ

(単位：百万円)

項目	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	77,447	42,362	116,133
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,097	1,694	4,645
BI			77,422
BIC			9,290

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMIは告示第306条に基づき「1」を使用しています。

(3) リスク・アセットおよび総所要自己資本額

●銀行単体

(単位：百万円)

項目	2023年度				2024年度	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	1,967,999	78,719	1,018,320	40,732	3,121,514	124,860
オペレーショナル・リスク (基礎的手法/標準的計測手法)	74,700	2,988	40,980	1,639	112,436	4,497
合計	2,042,700	81,708	1,059,301	42,372	3,233,951	129,358

●連結グループ

(単位：百万円)

項目	2023年度				2024年度	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	1,975,465	79,018	1,021,135	40,845	3,133,949	125,357
オペレーショナル・リスク (基礎的手法/標準的計測手法)	77,447	3,097	42,362	1,694	116,133	4,645
合計	2,052,913	82,116	1,063,498	42,539	3,250,083	130,003

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 3. 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

【2023年度】

●銀行単体

愛知銀行

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	4,623,239	3,778,302	782,442	62,494
国	外	計	8,315	1,815	6,500	—
地	域	別				
		合	4,631,554	3,780,117	788,942	62,494
製	造	業	502,198	454,907	47,290	—
農	業、	林	1,178	1,169	9	—
漁		業	60	60	—	—
鉱	業、	採石業、	1,633	1,633	—	—
建	設	業	224,950	208,746	16,204	—
電	気・ガス・熱	供給・水道	114,026	62,968	51,057	—
情	報	通 信	30,884	20,958	9,925	—
運	輸	業、	141,083	123,574	17,508	—
卸	売	業、	398,484	380,662	17,822	—
金	融	業、	1,150,774	821,977	266,302	62,494
不	動	産	407,454	378,409	29,045	—
各	種	サ	209,763	200,501	9,261	—
国、	地	方	394,152	69,636	324,515	—
個	そ	の	977,956	977,956	—	—
業	種	別	76,954	76,954	—	—
		計	4,631,554	3,780,117	788,942	62,494
1	年	以	477,768	446,151	29,121	2,494
1	年	超	360,174	255,735	104,439	—
3	年	超	457,362	298,033	159,328	—
5	年	超	420,416	371,669	48,747	—
7	年	超	455,741	405,687	50,053	—
10	年	超	1,790,182	1,467,030	263,151	60,000
期	間	の	669,908	535,808	134,100	—
残	存	期	4,631,554	3,780,117	788,942	62,494
		別				
		合				
		計				

中京銀行

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	2,416,457	2,063,644	350,574	2,238
国	外	計	30,019	1,425	28,593	—
地	域	別				
		合	2,446,476	2,065,069	379,168	2,238
製	造	業	244,070	226,130	17,940	—
農	業、	林	606	206	399	—
漁		業	113	113	—	—
鉱	業、	採石業、	1,411	1,411	—	—
建	設	業	126,204	115,748	10,456	—
電	気・ガス・熱	供給・水道	41,329	30,863	10,466	—
情	報	通 信	15,655	12,479	3,175	—
運	輸	業、	76,339	69,965	6,374	—
卸	売	業、	222,053	213,037	9,015	0
金	融	業、	645,718	599,898	44,035	1,784
不	動	産	272,167	265,127	7,040	—
各	種	サ	153,306	147,846	5,460	—
国、	地	方	247,826	18,093	229,732	—
個	そ	の	337,349	337,349	—	—
業	種	別	62,321	26,796	35,071	454
		計	2,446,476	2,065,069	379,168	2,238
1	年	以	346,609	315,723	30,616	270
1	年	超	208,884	147,034	61,718	131
3	年	超	271,132	138,271	132,832	27
5	年	超	280,967	190,010	90,712	243
7	年	超	277,140	234,006	42,508	625
10	年	超	575,112	569,380	5,229	502
期	間	の	486,629	470,642	15,549	437
残	存	期	2,446,476	2,065,069	379,168	2,238
		別				
		合				
		計				

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2023年度】

●連結グループ  
愛知銀行

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	4,657,958	3,812,823	782,640	62,494
国	外	計	8,315	1,815	6,500	—
地	域	別 合 計	4,666,273	3,814,638	789,140	62,494
製	造	業	508,862	461,572	47,290	—
農	業、	林 業	1,183	1,174	9	—
漁		業	60	60	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	1,711	1,711	—	—
建	設	業	227,232	211,028	16,204	—
電	気・ガス・熱供給・水道業		114,028	62,971	51,057	—
情	報	通 信 業	31,033	21,107	9,925	—
運	輸	業、	145,908	128,399	17,508	—
卸	売	業、	400,893	383,071	17,822	—
金	融	業、	1,149,713	820,718	266,500	62,494
不	動	産 業、	408,265	379,220	29,045	—
各	種	サ	203,406	194,145	9,261	—
個	所	の	394,155	69,639	324,515	—
業	種	別	977,957	977,957	—	—
残	存	期 間 別 合 計	101,859	101,859	—	—
		業 種 別 計	4,666,273	3,814,638	789,140	62,494
1	年	以 下	471,831	440,215	29,121	2,494
1	年	超 3 年 以 下	365,226	260,787	104,439	—
3	年	超 5 年 以 下	465,130	305,801	159,328	—
5	年	超 7 年 以 下	424,573	375,826	48,747	—
7	年	超 10 年 以 下	457,690	407,637	50,053	—
10	年	超	1,790,260	1,467,108	263,151	60,000
期	間	の 定 め の な い も の	691,560	557,261	134,298	—
残	存	期 間 別 合 計	4,666,273	3,814,638	789,140	62,494

中京銀行

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	2,419,938	2,067,124	350,574	2,238
国	外	計	30,019	1,425	28,593	—
地	域	別 合 計	2,449,957	2,068,549	379,168	2,238
製	造	業	244,070	226,130	17,940	—
農	業、	林 業	606	206	399	—
漁		業	113	113	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	1,411	1,411	—	—
建	設	業	126,204	115,748	10,456	—
電	気・ガス・熱供給・水道業		41,329	30,863	10,466	—
情	報	通 信 業	15,655	12,479	3,175	—
運	輸	業、	76,339	69,965	6,374	—
卸	売	業、	222,054	213,038	9,015	0
金	融	業、	645,096	599,276	44,035	1,784
不	動	産 業、	272,167	265,127	7,040	—
各	種	サ	153,072	147,612	5,460	—
個	所	の	247,826	18,093	229,732	—
業	種	別	341,317	341,317	—	—
残	存	期 間 別 合 計	62,690	27,163	35,072	454
		業 種 別 計	2,449,957	2,068,549	379,168	2,238
1	年	以 下	350,688	319,801	30,616	270
1	年	超 3 年 以 下	208,884	147,034	61,718	131
3	年	超 5 年 以 下	271,132	138,271	132,832	27
5	年	超 7 年 以 下	280,967	190,010	90,712	243
7	年	超 10 年 以 下	277,140	234,006	42,508	625
10	年	超	575,112	569,380	5,229	502
期	間	の 定 め の な い も の	486,031	470,044	15,549	437
残	存	期 間 別 合 計	2,449,957	2,068,549	379,168	2,238

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2024年度】  
あいち銀行  
●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国	内	計	6,624,478	5,681,641	931,626	11,209
国	外	計	9,405	2,405	7,000	—
地	域	別 合 計	6,633,883	5,684,046	938,626	11,209
製	造	業	733,380	633,758	99,597	25
農	業、	林 業	1,438	1,438	—	—
漁		業	518	518	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	4,055	3,813	242	—
建	設	業	341,128	323,624	17,503	0
電	気・ガス・熱供給・水道	業	146,603	90,190	56,412	—
情	報	通 信 業	46,172	30,327	15,844	—
運	輸 業、	郵 便 業	222,448	189,140	33,308	—
卸	売 業、	小 売 業	606,343	590,908	15,335	99
金	融 業、	保 険 業	1,004,595	661,442	332,067	11,084
不	動 産 業、	物 品 賃 貸 業	603,428	565,471	37,957	—
各	種	サ ー ビ ス 業 体	483,118	454,324	28,793	—
国、	地 方 公 共 団 体		950,448	648,908	301,539	—
個	そ の 他		1,389,509	1,389,509	—	—
業	種 別	計	6,633,883	5,684,046	938,626	11,209
1	年	以 下	794,867	726,839	67,572	455
1	年	超 3 年 以 下	579,202	389,536	189,646	19
3	年	超 5 年 以 下	802,444	556,290	246,057	97
5	年	超 7 年 以 下	619,315	563,621	55,232	461
7	年	超 10 年 以 下	678,160	636,353	41,719	87
10	年	超	2,363,156	2,134,902	218,167	10,087
期	間	の 定 め の な い も の	796,735	676,502	120,232	—
残	存	期 間 別 合 計	6,633,883	5,684,046	938,626	11,209

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国	内	計	6,637,586	5,696,914	929,462	11,209
国	外	計	9,405	2,405	7,000	—
地	域	別 合 計	6,646,991	5,699,319	936,462	11,209
製	造	業	733,384	633,758	99,601	25
農	業、	林 業	1,438	1,438	—	—
漁		業	518	518	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	4,055	3,813	242	—
建	設	業	341,128	323,624	17,503	0
電	気・ガス・熱供給・水道	業	146,603	90,190	56,412	—
情	報	通 信 業	46,172	30,327	15,844	—
運	輸 業、	郵 便 業	222,448	189,140	33,308	—
卸	売 業、	小 売 業	606,343	590,908	15,335	99
金	融 業、	保 険 業	1,002,454	661,269	330,099	11,084
不	動 産 業、	物 品 賃 貸 業	603,428	565,471	37,957	—
各	種	サ ー ビ ス 業 体	482,818	454,224	28,594	—
国、	地 方 公 共 団 体		950,448	648,908	301,539	—
個	そ の 他		1,397,544	1,397,544	—	—
業	種 別	計	6,646,991	5,699,319	936,462	11,209
1	年	以 下	794,517	726,489	67,572	455
1	年	超 3 年 以 下	579,202	389,536	189,646	19
3	年	超 5 年 以 下	802,444	556,290	246,057	97
5	年	超 7 年 以 下	619,315	563,621	55,232	461
7	年	超 10 年 以 下	678,160	636,353	41,719	87
10	年	超	2,363,156	2,134,902	218,167	10,087
期	間	の 定 め の な い も の	810,193	692,125	118,068	—
残	存	期 間 別 合 計	6,646,991	5,699,319	936,462	11,209

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) 延滞エクスポージャーの期末残高

●銀行単体

(単位：百万円)

	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(注1)		延滞エクスポージャーの 期末残高(注2)
	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
計	3,135	2,679	45,539
内 外 計	—	—	—
地 域 別 合 計	3,135	2,679	45,539
製 造 業	331	88	11,128
農 業、 林 業	—	—	29
漁 業	—	4	9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	64
建設業	168	40	3,381
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	8
情報通信業	—	—	585
運輸業、郵便業	90	226	2,302
卸売業、小売業	717	1,119	9,907
金融業、保険業	—	—	15
不動産業、物品賃貸業	1,157	920	4,750
各種サービス業	463	87	8,709
国、地方公共団体	—	—	—
個人のその他	206	192	4,644
業 種 別 計	3,135	2,679	45,539

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。  
 2. 「延滞エクスポージャー」とは、債務者区分が要管理先以下であるエクスポージャー。  
 3. 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額

●銀行単体

(単位：百万円)

		期首残高		期中増減額	期末残高
		愛知銀行	中京銀行		
一般貸倒引当金	2023年度	愛知銀行	9,803	△671	9,132
		中京銀行	5,121	△302	4,818
	2024年度	あいち銀行	13,950	△1,818	12,131
個別貸倒引当金	2023年度	愛知銀行	5,984	△659	5,324
		中京銀行	5,423	△450	4,973
	2024年度	あいち銀行	10,298	1,224	11,522
特定海外債権引当金	2023年度	愛知銀行	—	—	—
		中京銀行	—	—	—
	2024年度	あいち銀行	—	—	—
合 計	2023年度	愛知銀行	15,787	△1,330	14,456
		中京銀行	10,544	△752	9,792
	2024年度	あいち銀行	24,248	△594	23,654

- (注) 1. 2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。  
 2. 2024年度の株式会社あいち銀行期首残高は、株式会社愛知銀行、株式会社中京銀行の期首残高の2行合算の数値であります。

●連結グループ

(単位：百万円)

		期首残高		期中増減額	期末残高
		愛知銀行	中京銀行		
一般貸倒引当金	2023年度	愛知銀行	9,925	△663	9,262
		中京銀行	5,176	△296	4,879
	2024年度	あいち銀行	14,142	△1,914	12,227
個別貸倒引当金	2023年度	愛知銀行	6,542	△628	5,914
		中京銀行	5,930	△426	5,504
	2024年度	あいち銀行	11,419	999	12,419
特定海外債権引当金	2023年度	愛知銀行	—	—	—
		中京銀行	—	—	—
	2024年度	あいち銀行	—	—	—
合 計	2023年度	愛知銀行	16,468	△1,291	15,177
		中京銀行	11,107	△723	10,384
	2024年度	あいち銀行	25,561	△914	24,647

- (注) 1. 2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。  
 2. 2024年度の株式会社あいち銀行期首残高は、株式会社愛知銀行、株式会社中京銀行の期首残高の2行合算の数値であります。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(4) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

●銀行単体

[2023年度]

愛知銀行

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,579	1,470	2,579	1,470
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	4	2
建設業	637	226	637	226
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	29	63	29	63
運輸業、郵便業	147	214	147	214
卸売業、小売業	1,140	1,764	1,140	1,764
金融業、保険業	5	3	5	3
不動産業、物品賃貸業	150	210	150	210
各種サービス業	1,243	1,324	1,243	1,324
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人のその他	46	46	46	46
業種別計	5,984	5,324	5,984	5,324

中京銀行

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	709	823	709	823
農業、林業	4	4	4	4
漁業	3	1	3	1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	328	395	328	395
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	73	42	73	42
運輸業、郵便業	253	431	253	431
卸売業、小売業	2,442	1,584	2,442	1,584
金融業、保険業	11	11	11	11
不動産業、物品賃貸業	698	724	698	724
各種サービス業	753	865	753	865
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人のその他	144	89	144	89
業種別計	5,423	4,973	5,423	4,973

[2024年度]

あいち銀行

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,293	3,290	2,293	3,290
農業、林業	4	3	4	3
漁業	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2	—	2	—
建設業	621	741	621	741
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	105	136	105	136
運輸業、郵便業	646	722	646	722
卸売業、小売業	3,348	3,275	3,348	3,275
金融業、保険業	14	10	14	10
不動産業、物品賃貸業	935	803	935	803
各種サービス業	2,189	2,423	2,189	2,423
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人のその他	136	113	136	113
業種別計	10,298	11,522	10,298	11,522

(注) 1. 2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。  
 2. 2024年度の株式会社あいち銀行期首残高は、株式会社愛知銀行、株式会社中京銀行の期首残高の2行合算の数値であります。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●銀行連結

【2023年度】

愛知銀行

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製 造 業	2,604	1,473	2,604	1,473
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	4	2
建 設 業	641	228	641	228
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	29	63	29	63
運 輸 業、 郵 便 業	172	256	172	256
卸 売 業、 小 売 業	1,147	1,790	1,147	1,790
金 融 業、 保 険 業	5	3	5	3
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	206	266	206	266
各 種 サ ー ビ ス 業	1,250	1,338	1,250	1,338
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	360	328	360	328
そ の 他	119	163	119	163
業 種 別 計	6,542	5,914	6,542	5,914

中京銀行

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製 造 業	711	826	711	826
農 業、 林 業	4	4	4	4
漁 業	3	1	3	1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	332	400	332	400
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	73	42	73	42
運 輸 業、 郵 便 業	256	436	256	436
卸 売 業、 小 売 業	2,446	1,588	2,446	1,588
金 融 業、 保 険 業	11	11	11	11
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	701	728	701	728
各 種 サ ー ビ ス 業	764	879	764	879
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	625	583	625	583
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	5,930	5,504	5,930	5,504

【2024年度】

あいち銀行

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製 造 業	2,300	3,299	2,300	3,299
農 業、 林 業	4	3	4	3
漁 業	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2	—	2	—
建 設 業	629	795	629	795
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	0
情 報 通 信 業	105	143	105	143
運 輸 業、 郵 便 業	693	733	693	733
卸 売 業、 小 売 業	3,379	3,317	3,379	3,317
金 融 業、 保 険 業	14	10	14	10
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	994	809	994	809
各 種 サ ー ビ ス 業	2,218	2,465	2,218	2,465
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	911	837	911	837
そ の 他	163	0	163	0
業 種 別 計	11,419	12,419	11,419	12,419

(注) 1. 2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。  
 2. 2024年度の株式会社あいち銀行期首残高は、株式会社愛知銀行、株式会社中京銀行の期首残高の2行合算の数値であります。  
 3. 株式会社あいち銀行の期首残高には、愛銀リース株式会社の残高を含みますが、期中で異動があったため期末には含みません。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (5) 業種別の貸出金償却

## ●銀行単体

(単位：百万円)

	貸出金償却		
	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
製 造 業	—	—	9
農 業、 林 業	—	—	—
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—	—
国、地方公共団体	—	—	—
個 人	—	—	—
そ の 他	—	—	—
業 種 別 計	—	—	9

## ●連結グループ

(単位：百万円)

	貸出金償却		
	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
製 造 業	—	—	9
農 業、 林 業	—	—	—
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—	0
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—	—
国、地方公共団体	—	—	—
個 人	—	—	9
そ の 他	—	—	—
業 種 別 計	—	—	19

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(6) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

●銀行単体  
【2024年度】

(単位：百万円、%)

項目	CCF・信用リスク削減効果 適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果 適用後エクスポージャー		信用リスク アセットの額	リスクウェイト の加重平均
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
現金	43,346	—	43,346	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	773,202	—	773,202	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,100	—	4,100	—	820	20
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	351,421	—	351,421	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	38,055	—	38,055	—	2,032	5
我が国の政府関係機関向け	273,853	52	273,853	5	23,214	8
地方三公社向け	3,870	—	3,870	—	120	3
金融機関及び第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	98,109	25,784	97,136	13,904	36,066	32
(うち、第一種金融商品取引 業者及び保険会社向け)	48,787	25,253	47,814	13,573	17,405	28
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	1,929,504	151,094	1,868,245	24,948	1,363,966	72
(うち特定貸付債権向け)	28,595	3,284	28,595	1,313	33,034	110
中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	281,702	31,894	268,145	3,499	187,165	68
不動産取得等事業向け	1,688,741	1,633	1,685,526	653	957,077	56
自己居住用不動産等向け	1,347,773	—	1,347,361	—	617,751	45
賃貸用不動産向け	285,766	472	283,359	189	270,650	95
事業用不動産関連向け	55,202	1,161	54,805	464	68,675	124
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
ADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	117,494	—	117,468	—	176,202	150
自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞	29,623	192	26,826	21	35,450	132
取立未済手形	4,338	—	4,314	—	2,923	67
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	646,751	963	646,751	96	31,003	4
株式等	—	—	—	—	—	—
株式等	126,820	1,468	126,820	587	318,520	250

(注) 1. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「リスクアセットの額」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. パーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載しておりません。

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結グループ  
【2024年度】

(単位：百万円、%)

項目	CCF・信用リスク削減効果 適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果 適用後エクスポージャー		信用リスク アセットの額	リスクウェイト の加重平均
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
現金	43,346	—	43,346	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	773,202	—	773,202	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,100	—	4,100	—	820	20
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	351,421	—	351,421	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	38,055	—	38,055	—	2,032	5
我が国の政府関係機関向け	273,853	52	273,853	5	23,214	8
地方三公社向け	3,870	—	3,870	—	120	3
金融機関及び第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	98,185	25,784	97,213	13,904	36,181	32
(うち、第一種金融商品取引 業者及び保険会社向け)	48,787	25,253	47,814	13,573	17,405	28
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	1,929,846	147,594	1,868,587	24,598	1,363,958	72
(うち特定貸付債権向け)	28,595	3,284	28,595	1,313	33,034	110
中堅中小企業等向け及び個人向け	281,702	112,242	268,145	11,533	193,191	69
(うちトランザクター向け)	—	23,961	—	2,348	786	33
不動産取得等事業向け	1,688,741	1,633	1,685,526	653	957,077	56
自己居住用不動産等向け	1,347,773	—	1,347,361	—	617,751	45
賃貸用不動産向け	285,766	472	283,359	189	270,650	95
事業用不動産関連向け	55,202	1,161	54,805	464	68,675	124
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
ADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	117,494	—	117,468	—	176,202	150
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	29,623	192	26,826	21	35,450	132
自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞	4,338	—	4,314	—	2,923	67
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	646,751	963	646,751	96	31,003	4
株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	124,427	1,468	124,427	587	312,536	250

(注) 1. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「リスクアセットの額」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. パーセルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載しておりません。

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(7) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウエイト区分ごとの内訳

●銀行単体  
【2024年度】

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー											合計			
	0%	20%	50%	100%	150%										
我が国の中央政府及び中央銀行向け	773,202	—	—	—	—						773,202				
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	4,100	—	—	—						4,100				
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—						—				
	0%	10%	20%	50%	100%	150%						合計			
我が国の地方公共団体向け	351,421	—	—	—	—	—						351,421			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—						—			
地方公共団体金融機構向け	17,732	20,323	—	—	—	—						38,055			
我が国の政府関係機関向け	41,862	231,846	149	—	—	—						273,858			
地方三公社向け	3,270	—	600	—	—	—						3,870			
	0%	20%	30%	50%	100%	150%						合計			
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—						—			
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%						合計		
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	30,433	66,588	3,524	7,148	—	—	3,345						111,041		
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%						合計		
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—						—		
	0%	20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%			合計		
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	629	272,295	13,000	460,628	46,677	—	427,857	657,769	14,336	—			1,893,194		
	0%	10%	20%	45%	50%	75%	100%						合計		
中堅中小企業等向け及び個人向け	33	886	26,182	1,265	9,358	229,304	4,613						271,644		
不動産取得等事業向け												合計			
	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%			合計	
自己居住用不動産等向け	3	134,805	58,190	235,158	—	—	153,039	457,889	—	297,390	10,884			1,347,361	
	20%	30%	35%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%			合計
賃貸用不動産向け	100	29,719	11,637	—	23,520	931	—	12,699	14,030	—	128,701	62,208	283,548		
	70%	90%	110%	112.5%	150%								合計		
事業用不動産関連向け	2,721	1,313	28,161	—	23,073						55,270				
	60%											合計			
その他不動産関連向け	—											—			
	100%	150%										合計			
ADC向け	—	—										—			

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー					合計
	100%	150%	250%	400%		
劣後債権及び その他資本性 証券等	—	117,468	—	—		117,468
株式等	—	—	127,408	—		127,408
	10%	20%	50%	100%	150%	合計
延滞等向け (自己居住用 不動産等向け を除く。)	1	99	528	8,323	17,895	26,847
自己居住用不 動産等向けエ クスポージャー に係る延滞	—	72	2,669	1,571	—	4,314
	0%	10%	20%			合計
現金	43,346	—	—			43,346
取立未済手形	—	—	—			—
信用保証協会 等による保証 付	336,811	310,035	—			646,847
株式会社地域 経済活性化支 援機構等によ る保証付	—	—	—			—

- (注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。  
2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。  
3. パーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載しておりません。

●連結グループ  
【2024年度】

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー						合計	
	0%	20%	50%	100%	150%			
我が国の中央 政府及び中央 銀行向け	773,202	—	—	—	—		773,202	
外国の中央政 府及び中央銀 行向け	—	4,100	—	—	—		4,100	
国際決済銀行 等向け	—	—	—	—	—		—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	合計	
我が国の地方 公共団体向け	351,421	—	—	—	—	—	351,421	
外国の中央政 府等以外の公 共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体 金融機構向け	17,732	20,323	—	—	—	—	38,055	
我が国の政府 関係機関向け	41,862	231,846	149	—	—	—	273,858	
地方三公社向 け	3,270	—	600	—	—	—	3,870	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	合計	
国際開発銀行 向け	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	合計
金融機関及び 第一種金融商 品取引業者及 び保険会社向 け	30,433	66,588	3,524	7,148	—	—	3,422	111,118
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	合計
カバード・ボ ンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー											合計	
	0%	20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%			
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	629	272,295	13,000	460,628	46,677	—	427,857	657,761	14,336	—	—	1,893,186	
	0%	10%	20%	45%	50%	75%	100%					合計	
中堅中小企業等向け及び個人向け	33	886	26,182	1,265	9,358	237,338	4,613					279,679	
不動産取得等事業向け													
	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	合計	
自己居住用不動産等向け	3	134,805	58,190	235,158	—	—	153,039	457,889	—	297,390	10,884	1,347,361	
	20%	30%	35%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	合計
賃貸用不動産向け	100	29,719	11,637	—	23,520	931	—	12,699	14,030	—	128,701	62,208	283,548
	70%	90%	110%	112.5%	150%							合計	
事業用不動産関連向け	2,721	1,313	28,161	—	23,073							55,270	
	60%											合計	
その他不動産関連向け	—											—	
	100%	150%										合計	
ADC向け	—	—										—	
	100%	150%	250%	400%								合計	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	117,468	—	—								117,468	
株式等	—	—	125,014	—								125,014	
	10%	20%	50%	100%	150%							合計	
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	1	99	528	8,323	17,895							26,847	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	72	2,670	1,571	—							4,314	
	0%	10%	20%									合計	
現金	43,346	—	—									43,346	
取立未済手形	—	—	—									—	
信用保証協会等による保証付	336,811	310,035	—									646,847	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—									—	

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

3. パーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載しておりません。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(8) エクスポージャーにおけるリスク・ウエイト区分ごとの内訳

●銀行単体  
【2023年度】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	愛知銀行		中京銀行	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	8,336	1,091,746	203,440	524,070
10%	—	452,811	30,857	101,618
20%	374,281	28,658	100,016	79,462
35%	—	631,332	—	198,406
50%	291,314	28	250,533	32,740
75%	—	359,723	18,310	279,460
100%	76,447	1,090,852	55,179	560,078
150%	—	15,506	5,253	4,198
250%	—	2,222	—	2,849
1250%	—	658	—	—
合計	750,380	3,673,540	663,591	1,782,885

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみ開示しております。

【2024年度】

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー
	オンバランス	オフバランス		
40%未満	2,894,505	55,713	88.72%	2,907,405
40%~70%	1,428,795	89,539	58.42%	1,435,756
75%	351,809	7,338	17.08%	339,763
80%	—	—	—	—
85%	449,936	10,469	39.20%	428,415
90~100%	802,620	43,445	33.20%	779,913
105~130%	171,874	3,567	40.00%	171,680
150%	253,694	1,541	36.30%	251,577
250%	144,673	2,224	40.00%	145,563
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	6,497,909	213,840	58.17%	6,460,077

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウエイトに基づき記載しております。

●連結グループ  
【2024年度】

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー
	オンバランス	オフバランス		
40%未満	2,894,505	55,713	88.72%	2,907,405
40%~70%	1,428,795	89,539	58.42%	1,435,756
75%	351,809	87,685	10.59%	347,798
80%	—	—	—	—
85%	449,936	10,469	39.20%	428,415
90~100%	809,560	39,945	35.23%	786,504
105~130%	171,874	3,567	40.00%	171,680
150%	253,771	1,541	36.30%	251,654
250%	143,080	2,224	40.00%	143,970
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	6,503,333	290,687	45.44%	6,473,185

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウエイトに基づき記載しております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	100,829	115,726	160,210	
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	839,191	56,196	709,258	

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみ開示しております。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式<sup>(注)</sup>にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

#### ●銀行単体

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
グロス再構築コストの額	2,954	607	9,733
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	4,472	1,898	11,209
派生商品取引	4,472	1,898	11,209
外国為替関連取引	284	443	455
金利関連取引	3,339	1,416	10,753
株式関連取引	751	38	—
その他のコモディティ関連取引	96	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,472	1,898	11,209

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

#### ●連結グループ

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
グロス再構築コストの額	2,954	607	9,733
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	4,472	1,898	11,209
派生商品取引	4,472	1,898	11,209
外国為替関連取引	284	443	455
金利関連取引	3,339	1,416	10,753
株式関連取引	751	38	—
その他のコモディティ関連取引	96	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,472	1,898	11,209

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

(3) グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から与信相当額を差し引いた額  
該当額はゼロとなります。

### (4) 担保の種類別の額

#### ●単体グループ

【2024年度】

(単位：百万円)

適格金融資産担保合計	—
現金および自行預金	—
金	—
適格債券	—
適格株式	—
適格投資信託	—

(注) パーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載しておりません。

#### ●連結グループ

【2024年度】

(単位：百万円)

適格金融資産担保合計	—
現金および自行預金	—
金	—
適格債券	—
適格株式	—
適格投資信託	—

(注) パーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載しておりません。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(5) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

●銀行単体

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	2023年度				2024年度	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 連結子会社では、該当ありません。

(6) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーの取組みはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●銀行単体

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度				2024年度	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
		うち再証券化 エクスポージャーの額		うち再証券化 エクスポージャーの額		うち再証券化 エクスポージャーの額
商業用不動産	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	2,687	—
クレジットカード	—	—	—	—	—	—
法人向け貸出	—	—	—	—	—	—
その他	500	—	10,894	—	11,799	—
合計	500	—	10,894	—	14,487	—

(注) 1. 連結子会社では、該当ありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオンバランス取引に係るものです。

ロ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

【2023年度】

愛知銀行

(単位：百万円)

残高	高	所要自己資本	
		うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー
15%以下	—	—	—
15%超～50%以下	500	—	5
50%超～100%以下	—	—	—
100%超～200%以下	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—
1250%	—	—	—
合計	500	—	5

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

【2023年度】

中京銀行

(単位：百万円)

残高	高	所要自己資本	
		うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー
15%以下	2,894	—	17
15%超～50%以下	8,000	—	64
50%超～100%以下	—	—	—
100%超～200%以下	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—
1250%	—	—	—
合計	10,894	—	81

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

【2024年度】

あいち銀行

(単位：百万円)

残高	高	所要自己資本	
		うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー
15%以下	—	—	—
15%超～50%以下	14,487	—	115
50%超～100%以下	—	—	—
100%超～200%以下	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—
1250%	—	—	—
合計	14,487	—	115

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ハ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

ニ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスクの削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

●銀行単体

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	貸借対照表 計上額	時価	貸借対照表 計上額	時価	貸借対照表 計上額	時価
上場している出資等	289,713	—	25,120	—	307,714	—
上記に該当しない出資等	6,900	—	2,991	—	9,861	—
合計	296,613	—	28,111	—	317,576	—

●連結グループ

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	貸借対照表 計上額	時価	貸借対照表 計上額	時価	貸借対照表 計上額	時価
上場している出資等	290,042	—	25,124	—	308,019	—
上記に該当しない出資等	3,121	—	2,195	—	7,660	—
合計	293,163	—	27,320	—	315,680	—

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
売却損益額	1,951	△903	11,625
償却額	46	—	168

(注) 2024年度は、株式会社あいち銀行の数値に株式会社中京銀行の2024年4月1日～2024年12月31日の数値を合算しております。

●連結グループ (単位：百万円)

	2023年度			2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	
売却損益額	1,951	△903	11,625	
償却額	46	—	168	

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	118,375	15,904	106,657
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—

●連結グループ (単位：百万円)

	2023年度			2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	118,649	15,907	106,929	
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

●銀行単体 (単位：百万円)

計算方式	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
ルック・スルー方式	98,365	17,766	128,321
マンドート方式	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—
合計	98,365	17,766	128,321

●連結グループ (単位：百万円)

計算方式	2023年度			2024年度
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	
ルック・スルー方式	98,563	17,766	128,419	
マンドート方式	—	—	—	
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	
合計	98,563	17,766	128,419	

9. 金利リスク

●銀行単体 (単位：百万円)

IRRBB：金利リスク

項番		ΔEVE			ΔNII		
		2023年度		2024年度	2023年度		2024年度
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
1	上方パラレルシフト	7,254	3,838	3,826	△ 7,019	△ 770	△ 11,350
2	下方パラレルシフト	—	—	12,611	14,097	9,089	18,515
3	スティーブ化	9,336	8,451	1,146			
4	フラット化						
5	短期金利上方						
6	短期金利低下						
7	最大値	9,336	8,451	12,611	14,097	9,089	18,515
		2023年度			2024年度		
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
8	自己資本の額	174,059	76,612		252,002		

●連結グループ (単位：百万円)

IRRBB：金利リスク

項番		ΔEVE			ΔNII		
		2023年度		2024年度	2023年度		2024年度
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
1	上方パラレルシフト	7,254	3,838	3,826	△ 7,019	△ 770	△ 11,350
2	下方パラレルシフト	—	—	12,611	14,097	9,089	18,515
3	スティーブ化	9,336	8,451	1,146			
4	フラット化						
5	短期金利上方						
6	短期金利低下						
7	最大値	9,336	8,451	12,611	14,097	9,089	18,515
		2023年度			2024年度		
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
8	自己資本の額	179,602	78,885		258,536		

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 報酬等に関する情報開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第1項第4号及び第34条の26第1項第5号に規定する、報酬等に関する事項であって銀行又は銀行持株会社及びこれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項（2012年3月29日 金融庁告示第21号）について、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

### 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

##### ① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役であります。なお、社外役員は除いております。

##### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、従業員及び「主要な連結子法人等」の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその「主要な連結子法人等」の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の従業員及び「主要な連結子法人等」の役員で、「対象従業員等」に該当する者はありません。

##### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等を指しますが、当行ではこれに該当する「主要な連結子法人等」はありません。

##### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の「対象となる役員の員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

##### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

#### ① 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の個人別の配分については、報酬委員会での協議を経て、取締役会で決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬等の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議において決定しております。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

名 称	開催回数（2024年4月～2025年3月）
報酬委員会	6回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

### 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### (1) 報酬等に関する方針について

##### ① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、あいちフィナンシャルグループ全体の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとしての機能、株主利益との連動制及び中期経営計画の達成状況等を踏まえた報酬体系とするため、報酬委員会での協議を経て、取締役会の決議により、取締役の報酬等に関する方針を定めております。具体的には、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、基本報酬、短期業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成し、監査等委員である取締役の報酬等については、その職責に鑑み中立性を確保するため、基本報酬のみとしております。

##### (2) 運用の適切性の評価について

当該事業年度にかかる個人別の報酬等は、報酬委員会が当該方針との整合性を含めた多角的な検討を行い作成した原案を、取締役が当該方針に沿った対応が成されているかを判断し決議しております。

### 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

#### (1) 報酬体系とリスク管理の整合性について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で決議された役員報酬限度額の範囲内で社外役員が議長を務める報酬委員会での協議を経て、取締役で決定されており、リスク管理に悪影響を及ぼさない報酬体系と判断しております。

#### (2) 報酬体系と業績の連動について

当行の短期業績連動報酬は、あいちフィナンシャルグループ全体の業績向上と企業価値向上への意欲を高めるため、親会社であるあいちフィナンシャルグループの連結当期純利益等の達成状況に応じて報酬額が変動するしくみとしております。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項 対象役職員の報酬等の総額 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区 分	対象役員 (除く社外役員)
人 数 (人)	17
報酬等総額 (百万円)	458
固定報酬の総額	285
基本報酬	285
賞与	—
その他	—
変動報酬の総額	173
業績連動報酬等	115
非金銭報酬等	57
譲渡制限付株式報酬制度	57
その他	—
その他	—

- (注) 1. 対象役員の報酬等には親会社であるあいちフィナンシャルグループ（以下、あいちFG）の役員としての報酬額等が含まれております。
2. 対象役員の報酬等にはあいちFGの使用人分としての給与を含んでおります。
3. 当行では対象従業員等に該当する者がいないため、銀行連結開示は省略しております。
4. 株式報酬型ストックオプション制度の権利行使時期は以下のとおりであります。
- なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社あいちフィナンシャルグループ第1回新株予約権	2022年10月3日から 2042年7月20日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第2回新株予約権	2022年10月3日から 2043年7月19日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第3回新株予約権	2022年10月3日から 2044年7月25日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第4回新株予約権	2022年10月3日から 2045年7月24日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第5回新株予約権	2022年10月3日から 2046年7月22日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第6回新株予約権	2022年10月3日から 2047年7月21日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第7回新株予約権	2022年10月3日から 2048年7月20日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第8回新株予約権	2022年10月3日から 2049年7月19日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第9回新株予約権	2022年10月3日から 2050年7月22日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第10回新株予約権	2022年10月3日から 2051年7月21日まで
株式会社あいちフィナンシャルグループ第20回新株予約権	2022年12月10日から 2052年12月9日まで

## 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項 特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

## 法定開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2、第19条の3、第34条の26及び、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第5条、第6に規定された開示項目は以下のページに掲載しています。

### あいちフィナンシャルグループ

#### 銀行法施行規則に基づく開示項目

◎連結情報	ページ
<b>1. 銀行持株会社の概況・組織</b>	
(1) 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	6
(2) 資本金及び発行済株式の総数	41
(3) 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	41
(4) 取締役の氏名・役職名	5
(5) 会計監査人の氏名又は名称	21
<b>1. 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項</b>	
(1) 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	8
(2) 銀行の子会社等に関する事項	9
① 名称	
② 主たる営業所又は事業所の所在地	
③ 資本金又は出資金	
④ 事業の内容	
⑤ 設立年月日	
⑥ 銀行持株会社の議決権の総株主の議決権に占める割合	
⑦ 子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合	
<b>2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	20
(2) 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	20
① 経常収益	
② 経常利益又は経常損失	
③ 当期純利益又は当期純損失	
④ 包括利益	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 連結自己資本比率	
<b>3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	21～23
(2) 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額及びその合計額	41
(3) 自己資本の充実の状況	42～58
(4) セグメント情報	39・40
(5) 会社法監査を受けている場合はその旨	21
(6) 金商法監査を受けている場合はその旨	21
<b>4. 報酬等に関する事項</b>	59・60

# 法定開示項目一覧

## あいち銀行

### 銀行法施行規則に基づく開示項目

#### ◎単体情報

ページ

#### 1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織…………… 7
- (2) 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 …… 101
- (3) 取締役及び監査等委員の氏名及び役職名…………… 5
- (4) 会計監査人の氏名又は名称…………… 81
- (5) 営業所の名称及び所在地 …… 16・17

#### 2. 銀行の主要な業務の内容 …… 15

#### 3. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況…………… 79
- (2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標…………… 79
  - ① 経常収益
  - ② 経常利益又は経常損失
  - ③ 当期純利益又は当期純損失
  - ④ 資本金及び発行済株式の総数
  - ⑤ 純資産額
  - ⑥ 総資産額
  - ⑦ 預金残高
  - ⑧ 貸出金残高
  - ⑨ 有価証券残高
  - ⑩ 単体自己資本比率
  - ⑪ 配当性向
  - ⑫ 従業員数

#### (3) 直近2事業年度における業務の状況を示す指標

- ① 主要な業務の状況を示す指標
  - イ 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） …… 89
  - ロ 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支…………… 89
  - ハ 国内・国際業務部門別の資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …… 89・90
  - ニ 国内・国際業務部門の受取利息及び支払利息の増減…………… 90
  - ホ 総資産経常利益率及び資本経常利益率…………… 90
  - ヘ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率…………… 90
- ② 預金に関する指標
  - イ 国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高…………… 91
  - ロ 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高…………… 91
- ③ 貸出金等に関する指標
  - イ 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高…………… 92
  - ロ 固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高…………… 92
  - ハ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額…………… 93
  - ニ 使途別の貸出金残高…………… 93
  - ホ 業種別の貸出金残高及び割合…………… 93
  - ヘ 中小企業等に対する貸出金残高及び割合…………… 93
  - ト 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高…………… 94
  - チ 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値…………… 94
- ④ 有価証券に関する指標
  - イ 商品有価証券（特定取引勘定を除く）の種類別の平均残高…………… 97

- ロ 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 96・97
- ハ 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高…………… 96
- ニ 国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値…………… 97

#### 4. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制…………… 13・14
- (2) 法令遵守の体制…………… 12
- (3) 中小企業の経営の改善および地域活性化への取組状況…………… 1～4
- (4) 契約を締結している指定銀行業務紛争解決機関の名称… 12

#### 5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書…………… 80～84
- (2) 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権正常債権の額及びその合計額…………… 95
- (3) 自己資本の充実の状況…………… 102～127
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、電子決済手段、暗号資産の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益…………… 98～101
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 94
- (6) 貸出金償却の額…………… 94
- (7) 会社法監査を受けている場合はその旨…………… 81

#### 6. 報酬等に関する事項…………… 128・129

#### ◎連結情報

ページ

#### 1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

- (1) 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 10
- (2) 銀行の子会社等に関する事項…………… 11
  - ① 名称
  - ② 主たる営業所又は事業所の所在地
  - ③ 資本金又は出資金
  - ④ 事業の内容
  - ⑤ 設立年月日
  - ⑥ 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合
  - ⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合

#### 2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況…………… 62
- (2) 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…………… 62
  - ① 経常収益
  - ② 経常利益又は経常損失
  - ③ 当期純利益又は当期純損失
  - ④ 包括利益
  - ⑤ 純資産額
  - ⑥ 総資産額
  - ⑦ 連結自己資本比率

#### 3. 銀行及び子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書…………… 63～66
- (2) 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権正常債権の額及びその合計額…………… 78
- (3) 自己資本の充実の状況…………… 102～127
- (4) セグメント情報…………… 76～78
- (5) 会社法監査を受けている場合はその旨…………… 63

#### 4. 報酬等に関する事項…………… 128・129

#### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

- 資産の査定の公表…………… 95